

Network 経済

2016
Vol.29・30

特集

1. 第2回 フクシマの 未来を考える

～大学生のうちに知っておくべきこと～

2. 今考える格差と税金 ～ピケティをどう読むか

獨協大学経済学部

特集

1. 第2回 フクシマの未来を考える ～大学生のうちに知っておくべきこと～

2. 今考える格差と税金～ピケティをどう読むか

03 巻頭言

経済学部長 全 載旭

特集1 フクシマの未来を考える～大学生のうちに知っておくべきこと～

- | | | |
|----|------------------------------|------|
| 04 | 趣旨説明 | 米山昌幸 |
| 05 | 開会挨拶 | 犬井 正 |
| 06 | 基調講演 温室効果ガス排出削減に向けた社会技術的取り組み | 宝田恭之 |
| 12 | パネルディスカッション | |
| 17 | 閉会挨拶 | 浜本光紹 |

特集2 今考える格差と税金～ピケティをどう読むか

- | | | |
|----|----------------------------------|------|
| 18 | 開会の挨拶 | 立田ルミ |
| 19 | 講演1 ピケティ紹介と講演 ピケティ『21世紀の資本』と日本経済 | 本田浩邦 |
| 21 | 講演2 富裕層への累進課税では手ぬるい | 森永卓郎 |
| 22 | パネルディスカッション | |
| 25 | 閉会の挨拶 | 全 載旭 |
| 26 | 第3回プレゼンテーション・コンテスト開催報告 | |
| 27 | 第3回プレゼンテーション・コンテスト実施報告チーム別詳報 | |
| 36 | JAXA見学記 | |
| 37 | ゼミ活動報告 | |
| 49 | 学生活動報告 | |
| 50 | 新任専任教員紹介 | |
| 53 | 専任教員2015年度業績一覧 | |

巻頭言

2013年、経済学部は環境問題と開発、貧困問題を解決し、持続可能な社会の実現を担う人材の育成を目的として国際環境経済学科を新設しました。

国際環境経済学科の特長は、「国際」「学際」「動」というカリキュラムコンセプトを掲げて、グローバル社会においてリーダーシップを担う人材の育成を目標としています。グローバルな視点で考える科目を配置し、経済学を軸足置きながら周辺領域の専門科目を幅広く配置し、新たな問題解決の糸口を見つけるようにしています。「動」(active)というコンセプトに表れているように、この学科では机上の学問にとどまらず、多くの行政、市民団体、地域住民、企業の方々と協働して社会をどのように変えていけるかを意識したアクティブ・ラーニングを重視しています。

経済学部ではこの国際環境経済学科の新設に伴い、経済学部のカリキュラムを見直して、よりアクティブに学ぶことが出来るようにしました。

経済学の学問分野は、もともと社会における問題をどうやって解決し、よりよい社会にしていくかを考えるところから始まっています。経済学の定義は、無限の人間の欲求と限られた資源によって発生するさまざまな社会経済的問題を分析し、このような理論的、分析的な理論を経済現象に応用することによって現実問題を解決するという社会科学です。つまり欲望は無限なのに、それを充足させる手段が制限されているので、我々は「選択」という問題に直面します。経済学は社会的、個人的な次元で行われているすべての経済的選択行為を研究対象としているので、その領域もしだいに広がっています。

わたしたちが経済学を学ぶ目的は、まず現実の経済問題が何を意味しているのかを体系的に理解することです。経済学の知識がなければ多様な経済現象を結びつける因果関係を把握することはできません。経済問題を理解する能力は、社会生活の中で成功する手段として、その価値が大きいと言えます。社会のどこで、どんな仕事をしても成功するか否かはこの能力があるかどうかにかかっていると一言でも過言ではないと思います。

次に、合理的な選択の基本原則の習得です。経済学の論理は合理的な選択をするように導いてくれる役割をしています。合理的な意思決定するためにもその原則を理解することができる能力を身につけることは重要な意味を持っています。

経済学部では、このような経済学を中心に据えた学びを通して、経済社会やビジネスの実践的な問題に対して解決能力を培う訓練を積み、学生自ら課題に気づき、学び考えさせる教育を追求しています。経済学の基礎的な知識を正確に学びながら、現実に起こっている諸問題を解決することに応用できるよう、バランスの取れた考え方を持つよう指導しています。また多くの人々と協働して問題解決にあたることは、学生をより一層大きく成長させます。経済学部としては、そのような機会を最大限提供していきたいと考えています。

国際環境経済学科の新設を契機として、学部でプレゼンテーション・コンテストをはじめ、社会問題に取り組む経済学の学びを、実際に社会実践につなげる新しい試みがたくさん行われています。経済学部では、ゼミ活動を中心として、さまざまな学生生活をこれからも積極的に支援してまいりたいと考えています。大学における経済学の学びが、よりよい社会を創っていく実践につながっていくことを期待しています。



経済学部長 チョン 全 ゼウク 載旭

獨協大学 第2回講演・討論会

特集 1

フクシマの未来を考える ～大学生のうちに知っておくべきこと～

国際環境経済学科・環境共生研究所 主催

日時:2015年6月24日(水)4時限 場所:天野貞祐記念館3階 大講堂

趣旨説明

経済学部国際環境経済学科長
米山 昌幸

司会 時間になりましたので、これより獨協大学経済学部国際環境経済学科、及び環境共生研究所共催、講演・討論会「フクシマの未来を考える～大学生のうちに知っておくべきこと～」を開催いたします。私は本日、司会進行を務めさせていただきます経済学部国際環境経済学科3年の奥村麻梨子と申します。よろしくお願いたします。(拍手)

では、まず経済学部国際環境経済学科長の米山昌幸より「フクシマの未来を考える」についての趣旨説明がございます。

米山先生、よろしくお願いたします。

米山 皆様こんにちは。今日はお忙しい中、ご来場いただきましてまことにありがとうございます。この「フクシマの未来を考える」というイベントは、昨年10月18日に第1回目を行いました。その第2回目、第2弾となります。「フクシマの未来を考える」というタイトルなのですが、この点について少し趣旨説明をさせていただきますと思います。

「フクシマの未来を考える」、これは「フクシマ」と片仮名で表記しています。これに関しましては、パネルディスカッションに参加する学生の間でも少し議論してもらって、ちょっと違和感がある、なぜ片仮名なのか等、いろいろなご意見が出ました。しかしながら、昨年度の第1回目のときの趣旨にのっとりまして、フクシマというタイトルに我々の思いを込めました。

その思いといえますのは、フクシマ、これはローマ字で表記してもよかったかと思うんですけども、海外メディアで取り上げられて、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故、これを指している言葉でございます。それは皆様も感じていただけたと思います。したがって、「フクシマの未来を考える」というタイトルには、福島県の未来も含まれるんですが、これは狭義の福島県の未来を考えるということであって、我々はもう少し広義に捉えまして、東日本大

震災という未曾有の災害を経験し、原発事故を経験したことを忘れずに、この経験を次に生かすべく、どういうふうな社会をつくっていったらいいだろうか、日本のエネルギー政策をどういうふうと考えていったらいいだろうか、こういったことを考えるイベントとして立ち上げ、そして継承していきたいと考えています。

それで今回、第2回目ということで、私どもは今申しましたように、福島の経験を心に留めながら、日常の生活を見直し、また大学での省エネ、省CO₂の取り組みを考え、そして安倍首相が打ち出したエネルギー政策の大きな日本の目標、こういったものに対してマクロとしてどう取り組んでいったらいいだろうかということを考えていきたいと思った次第です。今日、パネルディスカッションに参加してくださる学生4名のうちの2名は福島県出身なんですが、そうでない学生もいて、その中で福島の経験を踏まえながら、自分たちの日常生活に何ができるのかということを考えてみたいと思っています。

会場にご来場の皆様方、ぜひともフロアからのご意見、質問等を交えまして、活発な議論を行い、これからの獨協大学をどういうふうに変えていくかということに少しでも貢献できたらと思います。短い時間ですが、忌憚のないご意見をお寄せいただきながら、活発に議論していきたいと思っています。どうぞよろしくお願いたします。今日はご来場ありがとうございました。(拍手)

司会 米山先生、ありがとうございました。



開会挨拶

獨協大学学長
犬井 正

司会 続きまして、獨協大学学長の犬井正より皆様にご挨拶申し上げます。
犬井学長、お願いいたします。

犬井 ご紹介いただきました学長の犬井です。去年の第1回の講演・討論会「フクシマの未来を考える」についても参加させていただいて、ご挨拶をさせていただいたところですが、この「フクシマの未来を考える」に先立ちまして、基調講演を行っていただく群馬大学理工学研究院の環境創生部門の教授であります宝田恭之先生においていただきまして、この前の時間もご講演をいただきました。この時間もまたご講演をいただくということで、大変人使いの荒い大学で申し訳ないのですが、よろしくどうぞお願いいたします。

私も毎日業務に忙しい中、挨拶をしろということですが、今趣旨説明をしてくださったので、挨拶にかえまして私が福島の未来を考える、それから大学生のうちに皆さんに知っておいていただきたいことも含めて、少し時間を頂戴してお話をさせていただきます。

前回のときもお話をしましたが、先ほど米山学科長の方からお話がございましたように未曾有の大災害、マグニチュード9.0という大きな地震がありました。これが起きて1カ月もたたないうちに、どうしても現場に行きたいと思ひまして、そこに出ている線量計をウクライナから急遽買ひまして、これを持ちながら行ったんです。うちを出ていくときは0.0幾つのマイクロシーベルトの線量だったのですが、第一原発に着いたときには40.3。最大で70マイクロシーベルトぐらいになり、それ以上そこに長くいると危険なので立ち退きました。

これは福島のアピレッジのそばなんです、立入禁止で入ってはいけないということなんです。だけれども入って自分の目で現場を見なくちゃいけないと思って、立入制限中を突破して入ろうと思ひました。突破するといっても実力で突破するわけにはいかないので、線量計を持ちながら、自己責任でここを通過して岩手県の宮古まで上りたいんだということを警察官に言って、職業と住所、それから自己責任で入るということで許可をいただいて、環境共生研究所の大竹先生と2人でこの中に入りました。

やっとの思いで入れたのですが、道路はほとんど寸断されていたり、立入禁止ですから、ガソリンスタンドも全く人影がない。そばに線量計を置きまして、アピレッジのところが入入禁止の区域なんです、そこから入っていったところで0.44。これがどんだんうなぎ登りに上っていきわけです。

これは火力発電所から第二原子力発電所のところで、第二原発は大きな被害はなかったところ。第二原発のところで1.52ぐらい、これから北に上がるに従ってどんどん増えていくんです。

これは第二原子力発電所の前のところですが、警察官以外は誰もいなくて、周りを警備している人も防護服を着ている。これを見ていただくと、第二原発で1.81と、線量はどんどん不気味にふえていくんです。

北の方に上がって2.34。それから、第一原子力発電所に近づくと40.03。第一原子力発電所の道を入っていったところで70ぐらいになって、身の危険を感じましたので立ち去ることにしたんですけど、これは第一原子力発電所のところの大熊町です。家も粉々になって、車も潰れて、人も全然いないという場所でした。かわいそうに犬が取り残されたみたいで、まさに水が欲しい、あるいは助けしてほしいというようにヨタヨタ近づいてきた。僕は自分用の水を持っていたので、それを犬に分けてやりました。ゴールデンだったのですが、連れていくわけにもいかないし、ここで泣く泣くお別れをしたんです。

周りを見ると壊れた残骸ばかりで、しかも原子力発電所のそばで、残骸の中から太陽光発電のパネルが見えるという、何となく悲しい風景でした。

一番向こうに岬がありますが、あれからこっちはずっと家があたり水田があたりするような地区ですが、そこも全部津波で覆われました。

道路だったとおぼしきところに船が流れ着いている。



1カ月ぐらいのときですが、やっとな警察車両が入って、行方不明の人の死体の探索をしている最中でした。

それを見ていた方が、原子力発電関係の荷物を運搬している人ですが、もうこれでこどもだめだと、茫然とたたずんでお話をさせていただきました。

立入禁止のところから出ていきました。ご承知のように、日本の原子力発電所はこれだけの数がありますが、現在、ほとんどが停止中です。大阪だとか東京だとか名古屋だとか、大都市から離れたところの日本海側、あるいは周辺の農村地域に原子力発電所はほとんどあるわけです。自分たちが使う電気なのか、あるいはそうでないのか。

このスライドを見ると、これは福島ですが、宣伝には東北電力というマークがあります。福島の人は福島の第一、第二原発でつくられた電気を使っているわけではない。そして、その結果、これだけの事故が起きて、そのツケを自分たちが払われているような形になってしまっているということです。

さっきの立入禁止のところを出ると、1カ月ぐらいのところで営業を開始しているセブンイレブンが軒開いていました。「がんばろう東北」「がんばろう福島」「がんばろう南相馬」と書いてありましたが、ほとんど中に売るものはないような状態でした。でも、頑張ろうという意気込みを感じたのと、大学にセブンイレブンってあったなと思ひながら走りまわりました。

これはスウェーデンのカーン＝ヘンリック・ロベールという人が書いた『ナチュラル・ステップス・スウェーデンにおける人と企業の環境教育』という本ですが、これについて最後に少しお話をしていきたいと思ひます。

私たちの生活、暮らし(経済・社会)は、自然から得られる「生物資源」(農産物など)と「地下資源」、これが基盤となっている。生物資源(食料、遺伝子資源など)は自然の許容範囲内であれば再生可能であり、原則的には絶滅した生き物につくれない。ただし、生命工学等で絶滅した生き物をつくれる可能性が今、若干出てきているところですが、原則的には絶滅しているものにつくれない。地下資源については、有限である。我々はこの生物資源と地下資源を使いながら暮らしているわけですが、生物資源というのは、うまく使っていけば再生可能である。地下資源というのは、掘り尽してしまえば終わってしまう。

我々は生物資源と地下資源を使いながら我々の生活、経済生活を行っているわけですが、大量に自然を破壊しながら、大量に生産をし、流通をし、消費をし、大量に廃棄をしていくという生活をしている。廃棄物の中には、もちろんCO₂、放射性物質なども含まれているわけです。そしてそれらが土や水や空気や太陽光や野生の生き物に大きな影響を与え、大量の自然破壊を行っている。

我々は、生物資源や地下資源を食い尽くしながら、グラグラしている「社会」「経済」の生活を成り立たせているということですね。我々は身の回りの自然環境を保全したりしながら、持続可能な「自然」を基盤として、その上に持続可能な「経済」「社会」をつくっていくということが大切だと僕は思ひます。野生の生き物たちや土壌、地下資源、水、太陽光、地熱、こういうものの上に我々の生活が成り立っている。さっきのような砂上の楼閣のような生

活をしてはいけません。

先ほどの『ナチュラル・ステップ』という本の中に、僕らの生き方への1つの指針が書いてあります。4つのステップがあります。

1つ目は、「自然の中で地殻から掘り出した物質の濃度が増え続けない」。「鉱物は地殻のなかにゆっくりにしたプロセスで定着していきますが、それに相当する以上の石油・石炭・金属・リンなどの鉱物を掘り出さないということなんです。ウランなんかもそうですね。「企業や自治体にとってこの条件が意味することは、製造や消費のすべてのプロセスにおいて、計画的なスクラップと再生可能な資源を原料として利用するという変革」をしていかないとダメだということです。

2番目は、「自然の中で人間社会の作り出した物質の濃度が増え続けない」ようにしないとダメ。「社会が生産したものをすべて、すなわち望ましい製品も、排煙汚染や下水などのように望ましくないものを含めて、社会の技術による循環あるいは自然の循環によって新しい資源として再生されるペース内で生産・排出することです。そのためには資源の利用を極力節約し、PCBやフロン、塩素パラフィンのような生分解しにくく自然にとって異様な物質はすべて除去しなくてはなりません」。

3つ目、「自然は物理的な方法で劣化しない」。「アスファルト化、砂漠化、塩化、耕地の侵食などの人為的な原因による土壌面積の不毛化を止めることです」。人間が不毛化を進めている。「企業にとっては、できる限り土地面積を効率よく利用し、企業自身の恒久基幹施設に対する必要度の吟味を始めとして、開発によって生産性のある緑地に与える影響を考慮することが必要になります」。

最後に4つ目ですが、「人々が自らの基本的ニーズを満たそうとする行動を妨げる状況を作り出してはならない」。「社会が資源を利用するに際して、

条件1から3に収めるためには」、先に言った3つの条件ですね、「真剣に資源節約という精神で効率的かつ公平に利用しなければならない」。世代間あるいは地域間ですね。「そのためには社会があらゆる局面において、人間のニーズを満たし、かつ資源を節約するもっと洗練された方法・技術を求める努力をしなくてはなりません。同時に富める国と貧しい国の不公平な資源配分も避けるべきです」。

我々にできることは、太陽光発電とか地熱発電のほか、風力発電とかがある。これにもさまざまな問題点がありますが、それを克服しながら、できるだけ化石燃料に頼らない生活をし、先ほどの4つのステップをよく考えながら、原子力発電にも対応していくべきだろうと思っています。

最後になりますが、これまで長い間、人間は自然環境システムの中で社会システムと経済システムをつくり上げてきた。しかしこの社会システム、経済システムは次第に拡大し、自然環境システムはそれによって縮小している。

我々は、これからどっちの世界に向かっていくべきかという岐路に立たされている。我々がどう生きるかという選択をしていく。自然環境システムの中におさまるような社会システムや経済システムにしていくのか、自然環境システムを超えてしまうような社会システム、経済システムに移行していくのか。ここをよく考えないとダメ。今、僕らはこの右に行くか、左に行くかの分岐点に立たされているということですね。エネルギーにしてもそうです。これをしっかり僕らの問題としてみんなで考えていただけたらいいと思います。

今日の「大学生のうちに知っておくべきこと」、考えるべきことの若干参考になるかならないかわかりませんが、少しおせっかいで長い時間をとらせていただきました。どうもありがとうございました。(拍手)

司会 犬井学長、ご講演ありがとうございました。

基調講演

温室効果ガス排出削減に向けた社会技術的取り組み

群馬大学理工学研究院環境創生部門 教授 宝田 恭之



司会 それでは基調講演に入らせていただきます。

本日は群馬大学理工学研究院環境創生部門教授の宝田恭之先生より「温室効果ガス排出削減に向けた社会技術的取り組み」というテーマで講演をいただきます。

それでは宝田先生、よろしくお願いいたします。

宝田 皆さん、こんにちは。群馬大の宝田でございます。ご紹介ありがとうございます。

先ほども学生さんへの講義の中でお話しさせていただいて、2時間続けてなんですが、ここでは「温室効果ガス排出削減に向けた社会技術的取り組み」というタイトルでお話しさせていただこうと思っています。私の専門は化学工学でございまして、触媒開発をやっ、何とか高効率なエネルギー転換技術を確立しようということずっとやってきております。実際にもバイオマスのガス化では、今のところ世界で最も効率の高いバイオマスのガス化技術が完成しまして、もう一歩で実用化のところまで来ようになりました。

ただ脱温暖化、CO₂削減ということになりますと、なかなか技術開発だけでは結論は出ません。先ほど学長先生がお話しされていたとおりでございます。先ほどの講義でもお話ししたんですが、安倍首相はクールアース50という形で、2050年に先進国は温室効果ガスを80%削減するということを掲げています。今回も2030年までに26%ということですが、私はずっと経済

産業省の国家プロジェクトをいろいろ参加させていただいて、今一番大きな複合発電技術、大崎クールジェンというんですけど、それも委員長でやっております。国費900億円を使いまして実証をつくっているところですが、そういったことを全て駆使しても、あと35年で80%は積み上がりません。技術的な進歩は、大体30年でCO₂の削減換算でいくと8%ぐらいです。一桁違う。

そうなりますと、今のCO₂問題を解決するためには、科学技術だけではなくて、もっと社会的な構想、あるいは私たちの精神的な考え方、価値観、こういったところも一緒に変えていかないと、なかなか温室効果ガスを削減することは難しいということ、先ほどの講義でお話しさせていただきました。ここではもう一歩踏み込んで、私どもが今取り組んでおります社会技術的なプロジェクト、これはJST(国立研究開発法人 科学技術振興機構)のプロジェクトでございまして、その位置づけについてお話しさせていただきます。ここにおられる方は、こういったパネルディスカッションにも興味があるということでお集まりいただいているので、多少、あまりおもしろくない話になるかもしれませんが、ご容赦願いたいと思います。

まず初めに、ちょっとだけCO₂の問題をお話しさせていただきます。実は大気中のCO₂の濃度は、繰り返し上がった下がったりしてきました。ここにあるように、大体10万年周期ぐらいで上下しているんです。今まではトップが280ppmなんです。皆さん、産業革命以前の大気中のCO₂が

280ppmというのはお聞きになったことがあると思いますが、少なくともこのデータがある40万年の中では、ずっとトップは280で、そこから下がってくるんですね。また上がって、下がって、これが10万年周期で繰り返しているんですが、ここ100年ぐらいの話ですけども、50年ぐらいかもかもしれませんが、上に上がっていつちゃっているんです。

今、北半球では400ppmを超えている。これは人為的なCO₂排出によるものだという事は、ほぼ確証がなされています。ただ、その濃度によって、もちろんCO₂というのは赤外領域に吸収を持っていますので、それで温室効果があるということは間違いありませんが、IPCC等が出しているシナリオどおりになるかどうかは、まだ確かではないという気がいたします。

ただ、それがわからないにしても、今手をこまねいている状況ではない。やっぱり我々、今こそ何か対策を立てなければいけないと思っています。しかも、これは日本だけの問題ではありません。世界全体の問題です。我々が取り組まなければいけないことはもちろんなんですが、それが最終的には現在の70億人に波及するような取り組みになっていかなければいけないと思っています。

例えば、これは現状、CO₂をどこが出しているかということなんですが、国単位では中国が世界で一番です。ところが右側のグラフ、これは1人当たりのエネルギー消費がどのくらいか。そういったことを考えますと、これは1年間の石油換算ですけども、アメリカ、カナダ、これはダントツですね。大体7トンから8トンくらい、石油に換算して1人が1年間に使っています。このあたりは、はっきり言って、緊急に反省していただいて、もうちょっと下げたいと思っています。次に先進国、我々とかフランスとかイギリスとか、このくらいのところが大体4トンくらいです。これが一般的な先進国です。ところが、もうちょっと右に行くと中国とかインド、このあたりは人口が多くて、これからCO₂が大量に発生してくるだろうと言われている国ですが、こちら辺りは日本の3分の1、あるいは7分の1くらいなんです。日本あるいは先進国のような、これだけ豊かな文化的な生活をしたいと考えている国は多いわけで、そこがエネルギーを使いたいといったときに、我々先進国には止める権利はないです。それは一緒の問題として考えていかなければいけない。

これも先ほどの授業でちょっと話しましたが、今までの20世紀型の社会構造だと私は思っていますが、横軸が1人当たりの消費エネルギー、縦軸がGDPですけども、大体いい相関があります。どうしてもエネルギーを使えば経済も伸びる、そして金持ちになる、これだけ豊かな生活ができるということなんです。

もう1つ、これも横軸は1人当たりのエネルギー消費ですけど、縦軸は平均寿命です。つまり、エネルギーを使ってこれだけの生活をして、そして我々は本当に長寿国になっているんですけども、残念ながら、世界のかなりの国はエネルギーを使えない。それによって早死にしているんです。そうすると、エネルギーの消費と人の命が対等になっているわけです。そういった国がもっと長生きしたい、やっぱりエネルギーを使いたい。そうしたら先進国はまさに止める権利は全くないです。そうすると先進国自身が今こそ、本当にこのエネルギー資源の使い方が健全だったかどうか、もう一回見直す時期だと思うんです。

それともう1つ、後でお話しますが、私たちはこれだけ大量にエネルギー資源を使っていて、本当に楽しい生活をしているのでしょうか。自分の人生はこの上なくハッピーだと思われる人がどのくらいいるか。相当数がストレスを抱えているわけです。皆さん、1年間に石油換算で1人当たり4トンずつ使っているんですよ。これだけエネルギーを使っている。それなのにまだまだ本当の幸福感を得てない。それだったら、何か見直すことがあるんじゃないかと考えられます。

これは今後のCO₂の伸びです。決して今、世界全体のCO₂が減っていくような予測はなされていません。まさに中国とインドが1.4倍、2倍、このくらいは当然ですよ。このくらいになっても、まだ1人当たりのエネルギー消費は日本に追いついていません。ですからこのくらい伸びるのは当たり前ですけど、それだったら世界のCO₂は絶対に減らないです。つまり、先進国が築いてきた20世紀型の社会を今の途上国が追いかけている限り、世界

のCO₂は減らないです。

エネルギー資源を使わなくても、もっと豊かな社会があるかどうか、それを検証するのが今だと思っています。なぜかという、日本は高効率の技術では世界ナンバーワンです。これは電力、鉄鋼、セメント、化学、このエネルギー多消費産業の中で、日本を100としたときに、各国の技術がどのくらいエネルギーを使っているかです。こちら側は鉄1トンつくるのにどれくらいか、こちらは1kw/h電力を発電するのにどのくらいのエネルギーを使っているか。日本は最低です。一番効率よく使っている。これほどの技術大国はありません。ですから、日本がさらに高効率で先ほど言った80%削減するというのは、大変至難のわざになります。

この辺はちょっと飛ばさせていただきます。

それだったらCO₂を全然出さないもの、太陽光、風力を初め、こういったものを使えばいいではないか。もちろんそうなると思います。この中の原子力というのは、実はそういったものの切り札でした。先ほど学長先生からお話があったとおり、福島に大変悲惨な事故がありました。それによって日本の中では、原発の見直しが非常に多くなされております。それでも頼らざるを得ないエネルギーではあると私は思っていますが、そう簡単に今までのように原子力に頼れるような状況ではない。

それでしたら再生可能エネルギーはどうだろうか。太陽光も、エネルギー密度が低過ぎるんですね。これは原子力と太陽光、風力を比較したものでありますが、例えば、原発の基準である100万kwで見ると、敷地面積で見ただけだとおもしろいんですけども、エネルギーの密度がどのくらいかというのがわかるわけです。原発だと1.6km²で済むところが、太陽光だと67km²必要になっていますし、風力だと246km²です。要するに、相当エネルギー密度が低いということです。

ところが火力発電、石炭火力も、これは橋本なんですけども、415kwで原子力発電と同じです。これだけエネルギー密度が高い。これは化石資源ですので、それだけエネルギーが凝集されている。実は化石資源というのは、地下に埋蔵された資源ですけども、もともとは太陽エネルギーを凝集したものです。石炭というのは植物が地殻変動で炭化作用を受けて、そして今の石炭になっているんですけど、もともとはバイオマスです。それを1億年あるいは数億年から、新生代で1500万年くらいですけども、その長い年月をかけてずっと地球がため込んだ非常に貴重なエネルギー資源です。それをこんな数百年で使い切ってしまうのは、私は大変もったいないと思いますし、それをやるからCO₂の蓄積が大気中で起こっているわけでございます。

これに置きかわる再生可能エネルギーというのは、今そう簡単ではないんです。基幹エネルギーとしてはなかなか使えない。それだったら化石資源を使ったときに出てくるCO₂を、回収・固定すればいいじゃないかと。これをCCS(Carbon Capture & Storage)といいます。これも日本で今盛んに実証をやろうと、苫小牧で実証計画が進んでおります。私は実はCCSの方も経済産業省でやっています、このCCS、CO₂の回収・固定・貯留をこれから何とかしていかなきゃいけないんですが、これもそう簡単ではありません。

これがどういふものかという、火力発電所からCO₂を分離して、回収して、それを地下に貯留する。今までは新潟で実証をやっていましたが、今度、少し大型化するということで、苫小牧で実証をすることになったんです。日本には一応、多く見積もれば1460億トンくらいの貯留の場所があるというんですけども、今日本は1年間に大体12億トン出しています。ただ、1460億トンというのはちょっと多く見積もり過ぎていると私は感じています。実は一番最初に出てきたのは52億トンだったんですね。基礎試験と書いてあるカテゴリーAのところは52億トンとありますが、これが多分常識的に考えた日本が貯留できるCO₂の量だと思います。そうなりますと、12億トンですから、大体5～6年でいっぱいになってしまう。日本はCO₂を回収してもたためるところがない。今、考えられているのは、タンカーで産油国に出せないかということなんです。

アメリカやヨーロッパは、実際にCO₂の回収そして貯留というのをやって

います。ただこれは、純粋なCO₂の回収・貯留ではありません。これは油田を利用しているんです。EOR(Enhanced Oil Recovery)といいまして、CO₂を油田に入ると油がたくさん出てくるんです。回収のために使うわけです。アメリカはそのためにCO₂を地下に入れて、これをCCSだと主張していますが、二酸化炭素の問題がある前からそういうことはやられていたわけで、私は決して純粋なCO₂の貯留とは思いません。

日本の場合には残念ながら油田がありませんので、本当に純粋なCO₂の回収・貯留になります。つまり日本の場合には、そこから利益は生み出されない。アメリカの場合は、CO₂を貯留することによって油が回収できますから、そこから利益が得られる。ですからやれます。経済的にもペイする。日本の場合には、残念ながらそれができません。そうなりますと、電力さんが本当にこれを実際にやるか。よほどの規制がかかるか、炭素税がものすごく高くなるか、そういうことがない限りやれないです。

実際に今、苫小牧で計画されているのは、3000万メートルぐらいのところと、1000メートルぐらいのところに掘るといって、今、これは出光興産さんの事業所がやっています。もう少ししたら本当の貯留の実験が始まると思います。日本としては、世界に対して圧力をはね返すためには、日本国内でもこういった実証をやっているという実績が必要だということでこれをしています。本当にやれるかどうかはこれからの問題です。

そう考えると、世界のエネルギー使用はどんどん増えていく。そのCO₂を減らす方策で高効率といっても、その増加分には追いつけない。それでは、出ていったCO₂を回収・固定するか。これも日本の場合、そう簡単にできない。まさに八方ふさがりになっているんですね。

ちょっと前までは、よくトリレンマと言われていました。3E、経済(Economy)と資源(Energy)と環境保全(Environment)、この3つを同時に満足する解はないと言われて、これはジレンマならぬトリレンマということで大変苦労して、これが満足する答えを見つけようということでやっていたんですが、今はトリレンマどころじゃない。日本の場合には、さらに安全性、そして国民合意、そこまで全部含めた形でエネルギーの選択がなされるようになりました。もうここまで来ると、次のエネルギーの選択というのはほとんど不可能に近いのが現状なんです。

そこで私たちは何をしたらいいか。私は理系、工学ですので、もちろん技術開発は絶対やりたいと思っていますが、それだけではとても解決になりません。もう1つは、正しい情報の開示。これは国民合意を得るために大変重要だと思っておりますし、大学が果たすべき大きな使命の1つだと思います。産業界あるいは政府、このあたりはいろいろなしがらみがあって、本当に正しい情報が出ているとは私は思いません。ところが大学というのは中立の立場にございますので、ここが本当の情報を出していく。これは非常に重要だと思います。

そういう中で言わせていただきますと、科学技術でやるべきことは、石炭の高効率利用です。世界の中の火力は、ほとんど石炭に頼っています。中国の場合には、火力の70%～80%が石炭です。東欧、ポーランドは90%です。インドは70%が石炭火力です。そうなったときに、彼らの効率は非常に低いです。三流の技術で発電していますから、そういったところを高効率発電にする。さらに先進国がもっと高効率で利用する。今やらなければいけない技術は、科学技術としてはこれしかないです。クリーンコールテクノロジー(CCT)といいますが、これをまさに率先してやる。

そして、さらに社会技術としては社会構造を変えていく。そして、自分たちの生活が本当にこれでいいのかどうか、それを見直していく。そして今、これだけ高度に分散化してしまったコミュニティーをもう一度再構築していく。スマートコミュニティーをつくるというのが大きな重要な課題になってくると思います。そして、それをやるためには自分たちの意識改革、価値観。本物の楽しさというのは何か、我々はその価値を見出さないといけない。与えられた二流、三流の楽しみはもうおしまいにして、我々自身が本当に楽しいのはどういうことかを追求する必要があると私は思います。

ちょっと科学技術の方のCCTを紹介させていただきます。今、私はこれを担当させていただいているんですけど、一番下に黒い線がありますが、

これが今までの普通の火力発電所です。それでも日本は世界最高効率です。USCとっていますが、超臨界状態のスチームでタービンを回しています。今、これで総年間効率が42%、世界でも飛び抜けて高い効率を誇っています。

ただ、それをさらに上回るIGCC(石炭ガス化複合発電)、ガスタービンとの複合発電を開発中です。これはJパワーさんと中国電力さんの共同開発ですけども、私はこれも委員長をしております、今、十何万kwの実証機を広島県でつくっているところなんです。来年には動き出しますので、これで世界をリードしていく技術をつくっていくと思っています。

最終的にはIGFC(石炭ガス化燃料電池複合発電)と書いたのは、これは燃料電池との組み合わせです。これをやることによって、発電効率60%を狙っています。ここまでできるかどうかは、正直言って、今のところよくわかりません。ただ、IGCCまでは必ずできます。ガスタービンの温度が1500℃級であれば、47%ぐらいの発電効率になります。そうしますと、今までの普通の排気火力に比べて7%ぐらいの発電効率になりますので、CO₂の削減量は15%ぐらいになります。

このぐらいの削減は、今のロードマップでも可能だと考えておりますし、これを次世代に頼らずに早期実現しようということで、6月から協議会が立ち上がりまして、先週、第2回目の委員会を経産省の本省でやりました。これは相当関心が高かったらしくて、傍聴人だけで150人ぐらい来まして、ほとんどのテレビ局も放映していました。昨日も会があって、来週もやるんですけども、何とかこういった高効率のものを早期に実現していく仕組みを国の方に求めているのが現実です。

こういう発電を、例えばアメリカ、中国、インド、ここの既存の火力に導入すると、大体日本のCO₂の排出量12億トンを上回る14億トンぐらいの削減が見込まれるんです。ですから、海外への技術移転を今、率先して一緒にやろうということです。イギリスは今、各国でやっています。これはNEDOを通じてやっています。これも私は代表で、海外移転をNEDOの委員会の中でやっているんですが、何とかこれで世界に対しても貢献したいと思っています。

ただ、この技術でやれるのはせいぜい10%から十数%までであって、80%やろうとしたら、やっぱり下の社会技術が重要になってくる。両方を組み合わせることによって、これからのエネルギーの消費量を抑えていくことができるのではないかと考えています。

先ほどの講義の中で、これが1つの結論だったんですけども、私たちが楽しい未来社会をつくるためには何が必要であるか。今までの20世紀型の社会というのは、大量生産、大量消費によって経済を回しましたし、我々はこれだけ豊かな生活をしているんですけども、その1つ、やってきた方向性というのは大量生産、大量消費によってパーソナルに商品を与えてきた。1人1台というのは儲かるからです。今までは一家に1台だったものを、1人1人に売ればいいわけです。電話がそうです。今までは家庭に1台だった。それが携帯になって、スマホになって、皆さん1台ずつ持っている。これで電話に対するお金を相当使っているんですね。もちろん、産業界はそれで潤っている。実は自動車も同じことです。私は今日は桐生から車で来ているんですけども、群馬県の地方都市になりますと1人1台車がないと生活できません。私は4人家族なんですけども、車は4台持っています。これが当たり前です。周りを見ると、ほとんどの家庭がそうです。それは公共交通機関が衰退したからです。それで車が必要になる。車をどんどん売る。

そういったことで我々は一見便利になっているんですが、失うものも大きい。非常に本質的な、我々が失ったものもあると思うんです。それは人と人とのコミュニケーションです。車を1人1台持っている、家庭と職場の往復しかない。途中寄ってこれないから、ちょっと帰り一杯とならない。私、お酒が大好きなんです。本当はそういうものが、"コミュニケーション"とよくいいますけども、重要なんですね。今、企業さんもアフターファイブに社員がいかかに社員同士で飲みに行くか、これに非常に気を使っています。そのぐらいコミュニケーションがなくなってきた。じつは日本というのは1億2000万、本当に人間がまさに貴重な資源なんです。そのコミュニケーションがなくなっ

たら、日本の国力は落ちていくんです。

学生たちにエネルギー削減の実験をやらせたら、期せずして共同作業を始めたんです。一緒にやってエネルギーも減らした。その結果、友達ができて楽しかったんです。やっぱりコミュニケーションのない社会というのは、不安な社会になっていくわけでして、ここを1つ突破口にしていく。

もう1つは、二流、三流はもうやめよう。本物でいこう。二流、三流の楽しさを追いかけるから、どうしたっているいろいろな設備が必要になっちゃうんです。そうすると、エネルギーも資源も使ってしまう。こういったことを実は学生8人と、随分昔なんですけど、20年ぐらい前、授業の中で1回やりました。それが大分評判がよくて、ほとんど全国のマスコミが取り上げました。

その結果を用いて、実は最近、JSTのプロジェクト、「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」という領域なんですけど、そこで私どもは学生と8人でやっていたことを人口12万人の桐生の街でできないかと、コミュニティーを強くして、もっと楽しい街をつくり、CO₂が減っていくことを実証したいと思い「地域力による脱温暖化と未来の街—桐生の構築」プロジェクトを実施しました。実は私たちは、20世紀のエネルギー資源の使い過ぎによって、楽しくない街をつくっているんじゃないか。使い過ぎて楽しくない生活をしているんじゃないか。本当に楽しいことをやったら、結果としてCO₂は下がるんじゃないか。実はCO₂を下げようと思うと、みんなやらなくなっちゃうんです。もっと楽しいことをやろうという、みんなやるんです。それで結果としてCO₂が下がるかどうかを今検証しています。

私たちが今回想定した社会問題というのは地方都市が抱える共通の課題があるわけなんですけど、そういう課題をまず解決してしまいたい。マイカー依存、高齢化、地域産業の疲弊、それから平成の大合併でガバナンスが低下している。こういったものを解決したらどうなるのか。つまり、脱温暖化が地域の抱える多様な課題の解決と結びついている。要するに方向性は一緒ですよ。20世紀型の大量生産、大量消費によってつくられた街を、もう一度、本当に本質的に豊かな街にしていく。潤いのある街にしていく。そういったことが地域の活性化につながって、結果としてCO₂も減ってくる。それを共有しようというのがこのプロジェクトです。

工学部ですから、定量的なCO₂の取り扱いをしましょう。最後にちゃんと実証しなさいと言われてやりました。

やっている内容は、随分いろいろなことをやりました。工学技術、これは技術的な開発ですけども、それと同時に社会技術。これは「街まるごと組織化」、ここが多分、私たちが一番今、評価されている成果でございまして、街が一体化した。一体化するとやっぱり楽しいんです。みんなでコミュニケーションがすぐとれるようになって、そして何かアイデアを出すと、街全体ですぐ立ち上がってくるんですね。そういったことをやりました。あとは、省エネ・再エネの地域実装であったり、地域産業の創出もやりました。

1つ技術と私たちの生活が結びついているなと感じたのは、次の技術開発です。

これは電気バス、電動バスなんですけども、8輪のMAYU(まゆ)という名前をつけました。桐生というのは絹織物で大変有名なところですから、かるたにも読まれている「桐生は日本の機(はた)どころ」なんていうんですけども、それにちなんでMAYUという名前のバスをつくったんです。これは大変人気があります。

何が特徴かという、もちろんリチウムバッテリーで動いて、屋根には太陽光パネルがあって、言ってみれば新技術を凝縮したようなバスなんですけど、私はそれはどちらでも構いません。一番重要なのは、19キロで走る低速バスだということなんです。しかも、街の中心に特化したものです。私たちの活動というのは、コミュニケーションがとれるということが第一、それから楽しい、この2つがないところには私たちは全く手を出さない。このバスも、本当にこれに乗ったら楽しくなるのか。本当に人と人とのコミュニケーションがとれるのか。そういったところが検証の課題になります。

これはスローモビリティといっていて、大阪大学の土井先生が専門です。これは土井先生の資料を拝借したのですが、その中に私は大変感銘できるものがありました。こういう低速走行というのは周囲を見渡せます。皆

さん車にお乗りになったら、ほかの人の邪魔にならないように、一度19キロで走ってみたらどうですか。街が本当によく見えます。それで周囲と同化しちゃうんです。こういうスローモビリティというのは、実は移動手段ではなくて、地域に愛着を生み出すことができる感性装置なんです。このバスに乗って今、桐生の本町1、2丁目というところを走っているんですけども、そこはたまたま2年前に重要伝統的建造物保存地域に指定されたものですから、そこを走っていると結構気持ちがいいんです。

ただ、おもしろかったのは、最近、全く桐生のバスが行ってない、ちょっと僻地の方にこれを走らせるようにしたんです。そこはお年寄りがたくさんいます。そこを走らせたなら、こんなところまでバスが来るようになったと喜んで、バスに乗って街の中に出かけていく。それだけじゃないんです。すごく驚いたのは、このバスは10人乗りで、あまり乗れないんです。1週間に3日しかそこに行くバスはないんですけど、来るときに誰が乗るかというのを、事前にそのコミュニティーで高齢者が話し合いをしているんです。80歳ぐらいのおじいさん、おばあさんが集まって、「今度はあんたね」「今度はあんたね」とやっている。こんなコミュニケーションは今までなかったんですね。ですから、これが走り出したことによる1つの効果かなと思います。

そういう技術の開発をしました。これが桐生に今、4台走っています。みなかみ町で2台走っています。みなかみの町長さんには大変感謝されています。なぜかという、あそこは谷川岳の一ノ倉沢に行くところを全部通行止めにしたんです。そこに最初は普通のマイクロバスを走らせていた。そうしたら、登山客が歩いているところを後ろからそのバスが追いかけていって、追い越していく。ほとんどの登山客ににらまれる。「何だこれは。こんなところを走らせていいのか」。ところがMAYUを使ったら、みんなとくんですけれど、手を振って「いいですね」と。

開放感があります。これは窓がありません。前方はあるんですけども、横は全部開放されています。これが非常に受けました。本当は窓のついているバスを最初設計していたんですけど、JSTの予算が足りなくて、だんだん縮小されていって、こんなになっちゃったんですけど、それが今は一番いい。

実は尾瀬でも走らせました。そのとき、早稲田大学さんが開発されたバスも持ってきてまして、早稲田さんは今のバスの代替を狙ったんですね。2つ一緒にやったんですけど、圧倒的にこちらが人気がありました。やっぱり開放感がいいと。しかもこれは安いです。バスにして、1200万円です。早稲田さんが開発したのは1億円ですから、約10分の1でできる。それで今、桐生に4台、みなかみに2台、富山も1台買っている。そしてなんとマレーシアのマハティールが来て、これを売ってくれと。去年、帝国ホテルで商談したら、「わかりました。すぐ買います」と言って、2台買ってもらった。納品したら、すごく評判がいいので、もう2台つくってくれという発注が来たんです。一応今のところ、うまく展開しています。

それともう1つ、スローモビリティというのは周囲と同化するんですけども、安全です。40～60キロに比べて、死亡事故率はほとんどゼロに等しい。やっぱり街の中心地というのはこういうものだと思うんですね。

しかも、こういうようなバスですから、大手メーカーさんは興味を持ちません。これは桐生の周辺に27社、中小零細の会社の共同製作です。そうしますと、地域の新産業の活性化になっているわけです。ですから、ある意味では、産業も興せるということがわかってきました。

それからもう1つは「産官学民街まるごと体制」、これが一番評価されたところなんですけど、もともとは行政と市民、企業と市民、いろいろ対立があったんですね。大体行政(市役所)とかに対して市民がいいことを言うことはありません。「いやあ、人のやることだな」「市役所も全くナンセンスだよ」と、ほとんどの市民、99%がそう言うんですね。そういう対立構造があった。それからステークホルダー間も、対立しているところは共通の話題がないんです。

そういうふうなもろもろのことをどう解決したらいいか。こういう課題克服のための方法としては、まずは調整型のキーパーソン、これが大変重要です。産官学の中にそういうキーパーソンを見つける。キーパーソンをどうやっ

て見つかるかが重要になります。

それには、そのコミュニティの歴史を徹底的に検証すること。この後、お話ししますが、これを地元学といいます。これは九州の水俣の市役所に最初おられた吉本さんという方が開発した手法ですけれども、その人は街を徹底的に歩きます。歩いて、気になったところは全部写真を撮る。帰ってきてから、全部それを検証するんです。何であそこに階段があるとかです。そういうのをずっとたどると、結構その歴史がわかってくるというのが地元学です。そういうことで、歴史を検証してみると、その歴史の中で活躍された方、そして今担っている方、そういう方がキーパーソンになるとついてくるんです。ぼつと出はだめなんです。

京都も、鳥津さんも堀場さんもまだまだ駆け出しだと言われるぐらいのところですが、やっぱりそういうような歴史を踏まえた人が出てこない、なかなか調整ができないということがわかりました。

もう1つ、先ほど大学は中立的立場と言いましたが、大学の役割は大変重要です。これは産業界ではできません。ですから、大学がその間に立って、そして本当に中立的な立場でそこをまとめていく。これができないと協力関係が強くない。まさに大学の持っているコミュニティ。大体桐生と同じぐらいの規模で何らかの大学があるのは、日本の中に105あります。ですからそこでは、同じようなことができると私は思っています。これも大変重要なつなぎ役です。

それから、子どもとお母さんを動かす。これはこれから紹介しますけれども、未来創生塾というのを私も立ち上げました。これは最終的にはお母さん方の意識改革です。子どもを変えらるには、お母さんの意識改革がなければ変わりません。子どもに対していろいろなサービスとかいろいろな教室をやっても、最終的にはお母さんの考え方が変わらないと最後は変わりません。残念ながら男はだめです。お父さんはほとんど子どもに影響力はない。ですからやっぱりお母さんの意識改革が重要です。

こういったことを実は地元学でやってきたんですが、その地元学をさらに子ども地元学として我々は発展させました。子どもたちにその街の歴史を徹底的に検証させるということをやりました。こういったことを通じて、街一体化によって未来創生塾というのができ上がりました。この未来創生塾で、最終的にはお母さん方の意識改革ですけども、お子さんに対しては感性を育む。今までの教育プログラムにないことをやっていく。それによって本当の楽しさがわかる人材を育成していこう。それが世界の頂点に立つんだ。もうオバマさんのような感覚ではない。これからはアジア的な感覚で、本当に70億人のトップができるかどうか、そういったところまで検証してみようと思って未来創生塾を立ち上げました。

それからもう1つ、街を本当に動かしていくには、その行動がどうなっているのか、12万人の街で1万人アンケートをやりました。これの回収率が非常に高く、こういう統計学が専門の情報工学の先生に全部まとめてもらったんですが、非常に驚いていました。それを使って論文を書いたら、論文賞をもらいましたと言っていました。

これは1万人の人の行動分析をやったんです。1日にどういう行動をしているか。それをやってみたら、さっき私は、1人1台で家に4台車があるのは珍しくないと言いましたが、例えばうちだったら、その中の3台の車は1日にそれほど動いてないんです。1台だけ、うちで言うと私の車ですけど、それはかなり長距離走っている。

そうすると、街に特化した電気自動車、中心地に行くだけ、お母さん方が買い物に行く、あるいはお年寄りが病院に行く、それだけに使えるようなEV、これも我々が独自に開発しました。マイクロTT2という名前なんですけれども、これを4台つくりまして、実証したら、これは非常に便利だということになりました。

これを一家に1台だけ置きかえると、桐生に相当すると、1990年の9.2%の排出減になります。ですから、もっと自分たちが気軽に楽しくやると、結果的にはCO₂が減ってくる。

それから、竹垣と地元産の木材を使って街の景観を変えようということもやりました。なぜかという、地方の街の中心地は今、大体シャッター通りに

なっていますよね。商店街には人が歩いてないです。人を歩かせたい。人を歩かせるためには、街に魅力がないとだめです。それで我々は竹垣とか木塚とか、そういったものをつくりました。それを設置したら人が集まってきた。

そういうようなことを検証したんですけど、これはもうちょっと学問的に言うと、バイオマスのカスケード利用になります。1段階目では材料として使う。そして2段階目、私の専門は実はこちらです。ここの右下に書いてあるのが私が開発している内部循環流動層を用いた超低温ガス化。これは一番効率の高いバイオマスのガス化発電システムですけど、こういうことをやると、街が豊かになって、最終的にCO₂が減るということになります。

行政や産業界、市民との連携構築によって、こういう構図になる。よくこういうプロジェクトはあるんですけど、私も本当にこれを念入りにしたところが今一番評価されているところでございます。そういったことも、メディアとの連携も非常に深いということもありまして、このプロジェクトは新聞なんかも合計300件以上、テレビ放映やさまざまなメディアに取り上げられて、情報発信もできたなど。

このプロジェクト内容の社会科学的な解釈としては、脱温暖化と地域再生、こういう両輪を目指して、今まであまり結びついてきてなかったものが、このプロジェクトの結果、結びついて、これがソーシャルキャピタル(社会関連資本)を強化したというように我々は評価しています。

社会関連資本というのは、社会資本とは違います。人と人とのつながり、あるいは人と組織とのつながり、組織と組織とのつながりが強くなれば、そのコミュニティは強くなるんですね。そして楽しくなる。この結びつきが本当に強くなると、何かやろうとしたときにもものすごく楽です。何かしようとする、今だと本当に一般のお母さん方が、市長は忙しいのでなかなか会えないんですけど、副市長ぐらいだったら電話して、こういうことをやりたいからと言うと、そこですぐ話し合いができちゃうんですね。商工会議所の会頭を呼んで、産業界でやりましょうと言うと、すぐにそれができてくる。

こういったことが多分、一番よかったのではなかったかと思いますが、波及効果としては、低速電動バスが予想以上に導入できた。それから未来創生塾が地域化した。そして、先ほどの木塚というものが販売開始されたということがございます。

実はこのプロジェクトは一昨年終了しているんですけども、終了後、全国17カ所で17大学が同時にやっているんですが、その中で桐生のプロジェクトが一番よかったという評価をいただきました。昨年、統合実装といいまして、今まで全国でやっていたものが、「創発的地域づくりによる脱温暖化」という後継プロジェクトになりまして、私が全国の代表でやることになって、今年2年目になります。

どんなことをやっているかといいますと、この5年間で各地でやった成果、一応いろいろものが出てきているんですが、それを統合化して、どこかに実装するということをやれと言われました。今、現状は今までのプロジェクトのデータをまずパッケージ化する。要するに、自分たちだけでやっているのだったら波及していかないんですね。ですからパッケージにして、各自治体にそれを提供していく。

今、その作業をちょうどやっているところでございまして、統合化フェーズ、これができた段階でプラットフォームに落とし込んで、さらにそれを使って4次元ネットワーク型人材育成をやる。この普及実装ケースがこれから重要になってきますが、既にセンターを立ち上げました。一般社団法人、創発的地域づくり連携推進センター、これは早稲田大学さんの中につくらせていただきました。このセンターに最終的にはこれを落とし込んでいこう。このプロジェクトの中では、4つのパッケージをつかって、これを全国に実装していく。少なくとも全国の自治体50ぐらいを相手にしたいなと考えています。

最後に未来創生塾について、先ほどの講義でも少し詳しくやりましたが、若干詳しくお話しさせていただきます。これは私どもが今、産官学で展開している事業でございまして、小学生が対象です。先ほどお話ししたとおり、親子一緒にないだめだということやらせていただいています。今年2年目になりました。非常に評判がよくて、40人募集したんですが、競争率が

5倍から6倍になって、市民から大変不平不満が多い。市長から何とかしろと言われて、今年は定員を倍にしました。80人、実際には90人ぐらい採ったんですが、それでもまだ応募者が多くて、これからもうちょっと対策しないといけないと思っています。

これは先ほどお話ししたとおり、感性を育む。そして最終的にはリーダーの人材を育成しようということです。そして、地域挙げての総合計画、教育都市、単なる勉強事ではなくて、年間を通じてのカリキュラムがあります。大体1学年16～17回やっていますので、4学年持っているものですから、今70回ぐらいこれをやっています。土日が主ですから、私は土日はこの未来創生塾にほとんど1年間使ってしまうということで、休みがなくなりました。

どんなことを掲げているかという、感性豊かな人、郷土に誇りと愛着を持てる人、文化の理解と継承出来る人、独創的な発想が出来る人、つながりをつくれる人。結果的には、世界のリーダーになってほしいと思っておりますけども、まさにこれは今、地方創生で各自治体が求めている人材なんです。これがコミュニティと連携することによって、非常にたやすくやることができます。カリキュラムはこの8項目、歴史、文化、産業、自然、工学、芸術、国際、世界からつくりました。今のところ、3年前にスタートしたんですけども、公募して「子の感性を地域で育む」ということで、非常にうまくスタートを切りました。

ほんのわずかだけ説明させていただきますと、地元予算、地域の資源を活用して、そこで感性を育て、感覚的なものをもっと皆さんに体験してもらうということをやっています。これは後で紹介することにして、例えば産業編で地元の企業さんの訪問をやっています。桐生というのは12万人ぐらいの小さな街なんですけど、割に大きな企業さんがあるんです。大企業と呼ばれているところがある。固有名詞を出すと企業さんが怒るかな。いいことだから怒らないですよ。

例えば、ミツバさんという桐生で一番大きな会社、従業員が3000人か4000人ぐらいいます。ところがみんな、あそこにミツバという会社はあるけども、中で何をやっているか知らない。それで子どもとお母さん方で見学に行っただけです。そうしたら、世界展開をやっているんですね。お母さん方の印象、これは終わった後に感想を言ってもらって、それを全部記録しています。そのうちにこれで本を出そうと思っていますが、その感想で私が驚いたのは、お母さん方が「桐生にこんな世界的な会社があったとは知らなかった」。そこでもなんか誇りが生まれたんですね。40人ぐらい連れて行って、中で2人だけ会社の内容を知っていました。そこに勤めていた人が2人だけ。あとは誰も知らない。でも、そういう企業が幾つもあるんです。

例えば、染色の会社で朝倉染布さん。皆さんもどこかで知っているかもしれないんですけど、超撥水性の布をつくっているんです。風呂敷で水が運べるというので、東北のときに随分それを出していました。そこに見に行ったときに、その布を広げて水をこぼすと、水が転がるんですね。本当に濡れませんから転がるので、子どもたちはもう楽しくて、幾らでも遊んでいる。お母さん方は何で驚いたかという、この前のロンドンオリンピックのときに北島、入江が着た水着が朝倉染布さんの素材なんです。超撥水性の布で水着をつくった。しかも最後の最後まで、東レと争っているんですね。天下の東レと争って、勝っているんです。そうすると、地元の企業もいいじゃないと。今までだと、こんな地元にはいたらろくな企業がないから首都圏に行きなさいと言って、大体子どもはみんな東京に出しちゃう。だけどだんだんわかってきて、地元もなかなかいいじゃないですかということになると、それも地域の活性化につながってくるんです。

私は残念ながら東京生まれの東京育ちで、桐生のことを最初から知っているわけではないんですけど、こういうようなプロジェクトをやった関係もあって、さまざまなことを理解できるようになってきました。それを年間70回ぐらいやっていますが、最後に2つだけ紹介します。さっきの授業でも、これだけは言うとおこうと思ってやったんですけど、地元の資源を使うと、実はエネルギーも資源も使わなくて、CO₂も出さなくて、もっと楽しい生活ができるという例です。

1つは清流読書週間というのを3年前から始めて、大変好評でして、毎

年夏になるとやっています。何かというと簡単なんです。桐生は割合きれいな水の川がある。群馬大のすぐ横を流れている桐生川なんですけど、そこにパイプ椅子1つと本を持って、それからお弁当におにぎりを持って行く。そして、なんとパイプ椅子を川の中に入れて、足を水につけて本を読むんです。ものすごく気持ちいいですよ。本当に。このとき桐生は37℃あったんです。ところが川に行くと、水の温度が19℃ですから、ずっと足をつけていると震えるぐらいなんです。汗なんか全くかかない。

しかも溪流の音、ザーザーというあの音で、自分の世界に本当に入る。一説によると、宇宙創成の1/fゆらぎ、あれが溪流の流れの音に入っているという人もいます。それは真理かどうかわかりませんが、自分でやってみたら本当に気持ちいい。ここに来て、驚いた感想があったんですけど、お母さんが「うちの子は、うちにいると全然本を読まない。だけどここに来たら3冊読んだ」と言います。そのくらい集中できる。これをやっている間、エネルギーも資源も何も使わないんですね。

もう1つ私が推奨しているのは、バイオマスの1つの形態、炭です。炭火焼き、ガーデン炭火ライフというのをライフスタイルとして定着させる。炭火というのは、皆さんおいしそうでいいけれど、炭をおこすのが大変だと言います。新聞を入れて、ちょっとたきつけを入れて、木炭(備長炭)を入れて、下に火をつける。それだけです。あとは何も手を加えません。必ずちゃんと炭に火がつく。その間に野菜とか肉を用意する。私は今年これをやっている時間があまりなかったのですが、それでも5回ぐらいやりました。寒いんですけどお正月の元旦からやっています。日曜日の夕方、1時間、時間があつたらやっています。炭は大体10分か15分でおきますので、あと30分これで食べて、一杯やるんですね。贅沢ですよ。本当に贅沢です。

ただこのときは、前の授業でも言いましたが、ちょっと気取らないといけません。気取ると贅沢感が味わえる。というのは、これは私の庭なんですけど、テーブルクロスが重要です。こうやると、なんか一流レストランに行ったような気になるんです。本当はセキチューで買った1980円のテーブルなんですけど、テーブルクロスをかけて、ワインはちょっといい、カリフォルニアのソノマのピノのワインを飲む。こんな贅沢はない。私の母親は残念ながら今年の2月に亡くなってしまったんですけど、東京に家があって、よく桐生に遊びに来ました。ここで夏、一緒に食事をすると、私は恭之(たかゆき)という名前なんですけど、うちの母親が「恭之、おまえは何と贅沢な生活をしているの」と言います。本当にそう思っていましたね。

私は板橋に家があるんですけども、家が立て込んでいて、そこでは全くできません。やっぱり地方に行くとういう贅沢が味わえる。お金も使いません。エネルギーも使いません。だからこそ、これからは地方の時代なんです。本当の贅沢をしようと思ったら、地方だったらできるんですね。それで結果としてCO₂はどうか。ゼロですよ。庭のバーベキューも桐生川の清流読書も。クーラーをつけながらテレビを見たら、70molもCO₂を出しています。こういうところが次のライフスタイルをつくるコツだと思います。

桐生だからこういうのをやっていますが、どこの地域にもあるんです。ですから、皆さん自身がそのコミュニティの中で発見するんです。自分のコミュニティだったら、こういうことをやったらもっと贅沢ができる。本当の楽しさになる。例えば草加だったら、草加のいろいろなものがあるはずなんです。それを検証して、そこで本当に楽しむ。そういうのをコミュニティごとにつくっていく。実は一般的な解法はないんです。数学で言ったら特殊解です。どこでも特殊解なんです。その特殊解を見つける方法は共通しています。それをぜひ皆さんにやっていただきたいと思っています。

最後ですけども、人と人のコミュニケーション、そしていろんな時間と空間を享受して人生を楽しむ。それは自然との調和であろうと考えていますし、自然環境と社会環境を一体化する。そして、地域一体化による協同、こういったことで人間の中にも楽しさが生まれてくるのだと思っております。

以上でございます。ご清聴、どうもありがとうございました。(拍手)

司会 宝田先生、ご講演どうもありがとうございました。

パネルディスカッション

PANEL DISCUSSION

【コーディネーター】 群馬大学理工学研究院環境創生部門教授 **宝田 恭之**

【パネリスト】 フランス語学科 2年 **黒澤 永** 経済学科 2年 **矢吹 徳浩** 施設事業部施設事業課長 **城田 修司**
 経済学科 3年 **芝田 智紀** 経済学科 2年 **大藤 美沙**

司会 それでは、引き続きましてパネルディスカッションに移らせていただきます。宝田先生には引き続き、パネルディスカッションのコーディネーターをお願いしております。パネルディスカッションのパネリストの皆様、ご登壇いただきますようよろしくお願いいたします。

本来であれば、ここでパネリストの皆様をご紹介させていただくところではございますが、時間の節約のため、パネルディスカッションの中で皆様には自己紹介していただければと存じますので、ここでは省かせていただきます。

パネルディスカッションでは、地元桐生市で、小学生や学生の皆さんとたくさんプロジェクトを行っている宝田先生にコーディネーターをお願いし、学生目線から震災後の私たちの日常の省エネ、省CO₂について議論してまいりたいと存じます。

それでは準備ができたようですので、コーディネーターの宝田先生にマイクをお渡ししたいと存じます。よろしくお願いいたします。

宝田 コーディネーター役を仰せつかりました宝田でございます。種明かしをしますと、ほとんど何も打ち合わせをしておりませんので、これからどうい話になるか全くわかりません。米山先生から伺っている限りでは、フクシマを考えるというところから、もっと大きなグローバルな視点、そういったところと大学が一体何をやるか、そして学生が一体どう関与したらいいのか、こういった視点で少しお話をさせていただこうと思っています。

先ほど講演させていただきましたが、私はこういう社会技術的な取り組みというのをやらせていただいて、コミュニティの中での大学の重要性を再認識いたしました。街を一体化していく中で大学のような中立的な立場は大変重要だと思っていますし、18歳以上になると選挙権を得られるようになるし、今でも二十歳以上は大人なわけですから、学生さんは社会人なんです。たまたま大学の構成員であるということで、学生だと何かちよつと一般の社会人と違うような印象を持っている方もいらっしゃるかもしれませんが、そんなことはありません。少なくとも現状でも、二十歳を超えたら選挙権もあって立派な大人なわけですから。そういう立場から、大学の中では学生であっても、地球環境あるいは地域環境といったものにどう取り組むか、そのあたりもちょっとお話しさせていただこうと思います。まずは自己紹介と一言、何でも構いませんのでお願いしたいと思います。

城田 獨協大学の施設事業課の城田と申します。私は東京電気大学の建築学科で、専門は環境工学分野を勉強しました。環境工学といっても、建物の中の環境とエネルギーが専門でした。その後、西松建設という建設会社、建築会社ですから、ゼネコンが入ってくるのも当然の話なんです。そのところで研究所、それから設計、それから現場を経験して、それから獨協大学に來させていただいて、もう8年目というところでございます。

ですので、この中では多分、バリバリの工学系というのは私ぐらい。ほかにもいるかもしれませんが、そんな立場と、あとは大学の職員になって、やはり学生さんにやってもらいたいこともたくさんある。特に省エネ関係ですね。そういったものに関してはやってもらいたいなと思っているのがありますので、それを目の前で発言できたらいいかなと思っています。よろしくお願いいたします。

矢吹 皆さん、こんにちは。経済学部経済学科2年の矢吹徳浩と申します。特段、獨協ではあまり活動はしていないんですけど、出身が福島県の浜通り、いわき市でして、そこで震災後、地元を中心とした復興問題や原

発問題などについて勉強しております。

今、震災から4年たったんですけど、やっぱり地元民と首都圏との格差というんですか、地元民としては、あの震災は4年たった今でも心のどこかで行動基盤になっていると思うんです。でも首都圏の人たちというのは、あの震災が終わって、一時的にはかわいそうだな、支援しなきゃなと思っても、今4年たった中で、節電も震災後の最初のころに比べて取り組みがだんだん少なくなってきた。そういうことをもって地元にいる人たちはちゃんとやってもらいたいという気持ちもあります。簡単ですがこのぐらいです。

大藤 皆さん、こんにちは。経済学部経済学科2年の大藤美沙と申します。私は米山ゼミに所属して、そこで再生可能エネルギー普及プロジェクトというのをやっています。今年の4月に、第2回福島県再生可能エネルギー普及アイデアコンテストというのに応募しまして、再生可能エネルギーを普及させるためにはどうしたらいいか、再生可能エネルギーをもっと知ってもらうためにはどうしたらいいかということを考えて、アイデアを提案させていただいたりしました。まだ活動は始まったばかりなんですけど、これからいろいろな面から経済学部経済学科生としての目線で、再生可能エネルギーを普及するという活動に取り組んでいきたいと考えています。今日はよろしくお願いいたします。

芝田 経済学部経済学科3年の芝田智紀と申します。私はこの大学の部活動で環境国際団体Decoに所属しております。この部活動は「Think Globally Act Locally」をモットーとして、国際的な環境問題や地球規模の問題などをテーマとして、それに対して学生視点からどのようなことが自分たちができるかを考え、地元で活動していくことが目的となっております。

今回はこちらの環境問題の方に、自分も勉強をしながら、何を考えるべきか、何をこれからすることが正しいのかをより深く考えるために参加することにしました。よろしくお願いいたします。

黒澤 こんにちは。僕は黒澤と申します。フランス語学科の2年生です。名前はこれで実は「はるか」と読むんです。よく女の子と間違われるんですが、見てのとおり男です。

僕は福島県の会津の出身で、震災は中学3年生の卒業式の当日でした。僕は震災前から後からも、東北オタクというぐらい東北が好きで、高校のときなんかは自転車でも東北を一周したりとか、活発に活動していたかなと思います。もちろん福島、地元のことも好きで、ちょっと触れておきたいんですが、実は今回のこの会を企画していただく際に、米山先生から先ほどあったように、福島という漢字を片仮名で、意図を込めて企画しましたということを受けて、僕は実は正直、自分の地元福島県が、片仮名で表記されるのはちょっと反対だったんです。

というのは、震災があつてから特別視されて、被害が大きい方が話を聞いてもらえるとか、ちょっと特別に見てもらえる。そういう雰囲気は僕はあまり好きじゃなくて、福島という片仮名の表記はあまり好みじゃないなと思っていました。でも原発事故というのを考えたときに、米山先生が言っていたように、原発事故があつたという意図を込めてフクシマというのを片仮名にしたと聞くと、福島県民としても、日本の国民としても、やっぱり原発事故があつてから、環境問題とかエネルギー問題とかさごく考えなきゃいけない問題だなと思って、フクシマという片仮名に納得しました。

今回は、環境問題とかエネルギー問題についてのディスカッションということで、僕なりに東北で地元で生活していたときの経験とか、東北を歩き

回ったときの自分の体験なんかを踏まえて、ディスカッションに自分の意見を加えられたらと思っています。よろしくお願ひします。

宝田 どうもありがとうございます。今お話を伺いますと、福島に関係された方もお二人いらっしゃって、またそこを歩いて回られたという方もいらっしゃって、その福島のあたりからお話を聞いて、それからもう少し大きなところに話を持っていきたいと思います。例えば、原発事故で今、日本は原発が止まっているんですけども、福島を見て、津波の被害と原発の重大事故の中で、日本は完全に原子力アレルギーになってしまっている。そういうのは東北出身あるいは歩いておられて、次のエネルギーはどういうふうと考えられそうですか。難しい問題ですけども、どうですか、歩き回って。

黒澤 自分の会津という地域を見れば、豪雪地帯というのもあるって、雪蔵でものを冷やしたりとか、そういう効率的な環境に優しいエネルギーは身近ではあったんですけど、いざ他県に出てみて、僕がちょっとびっくりしたのは、陸前高田に、1つの地域で今、地熱発電で100%を目指しているという地域があったんです。僕もそこは知り合いの方々を通じてたまたま訪問させていただいたんですが、何のノウハウもない木材企業の方が、木屑がどうしてももったいないということで、ペレットにして他の業者さんに販売したり、最終的には今、自分でペレットストーブをつくって、それを地元住民に配ったりして、ペレットのストーブで冬寒い時期を乗り越えている。将来に向けて、地熱発電で100%自分の地域のエネルギー問題を成り立たせていこうという活動を見て、自分の地域に合った方法が地熱発電かどうかかわからないんですけど、すごい画期的なアイデアだなと思って感心した部分がありました。

宝田 どうでしょう。学生の立場から言うと、芝田君ですかね。福島に限らず、次のエネルギーとか、そういうものをどう考えているか、ちょっとお話しただけですか。

芝田 原子力は完全に問題になっている感じなんですけども、自分の部活の方で原子力をどういうふうを考えるべきかという話をしたんです。そのときに原子力でできる電気と、ほかの発電とかでできるエネルギーを電気として、例えば原子力でつくって福島から東京の方まで送電するときに、原子力でつくる電気というのは送電の際に失われる確率がちょっと高く、着くころには100%から50%ぐらいまで減っちゃうという話を聞いたんです。ほかの火力発電とか太陽光とかも、送られてくるときには抵抗とかで減ってしまって、今一番安定しているのは水力だという話を聞いたんです。国も農繁期とかに農業用水の場所に水車を設けて、それで発電するとか、そういう話を聞いているので、これから原子力を失った場合、火力だと問題が発生してしまうかもしれないので、水力に力を入れた方が国としては利便性が上がり、また発電量も上がるのではないかと考えています。

宝田 いかがでしょうか、大藤さん。

大藤 私は福島のアイデアコンテストに応募させていただいた際に、会津地方に雪が多いというのを調べまして、そこで雪氷を使った発電というのを提案させていただいたんです。雪を使ってものを冷やしたりとか、そういう電気を使わない方法を使うのも1つだと思いますし、あとは風力も、洋上風力でしたら周囲の環境、騒音とかの問題、地域の住民の方の不満を抑えるという面ではすごく効率がいいと思いました。

宝田 いかがでしょうか。

矢吹 今までので大方出てしまったんですけど、まず原発に対しての僕の考えは、先ほど学長もおっしゃったんですけど、もともと福島原発というのは福島県が使用するための電気じゃなくて、東京が、関東の人たちが使用するため、コストが一番安かった

のが福島県浜通り。大熊町とか、そういう近いところにはメリットが交付金とかいろいろあるんですけど、全体としてはあまりないわけです。それでまたこういう廃棄物が問題になって、福島県で起きたから福島県だけで対処しろと言われると、いやいや今まで使ってきたくせに何を言っているんだという憤りがすさまじくて、それで原発は今の自分の中では反対という立場になっています。

原発反対だけじゃなくて、原発反対したら、じゃ何に新しい電力を頼れるかとなると、先ほど3人が言われたとおり、地熱発電とか、あとは洋上風力発電とか。いわき市としては、福島県浜通り沖で洋上風力発電の実証実験をやらうということで、今、一基建設中なんですけど、その実証実験が成功したら世界のクリーンエネルギーの発信拠点としていけるんじゃないかなと思います。

宝田 それでは、同じ人になるとおもしろくないかもしれないので、先ほど、大学の中でのエネルギーの考え方、省エネをどうするかというお話がちょっとありましたが、大学として何か取り組みはされているのでしょうか。

城田 始めたというのが正しいかもしれないですね。東京都もそうなんですけど、今、埼玉県には地球温暖化条例というものがございまして、その条例で去年までの基準年というものがございまして、2004、05、06というのを基準年にしてはいるんですけども、それに対して8%削減しなさいというような条例になっています。それにつきましては、まだ検証機関に検証してもらっている最中で、確定ではないんですけど、ほぼ8%はクリアできそうだとということなんですけど、今年から5年間で15%削減しなさいということが来ています。これについてはなかなか厳しいと。実際にはこれですね。これは大学のCO₂の削減ということで出ているデータなんですけど、これが2011年、このときは節電をかなりやっていた部分で、二十何%もCO₂を削減している。その後、12年、13年、14年と、だんだん増えております。去年は大体5%強という状態です。これは皮肉なことなんですけども、2011年の節電があったために8%がクリアできた。こういう状況で次のステップを迎えて、かなり厳しいと考えています。それから、これは2011年の状況がなかったとすると、これはどうだったかという、多分クリアできていません。こういう状況だということをまず考えていただきたいなということです。

建物ですけど、建物というのはみんな省エネ化せよということで、一生懸命省エネ化しています。省エネ化しているんですけども、それ以上に使っているエネルギーが多いんです。古い建物は換気もない、何もなし。廊下は空調しない。そんな状況でつくられた建物に比べて、全館空調している建物がエネルギーを使わないわけがないです。今、そういう状況でこの大



学は運営しているということです。皆さんに快適な状況で勉強していただきたいというような考えからそうなっているんですが、その部分で1つ考えを変えなければいけないかなと思っています。

ちょっと皮肉な発言をするかもしれないんですけども、教室は勉強するところなので、そこは快適にしてもらいたいというもあるんですけども、そのところの省エネは自主的に考えた方がいいということなんです。皮肉だったのは共用部分の空調なんですけど、この間、大学を回って歩いたんです。この天野記念館の共用部分のところにコントローラーがついているんですが、設定温度が20度、急速というところにずっとされている。ということはかなり無駄にエネルギーを使っているという状況なんですね。こういうことから直していきたいなと思っているんですが、やはりこれは学生の皆さん、それから先生方、そういった方々の気持ちがかかなり重要だと思います。さっきありましたね。システムには限界がある。人としてそういうようなシステムをつくり上げる、そういうことが重要なかなと思っています。ですので、これからいろいろな方策を練りたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。すみません、宣伝を兼ねて。

宝田 今ずっとお聞きして、お話の内容は違うんですけども、私が共通して感じたのは、例えば、再生可能エネルギーの話が出ていましたし、そこでその地域の人たちとのかかわり。例えば、大学の中だったら、学生さんや教職員の人とかかかわり。その人と人とのコミュニケーションをどうするか。これは市だったら市民合意があって、最終的には国民合意にもなる大変重要な課題だと思うんですけども、そういう合意を得るような何か働きかけとか、運動だとかはどうでしょうか。例えば、いろんな活動をされていると思うんですけど、どうですか。例えば、学内でもっと友達とコミュニケーションをとるような何かをやっていますか。楽しく学生生活を送ろうというので。

黒澤 難しいですね。でも、僕が陸前高田で見た地熱発電100%を目指しているコミュニティーを例にとると、そこではもともと地元企業がそういうイノベーションを起こして、木材からペレットをつくって、ストーブまでつくってやっている。地元の企業という、それだけが取り柄だから、それで住民も賛成、賛成。しかも、地熱発電100%が達成できたら、それはその地域の文化に近いようなものができるじゃないですか。産業にもなるし、それを今度は次の世代、孫や子どもたちにも伝えていったら、次の世代の人も、文化として引き継いでいくことができる。

例えば、大学に自分が学んだことを持ち帰ってくるとしたら、せっかくこういうエネルギーの問題を考えるとき、学生の参加者はそんなに多くはないじゃないですか。何%削減を目指しますというよりも、こういう楽しいことをするからぜひのってくれませんかとか学生が学生に声をかけたら、興味ある学生は少なからずいると思います。だから、やっぱり学生、例えばここにいる4人が主体となって、大学のエネルギー問題の啓発チームみたいなものをつくって、学生を巻き込んでいったら、こういう機会にもっと多くの学生が参加

してくれると思うし、コミュニケーションもうまくいくと思う。自分たちがキーパーソンとなって、これから大学のエネルギー問題について学生を巻き込んでいけるようなおもしろいアイデアがあったらすごくいいかなと思います。

宝田 そのアイデアを出してみる?(笑)。本当に。やっぱりそこが重要なだね。そこは独創的なアイデアを出す。どうですか。学内でみんながコミュニケーションをとれて、楽しい学園生活を送る。あまりエネルギーとか省エネとか考えなくていいから、そういうアイデアはないですか。

というのは、さっきもお話したように、20世紀型の社会ですとずっと育っていると、連帯感を持つということが非常に難しくなっているんですよ。中学、高校もそうなのかな、そのぐらまでは、そうしちゃういけない環境だったでしょう。大体目立ったりなんかするとイジメに遭うから、防御でみんなそうなのちゃったのね。何となくあまり目立たないで、じっとしているのが一番得策だみたいになっちゃった。だけど大学に来たら、そういう意識を変えられる。そのときに、こういうようなことを使って何かもっと楽しい活動はできないかな。Decoは楽しい?

芝田 楽しいです。みんなが参加してくれると楽しいと思うんですけど、参加してもらうというよりも、参加したくなるようなものがあるといいんですけど。例えば省エネとか、こっちからこれをしないでいると、こういうふうになるよと言われても、やっぱりやろうと思わないと絶対やらないと思うんです。例えば、車のかわりに歩くとかCO₂削減になりますが、その人にとってそれが負担になったりもする。それを逆にとって、車を降りて歩くと、CO₂も削減できるけど、街中をもっとゆっくり見られるよとか、運動不足解消になるよとか、そういう付随した効果を足すことによって、じゃ私もやってみようという感じで参加者に集まっていただけ。それでまた1つの団体ができ上がって、その中でまた、今回楽しかったし効果もあらわれたから、じゃもう一回集まってやろうみたいな、そういう活動にしていって方が、人が自然に集まってきて、またその中でグループができていくと思います。

具体的な案としますと、最初は2~3人ぐらいでいいですけども、同じことを考えている人が集まって、こういう企画をやろうとなって、広く公募して、同じようなことを考えている人がもし他にもいたら、グループをつくって楽しく活動する。まず自分が楽しくないと、人は絶対楽しくないので、まず自分が楽しめる活動をつくる。それからだと思います。

宝田 だから自分が楽しいことをもっとやってもらいたい。僕がさっき紹介した未来創生塾は70回もやっていますが、全部僕が楽しいんです。これをやりたいというのを片っ端からやっているだけです。そうするとみんながついてくるし、結果としてCO₂が減る。CO₂を減らそうとしたらだめですよ。省エネをやろうとしたら、もう嫌になっちゃうから。だから本質的に楽しむことを学生間でもやったらどうかと思っているんですけどね。いかがですか、大藤さん。

大藤 私も学生がまず楽しくできるというのが第一だと思います。学生がやりたいというアイデアをまず募集というか、こういうことがやりたいという意見を集めて、その中から、どういものが省エネとかそういうのにつながるのかというのを考えた上で、広報とか、あとは実際に見せるということがより広がると思うので、そういうところでアイデアというか、学生を絡めて、この4人が意見をまとめるようになってもいいと思いますが、誰かが中心となった上で、学生自身からこういうことがやりたいという意見がもっと出てくればいいかなと思います。

また、大学でも太陽光とかそういうのをいろいろやっていると思うんですが、学生はそれを知らないと思うんですね。実際にどういうことをやっているのか、詳しくは知らないと思うので、そういう面をアピールできれば、こういうことをやっているんだったら協力しようかなとか、そういう気持ちになれるんじゃないかなと思います。

宝田 今、大変重要な指摘が。学生と教職員との間のコミュニケーションがちゃんととれてないんじゃないか、そういう何かツールが欲しいなという学生さんの方からのオファーですが、どうですか。



城田 そうですね、やはり足りないところはあるかなと思っています。一生懸命はやっているんですけどね。これは今お渡ししたんですけど、こういうような形でいろいろと冊子にして、こういうのをやっていますよというのをつくっているんですが、それがうまく伝わってないというところですね。これは学生センターにも置いてあります。パンフレット置き場のところにありますので、ちょっとのぞいて見ていただくと、『環境報告書』も、これは2014、去年のものなんですけども、2011、12、13とやっています。その中には、エネルギーの消費がどうなっているのか、水がどうなっているのか、そういうのがありますので、これを見ていただければ非常にいいかなと思っています。

それから、昨日私は地震関係のフォーラムに行ってきた、その中で最もよかったなと思ったのは、自分で考えて行動するのが一番重要だということ。その例として、地震があったら、机の下に隠れなさいと皆さん言われていますよね。それは100%間違いじゃないんだけど、正解じゃない。何が正解かというと、外にいたときには机はないでしょう。理科室にいたときにみんな入れないでしょう。そういう場合はどうするかを自分で考えてください。自分で一番安全なところに逃げて、そこで待機することになる。それが一番重要なんだというようなことですね。

省エネも一緒だと思うんですね。自分で考えて、試してみて、そして結果としてあらわれる。そうしていけば、自分で考えたんだからやりがいがあるじゃないですか。そういうことをやっていく。

大学というのはそういう場でもあると思うんですね。ラーニング・コモンズという考え方はご存じじゃないかな。知ってます？ 知らないですか(笑)。ラーニング・コモンズというのは、学生が自由にOA機器とかいろんな機械、コンピューターだとかを使って、勉強ができる。授業でそういう場を提供するということがあるんですね。今、この大学でもそれを推進していこうかという話が上がっているところです。何でやるかという、そういう場にはまず学生が集まる。集まったところで何か話して、それで何をやろうかということを決めて、それを調べたり何かしたりして、じゃ、それを実践する場所もつくりましょう。そういうのがラーニング・コモンズです。

ただ、今の省エネというのは、もうフィールド自体はあるんじゃないかなと思うんです。どこかに集まって、ちょっと話をすれば、これをやろう、何をやろうとなれば、実践できる場があると思う。まさにラーニング・コモンズというシステムをつくらなくても、皆さんならできるのかなと思って期待はしています。そういったように自ら考えて行動してもらおうとすごくよくて、やっぱりそれが大学なんだなと。教わるのが大学じゃない。自分で考えるところが大学。さっきも出たと思うんですけど、そういう人間が必要なんですね。ものを教わった人間が必要じゃなくて、自分で考える人間が必要。ということで、省エネの方もいろいろ考えてみたいと思います。よろしくお祈りします。

宝田 ぜひこのあたりの情報がうまく提供できるような仕組みを考えていただきたいと思います。なかなか見えないですね。普通は見えないです。

司会 そろそろお時間ですので、フロアからもご意見などございましたら聞きたいなと思います。

宝田 そうですね。何か今までの中で、ご意見等ある方、いらっしやいますか。もう1つこの辺で議論しておきたいなと思ったのは、実はこういう活動に関心ある人は、実際にはそんなに多くないんですね。こういうところに来られている方は、大体一般の人ではないんです。ちょっと変わり者なんです。この昼間の時間にこういうタイトルに来ようというのは、はっきり言って変人に近い。学生の方も多分そうだと思うんですね。あれはオタクっぽいからとか、そう言われちゃうと、一般に浸透してないんです。ですから、我々もいつもそういうチーム活動のときには気をつけているんですけど、変人だけの集まりをつくっちゃうとだめなんです。やっぱりそこに、本当にこれこそ一般だろうという人。さっきの未来創生塾だって、子どもを育てているお母さん方は完全に一般の人です。そういうところが入ってくるような何か仕組みをしないと。今度、省エネをやるから、地球環境をやるからと私が話をする

と、集まってくるんですよ。だけど、そこはほとんど変人の集まりなんです。それは一般化できない。だから、どうでしょうかね。こうやって集まって、昔で言うところのノンポリかもしれないですけど、獨協大学のノンポリ学生も一緒になってやれるような、そういう活動につなげていくようなアイデアだとか、何かないでしょうか。それが本当は聞きたかったんですけど、ほかのことで何でも構いませんので、何かございませんでしょうか。

フロア 獨協大の教員なのでちょっとあれなんですけど、確かに変わった人間ではあります(笑)。宝田先生のお話を聞いて、私は本当にすごいなと思っています。そのポイントは、まさに社会関連資本をおつくりになっていったこと。小さな社会よりも、企業みたいになちょっと大きな社会もそうですし、社会関連資本が育っていくと、そこがものすごい力を発揮していくという、それを本当に実践されているのはすごいなと思っています。そのためにはみんなが本当に楽しんでやる活動、みんなが楽しむという状況を改善していくということなんですけど、ということは、みんなが関心を持っていなければならぬわけです。

今、学生の人たちから具体案が出てこなかったんですね。これは残念だったんですけども、例えば、4人でもいいけれど、学生にアンケートをしてみたらどうかな。案外、学生の人たちは大学に対して言いたい気持ち、たくさんありますよ。さっきの環境をどれだけ頑張っていますかなんていうのを知らないこともあるだろうけど、例えばよく耳にするのは、執行部には耳が痛いかもしいんですけど、建物をつくるよりは、もっと留学のための補助金を出してほしいというような話もあるわけですね。CO₂の関係から言えば、建物をつくるよりは、みんなの人的資本を留学によって増やした方がよっぽどCO₂削減になります。そういうふうに必要な意見をちょっとここでまとめてみようよとやってみたら、いろいろな楽しい意見が出てくると思います。その中に、もちろんCO₂を削減するにはどうするかとか、あるいはもっとこの大学が国際的に活性化するにはどうしたらいいかとか、そういう話も出てくると思うから、みんなでやってみたら、というのが私の意見です。

宝田 ありがとうございます。いいですね。この獨協大学で楽しい学園生活を送るためには、どういことがありますかというアンケートをとる。その中には文句も出てくるかもしれないけど、そのときに、楽しさの中のレベルが違う、これは本当に本質的に楽しいんだというのをどんどんピックアップして、大学と学生との協議会みたいなものをつくったっていいね。学長先生にじきじきに話ができるとか、1年に1回は学長の顔を見られるとか、そういうのがあって楽しいですね。やっぱり学生生活、楽しまなきゃね。4年なんてあつという間ですよ。この4年間を十分楽しみたい。そのために何ができるか。恐らく本当に楽しいことをやろうとしたら、きっとエネルギー的にもプラスになってきますよ。みんながばらばらに何かをやっていたら、エネルギーをたくさん使う。何か一緒にやろうかと集まってやれば、そこだけでエネルギーはポジティブですからね。だから何かそういう動きをやってみたらいいと思います。

実は未来創生塾では、さっき紹介したのは応用編といって定評があるんですけど、基礎編といって小学校に行き、学生が授業をやっているんですけど、それは学生がすごく楽しいと言っているんです。自分が勉強しているんですけど、逆の立場で教えようとすると、相当勉強しますね。そういったことも楽しさの中にある。この地域周辺に、きちっとまさにソーシャルキャピタルをつくっていく。それをやるためには、教育委員会の方と結びつかなきゃいけないんですけど、教育長が誰なのかですね。我々の市長がご指名するので。

そういう地域とのつながり、私は時間があればそこも言いたかった。本当は獨協大学がこのコミュニティーの中でどういう位置づけになっているか。そしてまた、学生さんたちが、川の掃除をやっていますよね。自転車が900台もあそこの川から出てきたとか、そういうような活動を自分たちでやっているのはものすごくいいことなんですけど、それがコミュニティーの中でどう

いうふうに溶け込んでいるか。そのところを本当に使えば、もっと獨協大学の地域としての位置づけがはっきりするんじゃないかと思うんですね。その辺、実際はどうですか。

芝田 部活の方でもサルベージといいまして、川の中の自転車とかバイクを人力で引き揚げるという活動をしているんです。Decoができた当時の17年前前からやっていて、今現在、927台引き揚げているんです。サルベージをやるときは、私たちDecoだけじゃなくて地域の方々からも協力を依頼したり、また時には朝日新聞、埼玉新聞さんと協力させていただいて、地域の方々を引き連れてみんなで川の掃除をしようという形にしています。そういうときには大体地域の方々にも参加していただいて活動したり、または活動自体知らなくても、川の近くを通りかかって、「何してるの?」と聞かれて、「自転車や落ちていたガラクタを片づけている」と言うと、「じゃ、ちょっと待って。片づけに参加する」という形で、通行人すらも活動に参加して下さる。そういう形も最近ではふえてきていて、地域の方々に対するこちらの考え方もちょっと変わってきているのかなという気がします。

宝田 大変いいことですね。そういった自主的な活動、こういった主体形成をすることというのがこれからコミュニティーに非常に重要だと思いますので、もっとそれを意識的にやられたらいいんじゃないかと思えますよ。

城田 この間、草加市の環境課の人と話す機会にその話をしていました。非常に助かっているという話ですね。それとコミュニケーションの話があって、若い人がやってくれることでコミュニケーションもとれているということですから、胸を張って活動していただけたらと思います。

フロア 私はフランス語学科の水林です。済みません、本当はフランス語で話したいけれども、少し日本語で話します。エネルギーの使い方ですが、今みんな自分でエネルギーを使いますね。例えば、この大学はエレベーターがたくさんあります。6棟は2つのエレベーターがありますね。1つだけではないですか。あら、このエレベーターもう行っちゃった。私は声をかけます。待ってね、私は入れてね。それで1つだけ使いますね。毎日、1日10回、20回、エネルギーの使い方について考えましたら、エネルギーは使わないと思います。

私は2010年、私の家の上にソーラーパネルを入れました。ちょうど福島の前ですね。それで私たちのエネルギーの使い方が全然違います。東京の真ん中に住んでいます。屋根はそんなに大きくないです。でも、電気のためにほとんどお金を使わない。ソーラーパネルだけでなく、私は家の電気の使い方、全部考えました。みんなソーラーは高い、高いと言っているんですね。でも、4年間でこの設備のお金はもう戻した。皆さん、とても若いと思いますけれども、これから家を建てるかもしれない。10年後、15年後かわからないけれども、そのときはどんな屋根の上でどういうふうにつくるか。

もう1つは、私はフランス人だけど、私の国はすごくいいことをしているんです。原発がすごく多くて、58基もありますから、すごく悪いやり方なんです。みんなは、フランスはなぜそんなにたくさんと言います。私の国は間違えているんです。もちろん、他のエネルギーをつくるようなやり方もあります。でも、もともとはやりたくないんです。これは政治の問題です。フランスの政治の問題です。やっぱり原発はつくらなければなりません。だから学生さんたちは、それについて考えてほしいです。他の国のやり方とか。私は恥づかしくないです。フランス人ですけども、私の国は間違えています。済みません、長いですからこれだけ言いたかった。

宝田 今のエレベーターの問題、非常に身近な問題から、国のエネルギー、確かにフランスは原発が多くて70%ぐらいですかね。でも今、EUの中での位置づけとしてはドイツもかなり助かっているわけですし、EU全体としてのバランスは今のところまあまあかなと。ただ、原発を縮小していくという政府の方針も今出ていますし、そういう中ではまだこれからやらなければいけないと思います。

エレベーターの問題は、うちの大学でも私は結構学生にはきついです

ね。うちの研究室の学生だったら、4階まででエレベーターに乗ったら即、私は怒りますね。私の研究室は3階なんですけど、3階は当たり前です。ただ、さっき何度も言いましたが、それが苦痛になったらだめですね。私が階段を上り下りしているのは、どちらかというところの方が体にいいような気がしている。あの狭いエレベーターに乗っているのは体によくはないなと思って私はやっているんです。それがダイエットにもなりますし、そういうつもりでやっていると、何か楽しみをその中に見つけていくのがいいんじゃないかなと思います。

フロア 今日はお話ありがとうございました。「フクシマの未来を考える」という表題だったものですから、発言をすることが今の話の流れの腰を折ってしまうようなことになると思うんですけど、思い切って発言します。

一般市民なんですけども、3.11以降、たくさんの方が自分の生き方の問題やエネルギーの使い方の問題を考えていると思うんですけど、私たちは3.11以降、福島を風化させないための取り組みとして、会をつくって活動しているグループの一員でもあります。

矢吹さんの発言の中に、放射能の問題はあまり話されなかったけども、廃棄物の問題まで自分たちで始末しろみたいと言われるのは頭にくるというようなお話がちらっとありました。宝田先生がCO₂削減の問題とか未来創生塾とか、たくさんの方を連れてきてくださっていることがすてきなと思いつつ、今の福島のことは放射能の問題を除いては考えられない。先日木更津の宝鏡寺の和尚さんの早川住職をお呼びしてお話を聞いたときに、若い人たちがもう、その場に戻りたくないんだと。いくら原発にかかわるエネルギーを考えて、私たちが暮らすこと、命を守ることを考えても、今の状況で戻れないんだということを言っているというお話を聞いたとき、ちょっとショックだったんです。宝田先生は今、その問題をどんなふうにも考えながら未来へつなげていこうとできるのか、その辺のことをもう少しお話を伺えたらいいかなと思って発言しました。

宝田 わかりました。福島の問題は2つに考えないといけなくて、技術的に放射能の汚染度からして、もう戻れないところと、今おっしゃったように、もう戻りたくないという部分と、両方あると思うんですね。戻れる環境にいても、もうあそこには行きたくないというような考えを若い方が持っているということも十分承知しています。

東北、福島に限らず、津波でだめになった街の復興・復興のときに、しきりに東京からの支援もありましたし、さまざまな復興策もあったんですが、私はあの復興を外から提供している限りは、多分だめだと思いました。その中で文化も歴史もずっと持っているところですよ。それを尊重する。その人たちが誇りに思うようなところがあるわけです。それを全面的に出して、その独自のコミュニティーをつくっていくということであれば、最初はほんのわずかな人たちかもしれませんが、それによってその街独特のコミュニティーができてくれば、やっぱり地元はこうだったんじゃないかということで、私はまた復旧できると思うんです。それを一般的な21世紀型だなんていう最新鋭のものでパッとやっちゃったら、根づかないと思うんです。ですから今こそ、本当にその街の昔からの歴史とかを踏まえた形で復旧させるべきだと思います。

というのは、私がやっているこのプロジェクトも、もともとなぜこんなことをやっているかという、桐生は12万人の街なんですけど、私は残念ながら出身は東京なんです。桐生で生まれて育った人は、桐生をよく言う人がほとんどいなかった。タクシーの運転手なんて最たるもので、桐生駅で乗って、お客様が「桐生でどこかおもしろいところはない?」と言うと、「こんなところ、何もねえよ」。そうなんです。こんなところにいたくない。だから、さっきも言ったけど、子どもはなるべく早く外に出てやるとか、そういうことをやっているんですけど、本当にそうなのかです。どこの角度から見てもそうだったら、それは仕方ないかもしれません。でも、やってみたら楽しいことがたくさんあった。

今の福島もやっぱりそういうことだったんですね。確かに原発で今は大

変な状況にはあるんですが、やっぱりそのコミュニティーを何とか維持してこれからつくっていききたい、今までのことをもって継承していききたいという人はいっぱいいるはずですよ。それを尊重すべきだと思うんです。そこに私は支援の手を差し伸べる。ただ、カネ出せばいい、装置を出せばいいという問題ではないと思います。その人たちがここで本当に誇りを持って、愛着を持ってこの街をつくっていくというところに支援する。やっぱりその郷土の主体、それがあって初めてだと思うんです。福島は、残念ながらそれできない場所があります。そこは今の状況では、私は何も言えないなと思いますけど、そのほかのところはその人たちの主体的な動きに我々が参加していく。

それから、もう1つは、忘れないことだと思います。ちょっと変な言い方もかもしれませんが、津波とかあいうのをもう一回起こさないためにも、忘れないことです。よく災害は忘れたころにやってくるといいますから、忘れないければ、もう二度と来ないかもしれない。ですから、そういうことで我々は支援してって、その地域はその人たちの主体的な動き、それに支援するという形が私は望ましいんじゃないかと思います。

矢吹 先生がおっしゃってくださったように、頑張ろうと思っている人を支援することはすごく大事だと思うんです。それと、あとは解決策というんですかね。福島県とか、例えば、いわき市とか郡山市とかいっぱいありますけ

ど、震災を経験した人たちが、もっと自分の市とか街とか村を知っていくことが大切。やっぱり地元愛が大切だと思います。それがないと、先ほどおっしゃったように、地元にはもう戻りたくない。確かに戻れないところもありますけど、いつか戻ってやろうという、そういう気持ちが大切じゃないかなと思います。

宝田 それ普通のところでも、さっき紹介した地元学とかそういうことにつながるわけです。ぜひそういう活動を皆さんと協力して支援していきたいなと思います。

では、大分超過いたしましたので、話がちょうど盛り上がったのですが、この辺でパネルディスカッションを締めさせていただきます。司会の方にお返しします。

司会 宝田先生、パネリストの皆様、ありがとうございました。会場からディスカッションに加わっていただいた皆様、ありがとうございました。大変盛り上がったと思います。

では、以上でパネルディスカッションを終了いたします。宝田先生そしてパネリストの皆様にも一度、盛大な拍手をお願いいたします。(拍手)

閉会挨拶

環境共生研究所 所長
浜本 光紹

司会 それでは閉会に際しまして、環境共生研究所所長の浜本光紹より閉会のご挨拶を申し上げます。

浜本先生、お願いいたします。

浜本 盛大な拍手で締めてもいいんじゃないかと思うんですが、一応プログラムに沿って挨拶をさせていただきます。

まず、基調講演で大変興味深いお話をたくさんいただき、また討論のコーディネーターをお願いしました宝田先生に改めて御礼申し上げたいと思います。また、有意義な討論をしていただいたパネリストの皆様にも感謝いたします。

本日のテーマであるエネルギー問題は、気候変動にどう対処するか、また原子力技術にどう向き合っていくかといったような、世代を超えて広がる課題に直結しております。そういう意味では、将来を担う学生の皆さんと、こういった形で議論して考えていくということが不可欠なんだろうと思います。今後もこのような討論の場を持つことが大学の果たすべき役割だと認識しております。

最後に、本日の討論会の企画なり、奔走していただいた米山先生に御礼を申し上げます。

以上で閉会の挨拶とさせていただきます。本日はご来場いただき、ありがとうございます。(拍手)

司会 浜本先生、ありがとうございました。

これで第2回「フクシマの未来を考える～大学生のうちに知っておくべきこと～」のプログラムを終了いたします。宝田先生、そしてパネリストの皆様にも一度、盛大な拍手をお願いいたします。(拍手)

学生が主体的に大学での省エネ、省CO₂について議論し、社会変革として日常生活スタイルを変えていく取り組みにつきましては、これから長い時間をかけて継続して取り組んでいかなければならないと思っております。私が所属する国際環境経済学科は持続可能な社会の実現を目指して、私たちに何ができるかを考え、行動していく学科です。今日は宝田先生のお話を聞いて、またパネルディスカッションの話を聞いて、うちの大学にも結構いろいろなアイデアがあるんじゃないかなと思いました。

例えば、Decoの学生の皆さんがやっていることの1つで、「あまの傘」という傘立てがあるんです。大学で忘れ物になっているたくさんの方の傘を3カ月間保管して、持ち主が見つからなかった場合はそれを傘立てに置いて、雨の日にみんなが自由に持って行っていいというようなことをやっています。そういうのは大学生らしいアイデアだなと思っています。傘1本、たかがというエネルギーですけど、皆さんとディスカッションして、これからの社会を大学生が考えていければと思います。

話が長くなって済みません。これもちまして、本日の第2回「フクシマの未来を考える」を終了させていただきます。今日は学生の皆さんのみならず、教職員の皆様も多数ご来場いただき、「フクシマの未来を考える」にご参加いただきましてありがとうございました。ご清聴いただきました皆様、また議論に参加してくださいました皆様に対して厚く御礼申し上げます。

さて、これより会場内のセミナースペースにて、情報交流会の場を設けていただいております。時間が押しているため短い時間になってしまいますが、犬井学長、宝田先生を初めパネリストの方々と、プログラムの中でまだまだ聞けなかったことなどをたくさん、お気軽にご歓談していただければと存じます。セミナースペースは5番、6番の出口を出てすぐでございます。運営スタッフがお案内しておりますので、ご来場の皆様にはぜひご参加していただければと思います。

それでは、本日はご多忙にもかかわらずご出席いただきましてまことにありがとうございました。本日は拙い司会ではございましたが、おつき合いいただきましてありがとうございました。学生スタッフを代表いたしまして御礼申し上げます。(拍手)

大学院経済学研究科講演会

特集2

今考える格差と税金 ～ピケティをどう読むか

日時:2015年11月4日(水) 13時15分～14時45分 場所:獨協大学天野貞祐記念館大講堂

倉橋(司会) ただいまより獨協大学大学院経済学研究科及び経済学部共催による講演会を行います。

本日のテーマは、「今考える格差と税金～ピケティをどう読むか」です。

私は、本日の司会役を務めさせていただきます経済学部の倉橋でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。(拍手)

本日のプログラムは、まず経済学部の本田浩邦教授からピケティの紹介及び講演を、次に経済学部、森永卓郎教授から講演をそれぞれ20分ほど行います。その後、本田教授並びに森永教授と私でパネルディスカッションを行いたいと思います。終了は会場の関係から2時45分です。これから1時間半のプログラムでございます。

それでは、始めさせていただきます。



開会の挨拶

獨協大学大学院経済学研究科委員長

立田 ルミ

倉橋 まず大学院経済学研究科委員長の立田教授よりご挨拶を申し上げます。

立田 皆さん、こんにちは。

お忙しいところ、獨協大学大学院の講演会に来ていただきまして、どうもありがとうございます。私は、経済学研究科委員長の立田と申します。

ここで獨協大学大学院経済学研究科について、ちょっとお耳を傾けてください。

経済学研究科は、経済、経営、情報の3専攻から成っております。今年でまだ25年、銀婚式というところですよ。大学は昨年50周年、学園は何と132年たっております、大学院をつくるのに非常に苦勞されて、やっとできたということでございます。

大学院といいますが、2年の前期課程が今までに126名、それから後期課程でさらに3年勉強した人が25名おります。担当者は、前期が38名、後期21名となっております。社会人入試もございまして、夜と土曜日も開講しておりますので、ぜひ勉強していただければと思っております。

大学院入試は、1回目はもう終わったのですが、Ⅱ期の手続は1月になりまして、入試は2月に行う予定でございます。一般入試は専門と語学の試験があります。社会人入試は面接だけでございます。特別入試は論文で、卒業論文、これははるか昔の卒業論文でも結構なのですが、論文を書かれた方にその論文についてお話していただくことになっております。学内推薦もやっております、成績が優秀な学生は、科目は免除

で、面接だけで入試をさせていただいております。

きょうの「今考える格差と税金」という講演会のプログラムは、先ほどのご案内のように、本田先生と森永先生にご講演をいただきます。本田先生にはピケティのこと、森永先生に「富裕層への累進課税では手ぬるい」というテーマでお話しいただき、その後、パネルディスカッションをしていただくことになっております。閉会の挨拶は、全(チョン)学部長がされる予定でございます。

まず最初に講演いただきます本田浩邦先生は、一橋大学大学院経済学研究科博士課程、前期2年プラス後期3年の5年を修了されまして、現代アメリカ経済論、マクロ経済と所得分配、資本の形成の理論などの研究をされておられます。最近の論文では、「アメリカの社会保障とオバマケア」、「アベノミクス考」として「日本経済の長期的視点から」「民主的な財政再建は可能か」という論文を書かれておられます。

森永先生は、マスコミによく出ていらっしゃいますので、皆さんもご存じだと思います。東京大学経済学部経済学科をご卒業になり、改組になりましたが、日本専売公社、たばこの専門のところに入られました。スクリーンには「以降省略」と書いてございますが、専売公社におられて、いろいろなところに行かれておられます。獨協に来られる前はUFJ総合研究所にいらっしゃいました。そのときに獨協大学の特任教授としてお引きして、現在は専任の教授をされておられます。

学生に聞きますと、森永先生はライザップというのに出場されるということです。「何でそれに出場されるのですか」と伺いますと、去年開設された「森永卓郎のB宝館」が赤字なので、何とかしないといけないということで出場されるお聞きしました。今のところ、5キロ減量されたそうです。(笑)著書のほかに、テレビ、ラジオにも出演されておられます。

そういうことで、これから「今考える格差と税金」について、本田先生と森永先生にお話をいただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。(拍手)

講演 1

ピケティ紹介と講演 ピケティ『21世紀の資本』と日本経済

獨協大学経済学部経済学科教授 本田浩邦



倉橋 では、まず本田浩邦教授から、「ピケティ『21世紀の資本』と日本経済」というタイトルで、ピケティの紹介とご講演をお願いします。(拍手)
本田 どうも皆さん、こんにちは。わざわざ本学までお越しただいてありがとうございます。

私はアメリカ経済論を大学院でも担当しております。ですので、タイトルの後段の「日本経済」は専門ではないのですけれども、ピケティを勉強した視点から少しお話ししたいと思います。私の横にスクリーンがあります。ここに映されるスライドのプリントが、きょう私がお話ししたいことの中身ですが、この全てをお話していると日が暮れてしまいますので、ピケティのおもしろさが伝わるところをかいつまんでお話ししたいと思います。

きょうの講演時間は20分で、余り詳しい中身をご説明することができないので、雑誌に書いた文章をプリントして配付していただきました。このうち「ピケティ現象を読み解く」という2枚のプリントでは、ピケティが言っている資本主義の法則とか、 r が g より大きいという話を解説しています。もう1つの「経済政策のラディカルな転換にピケティは有効だ」という見聞きは、ことしのお正月にアメリカ経済学会でピケティのセッションがあり、そこでの論争を中心に、『21世紀の資本』という本が出版されてからの論争をかいつまんで説明しています。

ピケティを聞いていただくと、後の森永先生のお話の理解に役に立つと思いますが、きょうの話の不足している部分は、両方のプリントを読んでいただければピケティの概略がわかるかと思しますので、それで補っていただくというところでお願いします。

トマ・ピケティがフランスの経済学者であることは皆さんご承知かと思えます。71年生まれですので、今、44歳。僕らからすると若い人で、非常に若いときから顕著な業績を上げていらした方です。フランス語の書名を挙げてありますが、邦題にすると、97年に『不平等の経済学』、その後、2001年に『フランスの20世紀における高額所得』という本を出版されました。ピケティは、フランスでは非常に評価が高くて有名な先生でした。フランスでパリ経済学校が創設されると、その初代校長になりました。

画面の左が『フランスの20世紀における高額所得』です。これも700～800ページある物すごく分厚い本です。これは英語にも翻訳されていません。

僕らが一番最初にピケティを知ったのは、2001年の全米経済研究所のワーキングペーパー、論文によってです。この論文が物すごく衝撃的だったのです。僕らもこれを読んで、翌年の2002年に経済学部の共同研究室でこれをもとに研究会をやって、かなり細かい報告をつくって報告した覚えがあります。ピケティは、この論文を初め、たくさんの論文を書いてアメリカでも非常に有名になりました。おととしの2013年に『21世紀の資本』が出たのですが、その前からアメリカではよく知られた研究者で、もし本を書くのだったら、すごい本を書くだろうと思われていました。

2001年の全米経済研究所の論文の中身が要するに「1%と99%」です。0.1%、0.01%という最上位の高額所得者がアメリカの所得のどれぐらいを占めているのか、アメリカにおける所得の上位集中について、10%から1%、そしてページをめくっていくと、0.01とか、0.001というふう非常に克明に、非常に精度高く分析しています。それで非常に衝撃的だ

たわけです。

2011年9月に「OCCUPY WALL STREET (ウォール街を占拠する)」という運動が起こり、いろいろな社会的不平等に対して抗議をする若い人たちがあらわれました。リーマン・ショック以降の不満が爆発したわけです。このときの運動では、直接ピケティなどの研究を踏まえて、「99%」とか「1%」というスローガンが掲げられました。

ピケティの研究のどういうところに特徴があるのかということです。

1、非常に長い歴史的なスパンの統計を地道に集めました。先進国が主ですけれども、残っている統計を仲間と一緒に集めて、所得や資産をかなり広範に描き出しました。経済歴史学者はかなりたくさんいますけれども、そういう人たちの業績をはかるかに超えるような業績の調査を30代でかなり進めていたわけです。これがまず1つびっくりしたところで、この人のものを読めば、戦後いろいろ書かれた有名な経済学の文献の意味が非常によくわかる。僕もそういう感じがしました。

2、格差の研究において、それまでの研究になかった点として、納税記録に直接当たりました。アメリカの高額所得者は、1%だと300万人ぐらい、0.1%だと30万人ぐらいのオーダーです。実際は納税の記録は家族単位でやる場合が多いですけれども、要するに納税記録、日本だと確定申告ですが、それをもとに非常に精度の高い格差の実証をやった。高額所得者から順番に切っていくと、この人たちは幾ら所得を持っているのかということをはっきりとした。これが彼らの非常に大きな業績です。

それはもうデータ化されているものですが、それだけではなく、18世紀、19世紀のフランスやドイツの紙の束になっているようなデータを一枚一枚起こしながら、これぐらいの資産があったら大体これぐらいの利益率だろうとか、利潤率だろうとか、考古学的にというか、そういう調べもやっています。1つはビッグデータの時代の経済学ということもありますけれども、書庫に入って丹念に調べるという地道な研究でもあったわけです。

3、これは『21世紀の資本』という本で僕らは初めて全貌を見たわけですが、単に不平等が強まっているということだけではなく、それが資本主義全体の構造とどうかかわっているのかということについて、彼は「法則」と言っていますが、第1法則、第2法則という形で明らかにしました。

ここで彼が言っているのは、後でまた説明しますが、資本収益率(r)が経済成長率(g)を大きく上回る、要するに資産を持っている人が物すごく有利で、働いて生活する人が非常に不利な社会が来るということです。これはマルクスみたいな資本主義の崩壊ということでもないし、資本主義はバラ色だというイメージでもない。ちょうどマルクスと主流派の経済学の間ぐらいということで、これは僕の言葉ですが、「資本主義の煉獄モデルだ」と僕は言っています。煉獄は、天国(パラダイス)と地獄(インフェルノ)の間にあります。天国に行くまでに火あぶりにされたりする時間があるわけです。その地獄と天国のちょうど中間のモデルだと僕は言っています。

以上の3つの特徴がピケティの研究にはあります。

1%とか0.1%と言いましたが、彼らはまず、10段階に分けて、一番おカネを持っている上位10%層の所得集中を見ました。アメリカの場合、1930

年代の終わりから40年代の初めに所得格差が急激に圧縮されています。結局、平準化されているわけです。この原因を、上位集中の極端な下落に帰着させて説明しました。これはそれまでわからなかった。何でアメリカが戦前と戦後に平準化したか、时期的に厳密に捉えることがそれまではできませんでした。

この図は、ピケティの同僚であるサエズのカリフォルニア大学の研究所での研究です。最上位1%の上位集中はかつてどうなっていたかという、第1次世界大戦と第2次世界大戦の両大戦間で、大体20%の所得を持っていたのが、半分の10%ぐらいにグッと減りました。これがまた最近、2013年には20%ぐらいまで数値が上がっている。最上位1%のカネ持ちはかつての戦争前の所得集中の状況まで舞い戻ったわけです。じゃ、最上位1%を除く上から5%の人たちはどうか。彼らはなだらかに上昇しているにすぎないのですけれども、それでも最近、15%を超えて戦前はかなり近づきつつあります。最上位5%を除く10%の人たちは、戦前の半分ぐらいにまで戻っています。今、彼らの研究で一番精度の高いのはこの図です。

アメリカの国民所得統計をつかったサイモン・クズネツという人がいます。彼の理論は、経済が発展すると、だんだん平等化していくという考え方で成り立っていました。経済学者はみんな80年代ぐらいまでずっとそう考えていました。しかし、先ほどの図だと、クズネツが言う平等化の時代がまた不平等化に戻ったことなる。ちょうど帳消しにされた形になっているわけです。ですので、戦後ずっとみんながクズネツの理論で考えていたものが、そうではなかったことをピケティが明らかにした。これが彼の画期的なところですね。

ごらんの写真は、100年ぐらい前のニューヨークの非常に貧しい状況です。このような生活がどんどんなくなっていく状況の中で、クズネツは平準化が進んでいくと考えたのですが、そうではなくて、100年前のニューヨークのような状況ではないにせよ、格差は昔の水準に回帰しつつあるということピケティは言っています。

ジニ係数というものがあります。これは不平等をあらわす指数ですけれども、何%富をふやしたから不平等が拡大したとかそういうことが余りわからない。そういう非常に漠然とした指数で僕らはこれまで議論していたわけです。戦後のものは研究者が推計するだけで、これもなかった。だから、ほとんどわからない状況で所得格差の分析をやっていたのですけれども、ピケティがあらわれたことによって、これが劇的に変わったということです。

毎年の所得が蓄積されていくと、不動産になったり、金融資産になったり、資産になります。資産の格差は、所得の格差よりもっと大きくて、かつて格差が非常に激しい時代のヨーロッパでは、上位層(上位10%)が実に資産の9割を持っていました。上位層の次の40%の中間層、下位50%の下位層は、それぞれ5%しか持っていない。下位90%はみんな合わせても10%の資産しか持っていないという時代でした。だから、マルクスが言う階級社会は非常にわかりやすかったわけです。

今は、ヨーロッパの場合、上位層が90%から60%にまで減り、中間層がかなりの資産を持つようになっています。アメリカは、上位の資産が回復してきて、70%ぐらいを占めるようになってはいるけれども、かつてのヨーロッパほどではありません。ですので、1%とか10%は、所得についてはほぼ戦前水準に回帰していますが、資産についてはまだそうではない。これが資産と所得の問題です。

僕の説明として、能力と報酬ということで、ジェシー・オーエンスとウサイン・ボルトの2人を対比させて議論したかったのですが、時間がなくて割愛します。

ピケティが「資本主義の第一基本法則」と言っているものです。 $a=r \times \beta$ であらわしています。これも細かく説明できませんけれども、 a は、国民所得に占める資本収益の割合です。国民所得は、働いて得た労働所得と、株や不動産などの運用で得られる資本利得、資産収益ですから、この2つの対比が a です。 a は $r \times \beta$ で、 β は資本所得比率、これはちよ

と難しいですが、国民所得に占める資産の割合です。これが r で示される資本の収益率で動くと、国民所得に占める資本(収益)の割合、 a になるわけです。

例題として、今、日本は、年間の国民所得に対してその5~6倍の資産があります。つまり、 β (資本所得比率)は大体500%から600%ですけれども、ここでは600%として、これが5%の r (資本の収益率)で運用されると、国民所得のうちの30%が、おカネを持っている人が資産を動かしてもうけた分です。働いている人の所得はこれ以外の70%ということです。 β が大きくなると、当然、 a が大きくなるので、働いている人が得る所得の割合はどんどん減っていく。これが第一基本法則と言われているものです。

アメリカや日本などの「rich countries」では、軒並み a が15~25%から30%近くまで上昇しています。

「資本主義の第二基本法則」は、 $\beta=s/g$ です。 β (資本所得比率)は、 s (貯蓄率)と g (経済成長率)の相関であらわされるということです。要するにたくさん貯蓄すると資産の割合がふえる。それで経済成長率が低いと、労働所得は伸びないけれども、資本所得はどんどん伸びていくので、結果的に β も大きくなるということです。難しいのですけれども、雑誌に載せた文章のプリントに解説が書いてありますので、ちょっと見てみてください。

フランス、イギリス、ドイツでは、 β の値が右上がりですと上昇しています。

日本も同じような形になっています。

ピケティが言う「資本主義の歴史的事実」とはどういうことか。 $r > g$ 、資産の収益率(r)が経済成長率(g)を上回ると、経済成長率はみんなでいろいろな形で働いて収入をつくるわけですが、それは少ししか伸びない。一方、資産を持っている人は、経済成長率が例えば1%とか0.5%なのに、資産が4%、5%とふえていく。 $r > g$ の不等号が大きくなると、資産を持っている人にとって有利な社会になっていくということです。

この表は森永さんも後で出されますけれども、西暦0年からとった非常に長いレンジのデータです。僕らは、働いたら、ちゃんとした生活が組み立てられるという観念を持っています。それは20世紀がごく例外的に経済成長率が高く、働いたら少しずつ給料が伸びていくという形で来たからです。これから成長率がどんどん落ちて、1%、さらにそれを下回ることになる、一方で、資本収益率は西暦0年のところからずっと4~5%のところであって、これからもずっと4~5%で動いていきますから、資産を持っている人はその資産を相変わらず4~5%で運用して、明らかに格差社会になっていく。ピケティは「世襲型資本主義の到来」と言っています。

時間が来ましたので、後の日本経済のところはまたパネルディスカッションでお話したいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

倉橋 ありがとうございました。

講演 2

富裕層への累進課税では手ぬるい

協大学経済学部経済学科教授 森 永 卓 郎



倉橋 それでは、続きまして、森永卓郎教授からご講演をお願いします。
森永 こんにちは。森永でございます。本田先生は、立派な経済学者で、人格的にもすばらしい方ですけれども、私はそんなまともな経済学者でもないですし、人格的にも多少ゆがんでいるので、(笑)そういう観点から、ピケティの論文を読み解いていきたいと思えます。

この図は先ほど本田先生のお話にも出てきました。上の折れ線グラフは資本の収益率です。つまり、おカネ持ちが、自分のカネというか資産を何%ずつ増やしているかということで、大体5%ぐらい来ています。下の折れ線グラフは経済成長率です。これは景気状況によってすごく動きます。どういうことかという、経済のパイは伸びたり縮んだりする。一方で、資本収益率は、景気がよかろうが、悪かろうが、常に4~5%のところをずっと行っている。これがピケティが見つけた現象なのです。

こんなことをしていたら、経済のパイが伸びるのはいつも5%以下で、その中でカネ持ちが自分の資産を5%程度で増やし続けるわけですから、圧倒的に富の集中が起こるに決まっています。問題は、なぜおカネ持ちは、世の中がどう変わろうが、いつも自分たちのカネを常に5%ずつふやし続けようと思いつけるのか、ここなんです。私は、既存の経済学ではここは解けないと思っています。私の仮説は、おカネ持ちは病気になる、そしてその病気とはおカネ中毒であるということです。

例えば資産が10億円あったら、自分の子どもの代まで全員が一生遊んで暮らせます。100億円あったら、孫まで含めて全員が遊んで暮らせます。つまり、100億もあれば、それ以上おカネなんか全く要らないにもかかわらず、私が見ているおカネ持ちたちに共通していることは、みんな100億持って、それを200億、300億、500億にしようということで、24時間走り回っているという事実です。

「そんなやつ、見たことねえぞ」と思われると思います。そこがすごく間違っていて、この松原団地周辺だけを見ていると、カネ持ちの状況なんてわからないわけですよ。(笑)本当は何が起こっているのかという統計がなかなかなかったのですけれども、先日すばらしい統計が発表されて、安倍内閣の後、何が起こっているのかわかるようになりました。

これは毎日新聞に掲載されたグラフです。「市町村税課税状況等の調」という、全国の全ての市町村の所得項目別の課税標準、納税額、そして納税者数が全部わかる統計があるわけです。本田先生が余り派手に動かないと言っていたジニ係数も、市町村別のジニ係数で見ると、(安倍内閣になった2013年、これは13年をベースに14年の市町村税が課税されるので、統計データとしては、13年と書いてあっても14年の課税データです)、昨年と比べてもジニ係数が上がった。安倍政権の初年度で劇的に所得格差が開いたことがわかりいただけると思います。

何が起きたのか簡単にお話しします。「13年」のところを見ると、日本で最も貧乏だった市町村は、熊本県球磨村です。ここは八代から山の向かった「自然豊かな」村で、平均所得は194万円です。平均所得というのは課税所得で、基礎控除、給与所得控除、配偶者控除など、控除を全部引上げた後の額なので、年収で言うと300万円ぐらいです。

片や、今、日本で最もおカネ持ちの市町村は、東京都港区です。平均所得は1267万円。年収に直すと多分1800万円ぐらいだと思います。今、日本の中堅以上の企業の社長の平均年収はほぼ2000万と言われている

ますから、港区は平均がほぼ社長ということになりますが、平均所得ベースで前年比40.5%もふえているのです。

私は、港区民が一生懸命働いて稼いだのだったら、別に文句は言いません。ところが、所得項目別に全部格差がわかるのですけれども、最も格差が大きかったのは、実は株式の譲渡益です。港区は何と球磨村の4455倍もあった。それが港区です。具体的な金額で言うと、1年間の1人当たり株式譲渡益は383万円でした。今、ダイレクトに株を持っている国民は1割だと言われています。譲渡益は株を売らないと立ちません。株を持っている人の1割が売ったとすると、実際に売った人は区民の1%です。逆に、383万円という売った人の平均で言うと、3億8300万円。これが今の日本で起こっている現実なのです。

ちょっと土地鑑のない方のためにあえて申し上げると、港区というのは、具体的な地名では青山、赤坂、麻布、六本木、白金の辺です。もうとんでもないことが起こっています。先日、「サタデープラス」という番組で、「プラチナドン・キホーテができました」というのをレポートするために、小堺一機さんと2人で白金のプラチナドン・キホーテに行きました。ドン・キホーテですよ。ドン・キホーテなんですけれども、松原団地のドン・キホーテとはえらい違い。(笑)どう違うか。白金にあるので、名前が「プラチナドン・キホーテ」。ドンキのくせに、置いてあるこんな小っちゃい蜂蜜が1瓶8000円です。肉売り場もあるんです。牛肉を売っているのですけれども、100グラム4500円。これは1キロじゃないんです。もちろん安いものも売っているのですけれども、そういうものがパッと並んでいるのです。

六本木かいわいは今まさにバブルが起きています。例えば六本木、西麻布には、看板のかかかっていない飲み屋が次々に立ち上がっていて、そこに、ジーンズのポケットに札束突っ込んだIT長者、金融長者が次々にやってきています。この間、テレビのロケで行ったんです。私、正直言うと、80年代後半のバブルにどっぷりつかった人間なんで、バブルの雰囲気はよくわかるんです。壁際にびっしりシャンデリアが下がっていて、ふかふかの革張りのソファに腰をおろすと、テーブルの真ん中に半球形の金属製ボウルが置いてあって、そこにクラッシュアイスが山盛りになっていて、山盛りのところにドンペリがボンボン刺さっている。「おい、君たち、35年ぶりに会ったね」みたいな懐かしい風景が広がっています。(笑)

もっとうそい話をすると、ついに第2六本木ヒルズの建設がスタートしました。地上げももう始まっているのかな。一もうけされたい方は、今すぐ六本木に行って、駅をおりて5丁目のほうに歩いていくと、左右に駐車場が点在しています。そこに猫の額のような土地を買って居座って、地上げ屋相手に徹底的にゴネると、一もうけできると思えます。ただし、私はお勧めしていません。

銀座4丁目の鳩居堂前は日本で一番土地の高いところなんです。この地価はバブルのピークのときに坪1億2000万円になりました。我々はずっとこう言ってきたんです。「あんとき頭おかしかったよね。土地が坪1億2000万もするわけないだろう」。さて、ことし路線価の発表がありました。路線価というのは相続税の基準になる単価で、実勢価格の8掛けと言われています。銀座4丁目、今、幾らだと思います? 何と路線価で坪7800万円。つまり、実勢は1億です。

何故そんな高値がつくかという、右から左にカネを動かしてあぶく銭

を得た大ガネ持ちたちが、どんどんつり上げているからです。

「おカネ持ちのお宅訪問」というロケがあったんです。そのロケの前の仕事が押し、ロケの開始に間に合わくそうだったんです。私はそのカネ持ちの家に電話をして、「済みません、ロケの開始、30分だけおくらせてもらえませんか」と言いました。そうしたら、そのカネ持ちはこう言ったんです。「森永さん、いいですよ。30分と言わず何時でもオッケーです。僕は1日24時間、1年365日、取材は、エニータイム・オッケーです!」。(笑)この意味がわかりますか。つまり、彼は1秒も働いていない。1秒も働いていないから「エニータイムオッケー」なんです。

こういう人たちがとてつもないおカネを手にして、今、日本の経済成長の成果の大部分を持っていつている。アベノミクスでパイが大きくなったのに、なぜ庶民や地方には全然景気回復の実感がないか。それは一部の人が全部持っていつているからなんです。ピケティは、カネ持ちに富裕税を課す、それも1カ国だけでやると、どこかに逃げちゃうと困るので、協調してやりましょうみたいなことを言っているのですけれども、私は、課税では手ぬるい、もっと強硬手段に出ないといけないと思っています。

さっき言ったように、おカネ持ちは、おカネをふやさないと幸福が得られないという病気なんです。麻薬中毒患者と一緒にです。麻薬中毒患者も別に経済的に悪いことをしているわけではない。おカネを稼いで、マーケットから麻薬を買っているわけです。でも、彼らを放置していいという話にはなりません。彼らは、逮捕して、隔離して、強制入院の上、治療する必要があります。私は、おカネ持ちについても、10億円以上の資産を持っている人は即刻逮捕して、(笑)10億を超える資産は全額没収する。そして、病院に入れて徹底的におカネ中毒の治療をして、真っ当な人間

にした上で社会に戻す。こういうことをしないと、格差は直らないと思うのです。

これをテレビではなかなか言わせてくれません。(笑)大阪の朝日放送で東野幸治さんが「正義のミカタ」という番組をやっていて、先日、今のこの話をテレビでやりました。そうしたら、私のプレゼンテーションが終わった瞬間に東野幸治さんが私の横にやってきて、「森永さん、あなたを逮捕します」と言って、そのコーナーは異常終了になっちゃったんですけれども、(笑)ちよつとずつ富裕層に課税するというぐらいのことでは格差は直らない。なぜ直らないか。ピケティの分析でも明らかになったように、もう2000年間直っていないんです。これは手ぬるいことをやっていたらだめで、私の解決策は、逮捕、これしかないと思います。

ということで、こんな話でいいのかどうかよくわからないのですけれども、とりあえず私のお話はこのぐらいで終わりにします。(拍手)

倉橋 ありがとうございます。

パネルディスカッション

PANEL DISCUSSION

本田 浩邦
×
森永 卓郎
×
倉橋 透

倉橋 それでは、これよりパネルディスカッションを行います。

まず、ピケティの現代の経済学における立ち位置といったところから議論したいと思います。

ピケティは、『21世紀の資本』という分厚い本の中で、「経済学という学問分野はまだ数学だの純粋理論的で、しばしば、極めてイデオロギー偏向を伴った憶測だのに対するガキっぽい情熱を克服できていない。自分たちの内輪でしか興味を持たれないような、どうでもいい数学問題にばかり没頭している。私たちの住む世界が投げかける、はるかに複雑な問題には答えずに済ませている」と指摘しています。今の経済学は、今のほんとの問題に向き合っていないのではないかとということで、ある意味、主流派の経済学を批判していて、主流派の経済学の方が書いている教科書においては、ピケティは強烈な社会主義者でもないと書かれています。

一方で、ピケティはこういうことも言っています。「反資本主義をうたう伝統的ながら怠惰なレトリックに対しては、生涯にわたる免疫ができています。そうしたレトリックの一部は、共産主義の歴史的失敗をあっさり無視していたし、またその大半は、それを超えて議論を推し進めるのに必要な知的手段に背を向けてきた」。これはベルリンの壁の崩壊、あるいはソ連が潰れたときの話で、それまでそういった国々で支配的だったイデオロギー、考え方をあっさり無視して、反省しようとしないうことだと思われまふ。事実、社会主義の優等生と言われた東ドイツでも、国民はほとんど外に逃げてしまつて、最後はベルリンの壁の崩壊に至つたわけで

すが、そうした事実を無視している。

ということで、私から見ると、ピケティは両面批判的な立ち位置にあるのですけれども、そのあたりについて、本田先生はどうお考えでしょうか。

本田 前段の主流派経済学云々という話ですが、フランス語版の『21世紀の資本』の英語訳は、アメリカのハーバードのアーサー・ゴールドハマー(Aurthur Goldhammer)という先生が行いました。この先生は、経済学者でも何でもなく、トクヴィルとか、そういうフランス思想の翻訳家です。ピケティは、自分の書いた経済学の本の翻訳を社会思想史家に依頼している。つまり、自分の理論を、狭い意味での経済学ではなくて、フランスの社会思想とか歴史研究の文脈で押し出したいと思つたのだと思います。ピケティは、自分の本を歴史の本だと言つていますので、もっと大きな視点からこれまでの経済学を考え直そうと思つていると思います。

ピケティは、既存の社会主義に対するものも非常に冷静に見ています。今、これまでIMFや世界銀行が緊縮政策をずっとやってきたことに対して、スペインとか、ギリシャとか、イギリス労働党とか、いろいろなところで反発運動が起こつています。ピケティはそれにコミットしていこうとしている。従来の資本主義と社会主義という対立軸ではなくて、もっと具体的に、今の政策の中で改善できる点はどこにあるかということを考えているのではないかと思います。

倉橋 今の点について、森永先生はいかがですか。

森永 余り大きい声で言うともた怒られちゃうかもしれないですけども、私は、主流派、特に新古典派の経済学の人たちがやっていることは現



実的でないと思います。経済学は、本当は経済を分析する学問でなければいけないのに、彼らは自分たちがつくった数式をこねくり回して、例えば結婚の経済学とか、特にアメリカのシカゴ学派の皆さんたちは何にでも経済学の方程式を当てはめて、世界は経済学が支配しているみたいな妄想を言うのですけれども、私はそれは全くの間違いだろうと思っています。

社会主義は失敗するという歴史を学んでいないという批判に対しては、私は、戦後、最も成功した社会主義国は我が日本だと思っているのです。1970年代ぐらいまでの日本はほぼ社会主義で、経済も物すごくうまくいったので、社会主義がうまくいかないということではなくて、ソ連や中国や東ヨーロッパの社会主義が失敗したのは、単に一部の独裁者たち、あるいは利権を持った人たちが、自分たちの利権をふやすために経済をゆがめたからだけなのだろうと思っています。

倉橋 経済学で数学を使う理由は、多分論理を明晰にするためだと思います。言葉は非常に曖昧です。一方、1足す1は誰が考えても2です。多分そういったことのために数学を使っていると思います。ただ、数学のための数学になっちゃいけないだろうというのは私も思います。計量経済学でも、非常に多くの国を1つのモデルで説明しようとかそんなことをやっている人もいますけれども、ほんとなのかなという疑問を私自身もちょっと感じる場所があります。

議論を次の点に進めます。これは繰り返しお2人の先生からご説明がありましたけれども、ピケティの著書で最も大きく取り上げられているのは、土地、住宅や金融資産への投資による収益率は、経済成長率を上回り続けるということです。ピケティの本は最終的にはこの点に集約されるかなと私は勝手に思っています。経済成長率を賃金上昇率と読みかえるならば、富裕層は投資でより豊かになり、格差が広がっていくわけです。

ここで本田先生にご質問したいのは、株を買ったり、土地を買ったりしたときに、収益としては、株であれば、配当、譲渡益の両方があります。土地であれば、ほかの人に貸せば地代が取れるし、売ったときにも土地の値段が上がっていれば譲渡益になる。ピケティの言う収益率は、この2つを両方も入れているのか。あるいは、単に地代ないし配当という利回りの部分だけで議論しているのか。

本田 後者です。

倉橋 地代ないし配当だけということですね。

本田 はい。

倉橋 そうだとすると、これは森永先生のお話のほうに行ってしまうのですが、白金で譲渡益でたくさんもうかったという、ピケティの $r > g$ という式とはちょっと意味合いが変わってきてしまうのではないかと。

森永 もっと r が大きいということになるのだと思います。譲渡益が加われば、 r がもっと高く出てくるということですから、カネ持ちはもっと資産をふやしているわけです。

実は、一般の人の r と、富裕層の r という譲渡益は、性格が随分違っ

ています。富裕層は、インサイダーだと言ってしまう言い過ぎになるかもしれませんが、かなりインフォーマルな形で株式の譲渡が行われていて、そこで巨万の富を得ている。それがおカネ持ちの常套手段なので。

本田 僕の資料の7ページの右下を見ていただきたいと思います。これはピケティさんが授業などでたびたび使っている「アメリカの大学基金の収益率」という資料です。アメリカの大学は資金をいろいろなところで運用します。日本やヨーロッパではちょっと考えられないような投資をやっているわけですが、ハーバード、プリンストン、イエールは平均10.2%で運用しています。全大学の平均で8.2%です。さっき4~5%という図がありましたけれども、規模が大きくなると収益率も高くなる。小さくなれば6.2%ぐらいまで小さくなっていく。これが大規模な資金の運用実績です。ビル・ゲイツは大体13%で運用していると言われています。

同じ7ページの左下は、これがピケティだとな僕が思った資料です。野球のイチロー選手がマーリンズに移るので、ニューヨークのマンションを売り出したというニュースがあって、家賃と資産の関係はちょうど4%ぐらいだとしています。不動産で運用すると大体こういうもので、規模が大きくなると、右のようになっていくということだと思います。

倉橋 その点をちょっとお尋ねしたいのですけれども、通常の投資の利回りというときには、やはり譲渡益、譲渡損も考えざるを得ないだろう。一生の間ずっと同じ株を投資目的で持ち続ける人はどれくらいいるのかと思うのです。投資目的で保有する土地にしてもそうです。そうすると、投資にはリスクが裏腹に存在しています。例えば最新の都道府県地価調査を見ると、地価は地方圏全体としては下落しています。つまり価格が下落する資産もあるわけです。また、投資の収益率は、事前にはなかなか予測できない。その点は、「 $r > g$ だから必ずもうかるんですよ」とまで言い切れるのでしょうか。

本田 r と g は実際はかなり論争があります。それは非常にテクニカルなことになるので、ここではご説明できませんが、譲渡の割合について、これもまた僕の資料の9ページの右下を見ていただきたいと思います。外国人株主の保有比率が物すごく上昇しているという資料で、きょう日本経済のところでも言いたかったことです。

金子勝さんという慶応大学の先生が強調していることですが、近年、この20年ぐらいで外国人株主の比率が大きくなっています。1990年に4.7%だったのが昨年は31.7%。大体3分の1近くが外国人株主です。機関投資家の中の外国人も入れると、半分近くが外国人になるのではないかとされています。安倍政権になってから日本の株が上がったと言われますけれども、その半分を持っているのは実際は外国人ということになっています。売買に関しては、60%が外国人で、日本人は17%だと言われています。

これに今、莫大な配当がなされているわけです。ごらんいただいている資料の一番下ですが、僕の友達の武田知弘さんによると、トヨタは去年、株主配当だけで6131億円です。これはトヨタにしては非常に高かったのですけれども、それでも毎年、数千億、配当しているのです。ベースアップをしたことが物すごく宣伝されましたけれども、それは1人4000円、全体で8億です。労働所得が伸びたのは8億。配当は6131億ですから、労働所得の伸びの800倍ぐらい。これが実際の r と g 、資産と労働所得です。

日本は、資料の左下のグラフにもあるように、アメリカほど上位に所得が集中していません。しかし、資産の集中は確実に進んでいます。もう1つ、個人の所得格差はさほど進んでいませんが、法人に資産が物すごく集中している。資料の右上に企業の内部留保の数字がありますけれども、大企業からすれば、この20年ぐらいつつ好景気ということになっているのです。資産の格差がピケティの言うようになるかどうかというよりも、既になって、物すごい勢いで進展しているというのが実態ではないかと思っています。

倉橋 次の論点に移ります。きょうの講演会をお知らせするビラにたまた

ま2013年の男性の方の老齢年金の格差を載せさせていただきました。年額350万円以上の方、月額に直すと30万ぐらいかもっと多い人が2.6%。一方で、年額50万円未満、月額4万円かもっと少ない人が8.2%おられます。公的年金も、もらっている人、もらっていない人の間で結構格差があるということですが、今の本田先生のお話ですと、それ以上に、個人と法人の間の格差のほうがひどい、こう理解してよろしいでしょうか。

本田 そうですね。

倉橋 先生は、その原因はどういったところにあると思われますか。

本田 今、ヨーロッパでもそうですけれども、労働分配率が物すごく落ちてきて、一般的に格差が広がると、中所得層の所得の圧縮が非常に進みます。日本も同じで、その分、法人部門に内部留保が行きます。先ほどのどうするかという議論に対しては、所得税の累進性を強めることもそうですけれども、法人の資産に確実に課税していく。日本ではそちらのほうをまず第一に考えるべきことではないかと思っています。

倉橋 むしろ法人におカネが集まってしまっているのではないかという点について、森永先生はどうお考えでしょうか。

森永 法人の実質的な所有者は結局、富裕層なのです。国民はさっきも言ったように株をほとんど持っていないので、法人にどんどん資産が集中しているというのが現状だと思います。

その法人もほんとにきちんとビジネスをして稼いだのだったら、まだ許されると私は思うのですが、税金の面で言っても、トヨタはそれだけ巨大な配当を繰り返しながら、去年は税金を払ったのですけれども、それまで5年間ぐらい法人税を全く払っていないのです。銀行も同じような状況をもうちよっと長く続けています。例えば租税特別措置は複雑なものがたくさんあって、中小企業は全然使えないけれども、大企業で能力の高い会計士と弁護士がいると、そういう手段を駆使して税金を払わないようにする。だから、法人と富裕層がほとんど税金を払ってなくて、庶民ばかりとてつもない税金を取られている。そのことが、ただでさえ所得分配が不平等なところに輪をかけている。それがアメリカでも日本でも起こっている事態だと思います。

倉橋 中小企業も、利益に対する税金を払いたくないということで、節税対策をしているところもあるのではないのでしょうか。

本田 今の森永さんのお話につけ加えて言うと、ことしの3月に発表された役員報酬でオリックスの宮内さんは54億もらっています。ことしはちょっと高目で、これはこの人の長年の功労に報いるということもあるのですけれども、オリックスが何でもうけているかという、規制緩和です。

例えばQBハウスという散髪屋があります。散髪屋はこれまで理容師と美容師のすみ分けでいろいろ規制が厳しかったのですけれども、そこにQBハウスは「1000円カット」で風穴をあけた。オリックスはそこにリースをしているのです。あるいは、自動車業界の規制緩和で台数がふえますから、そこにオリックス自動車が入ります。タクシーの運転手は食うや食わずで働いているのですが、オリックスは規制緩和の中でもうけている。これが典型的な例だと思うのですけれども、中間層の所得を抑制して、一部に高額所得を生んでいる。宮内さんは54億で、アメリカの場合は百何十億ですから、格差がちょっと違うのですけれども、それでも、企業が収益を上げている構図はそういうところにあるのではないかとと思います。

森永 ついでに、経済学者のT教授がいます。小泉内閣のときに経済参謀のようなことをしていた人です。(笑)この人が大臣をやっているときに、2004年だったと思いますけれども、派遣法の改正がありました。私、実は経済企画庁にいたときに最初の派遣法の設定に携わったんです。そのときは「製造業の派遣だけは何かあっても絶対許されないうね」というのがみなコンセンサスでした。でも、小泉内閣のときに製造業の派遣労働が解禁になって、派遣業界がとてつもなく伸びるわけです。

伸びたおかげで、業界最大手のP社がすごく大もうけをした。T教授はP社の会長に就任しました。P社の役員の前平均報酬は3000万円で、

会長ですから、役員の前平均よりもはるかに給料が高い。多分5000万円ぐらいではないかと言われているのですけれども、大学教授が規制緩和に携わると5000万円入ってくる。

リーマン・ショックの後、派遣切りが盛んに行われて、派遣業界は大きく縮みます。それを何とか失地回復しようと思って、前回の国会で、安全保障関連法案を強行突破するのにあれだけ全力を集中した政権は、それよりも前に、同じ仕事を人さえ入れ替えればずっと派遣でまかなえるように規制を緩和する法案を無理やり通しました。そうやって低賃金の不安定な労働者をたくさんふやすことによって利益がふえて、大きな法人の所得がふえていく。だから、格差が拡大しているのではなくて、格差が拡大するようにあらゆる制度とか法律が動いている。何でそんなことをするのかということに関しては、彼らが病気だからだと私は思っています。

倉橋 ピケティの功績から学びますと、非常に長期にわたるデータの地道な研究が一番だろうと思います。我が国の格差の問題については、一橋大学の森口教授などによる実証研究があります。これは1886年からやっていますが、学界全体としてはまだまだ研究が不足しているのかなと思います。貧困については、松原岩五郎の『再暗黒の東京』(1893年)、横山源之助の『日本の下層社会』(1899年)というルポルタージュがあります。それから、河上肇が1917年に『貧乏物語』を書いています。

そういうものはございますが、ピケティ並みの実証研究をやる余地が我が国でもまだまだあるのではないかと。そういった地道な研究こそが研究者の本分ではないかと私は思うのですけれども、この点、本田先生はどうお考えでしょうか。

本田 一橋の森口さんは、日本はアメリカほど格差がないという側面を強調されます。確かにそうなのですが、恐らくピケティが言いたいこととしては、さっきの α とか β の上昇は日本でも確実に起こっていて、そこをどう理解するかが大事なことと、長期的なデータを全体としてどういうふうに解釈するかということに関して、今、倉橋先生がおっしゃったように、まだまだやるべきことがたくさんあると思います。

倉橋 経済学は一部の数学マニアだけのものではなくて、役に立つような、本当に経世済民の学でなければいけないといったことから、もっと広い視点で考えていくべきではないかと思っています。

では、できてしまった格差をどうするのか。両先生のお話から、今現在格差があるということになりますけれども、その格差をどうするか。森永先生は先ほど「逮捕だ」とおっしゃいましたけれども、逮捕された方の財産はどういうふうな形にするのでしょうか。(笑)

森永 今、国会議員をされている渡邊美樹さん、ワタミの元社長と一回テレビで大きく対立したことがあるのです。彼は、相続税の税率をゼロにしろと主張しました。私は、控除額を設けて限界税率を100%にするべきだと。位牌まで持っていかへとは言わないけれども、全額没収。(笑)私は、努力をした人、2倍働いた人は2倍稼がないといけません。そうしないとまともな競争が起きません。ただ、スタートラインは完全に同じでいいと思うのです。

おカネ持ちは、自分の子どもに教育投資をどんどんするので、財産で差がなくなってもともと有利です。アメリカの私立大学などひどいもので、ハーバードとか、スタンフォードとか、1年の学費を500万～600万も取っています。それをおカネ持ちは子どもに投資して人的資本をつくってしまうので、もうそこまで。それ以上は子どもに与えてはならない。

全額没収をやると、すごくいいことが起こると思います。それは何故か。日本の金融資産は1500兆円と言われていますけれども、実は実物資産で言うと2900兆円ぐらいあるのです。世代が30年で入れかわるとすると、1年間の遺産で100兆円ぐらいあります。そのうち例えば7割を税金で取ったとすると70兆。つまり、税金を一切かけなくてもよくなるぐらいの税収が相続税だけで入ってくるので、それを国民に示す。消費税で庶民を痛めつけるようなことをするのではなくて、「死んだ後の遺産はもう諦めましょう」と。これは痛みは全くないです。なぜないか。死んでい

るからです。(笑)

なぜそういう思い切った税制改革を提言できないのか。私は、もう十何年、「僕を政府税調の委員にしてください」と財務省に頭を下げてお願いしているのですが、財務官僚の1人が私にこう言いました。「森永さん、だめですよ」と言うから、「何でだめなんですか」と言ったら、「森永さんを税調の委員にしたら、税調が総会屋の入った株主総会になっちゃうじゃないですか」。(笑)私は結構穏健な——でもないか、(笑)ちゃんときちんと議論はできると思うのですけれども、なかなかそういう人は出てこない。

本田 ピケティは、相続税を1回で全部払うと抵抗が大きいので、帰属家賃みたいな形で年々に分割して払ったら、痛みもないし、それほど反発はない。個人に対する資産課税は、1回でやると反発が大きいので、分割にしたらいと言っています。

森永 分割に応じるかどうかなんですよ。

本田 高い収益を生む資産はそれなりにもらって、そうじゃないところは安いというふうにする。でないと、相続したときに全部手放さなきゃだめになっちゃう。ピケティはそんなことを言っています。

倉橋 難しい点が3つぐらいあると私は思うのです。

1、一方で我々の憲法は「財産権は、これを侵してはならない」と書いてあるので、その点をどこまで考えるのか。どこまでが財産権と言っている範囲なのか。「これは幾ら何でも財産権と言うのはひどいでしょ」というものもあるかもしれません。

2、全ての財産が捕捉できるわけではない。たんす預金で現金をたくさん持っていたとか、無記名債券があるとか、同族会社の株式とか、おカネ持ちなら書画骨董ぐらい持っていますよね。そういうものをどう評価するのか。それを頻繁にやるというのは税務上、非常に難しい。

3、収益を生む資産に課税している分はいいのですけれども、個人の不動産で、年金暮らしの年をとった方で家と土地しかないという場合、そこから払おうとしたら、とにかく家を分割して売るしかない。そうすると、街並み自体が防災上もどんどん弱くなっていくのではないかと。

そういった点で難しいのではないかと考えているのですが、いずれにせよ資産税は非常に長期的な課題だろうと思います。

きょうは、ピケティの我が国へのインプリケーションとしてどういうことが言えるかお話ししてきました。やはり格差はあるだろう、実証研究の大事さ、それから資産税についても今後よく勉強するというので、これは経済学をやっている者の1つの役割だと思います。

時間になりましたので、以上でパネルディスカッションを終了させていただきます。非常にいいパネルディスカッションだったのではないかと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

閉会の挨拶

獨協大学経済学部長
全 載 旭

倉橋 最後に、経済学部学部長の全(チョン)教授よりご挨拶申し上げます。

全 ただいまご紹介いただきました経済学部長の全でございます。

本日は、ご多忙にもかかわらず、遠路、講演会に出席していただきまして、まことにありがとうございます。深く御礼申し上げます。このように皆様のご来場をいただきまして講演会が開催されましたことを、大変うれしく思っております。

ピケティの『21世紀の資本』という本では、20カ国、300年分のデータを集積し、壮大なスケールで世界格差のありさまを捉えるにとどまらず、格差是正のために何をすべきかということにまで踏み込んでおり、果敢に社会問題にアプローチする姿勢が人々にピケティ現象を起こしているのではないかと思います。このような現象と関連して、「今考える格差と税金」というテーマできょう講演会が行われたことは、とても適時適切であると思われまます。きょう講演とパネルディスカッションを行ってくださった本田先生、森永先生、倉橋先生には感謝申し上げます。

ピケティの『21世紀の資本』ではいろいろな分析が行われておりますが、とてもおもしろいのは、ノーベル経済学賞を受賞したサイモン・クズネットが、資本主義の初期段階においては所得格差が拡大するが、やがて経済成長とともに所得格差が縮小していくと主張しているのに対して、ピケティは、より長い時間軸、より幅広い地域を対象にして、格差は一旦縮小するものの、また拡大する傾向があると言っているところです。これはピケティの『21世紀の資本』の画期的な点ではないかと思います。

きょうの講演によって、経済学を学ぶことに関心を持つ学生がふえて、研究の社会的意義を認識していただき、獨協大学大学院経済学研究科の活性化につながっていくことを大いに期待しております。

ご来場の皆様に心より御礼を申し上げます。閉会の挨拶にさせていただきます。きょうはありがとうございました。(拍手)



第3回 経済学部プレゼンテーション・コンテスト開催報告

～天野貞祐記念館大講堂で8チームが熱戦～

企画趣旨

第3回経済学部プレゼンテーション・コンテスト(以下、プレコン)が2015年10月28日(水)、天野貞祐記念館大講堂において開催されました。プレコンは、①問題解決型プレゼンテーション能力の向上、②研究活動・ゼミ活動の成果の紹介などを目的に、2013年度に新設された制度です。

7月3日の応募締め切りまでに、11のゼミから計15件もの参加申し込みがありました。多数のご応募に感謝いたします。学生支援制度実行委員会で慎重に審査した結果、その中から8チームを本選出場チームとして選出しました。

本選実施要領

- (1) 研究・ゼミ活動に関連するプレゼン
(1チームにつき少なくとも3人が発表)
- (2) 1チームの持ち時間は15分
- (3) 想定する聴き手は、参加チームが取り上げる
研究分野に馴染みのない獨協大生



▲発表者の皆さんと審査委員

審査基準と結果

審査基準は、プレゼン内容(問題設定、論理展開、革新性、実現可能性)、プレゼン手法(言語表現、ストーリーテリング、資料の完成度)、チームワーク、全体的評価です。経済学部の教員7名が審査委員を担当しました。

8チームのプレゼンは、いずれもレベルが高く、普段の活発な調査・研究活動の様子が窺えるものばかりでした。審査委員会による厳正な審査の結果、次の5つのチームと個人(2名)に、賞状と顕彰金が授与されました。

最優秀賞 大床ゼミ 第3期

優秀賞 岡部ゼミ チームしおむすび

優秀賞 岡村ゼミ 損害保険班

経済学部長奨励賞 木原ゼミ 4年

アイデア賞 高安ゼミ 観光人材開発チーム

ベストプレゼンター賞 浦狩千里さん(高安ゼミ、国際環境経済学科3年)
(個人表彰) 西澤功基さん(大床ゼミ、経営学科3年)



▲最優秀賞を獲得した大床ゼミ第3期の皆さん

最優秀賞を獲得した大床ゼミから一言

今回最優秀賞をいただき、皆で切磋琢磨してきたことが身を結んだ瞬間を実感でき、大学生活においてとても貴重な体験をさせていただきました。早期の準備をしてとりかかったことでいただいた賞ですので、早めに物事に取りかかる重要性を改めて実感した瞬間でもありました。

この賞をいただくにあたり、仲間の大切さや一人一人の役割分担をすることによってリスクを分散させ、負荷を減らすことによりスムーズな仕事の進行ができたことも大きな経験となりました。社会に出てこの経験を活かし、役割分担の大切さを思いながら貢献していく所存です。

ベストプレゼンター賞を獲得した浦狩千里さん(高安ゼミ、国際環境経済学科3年)からの一言

素晴らしい賞を頂き、心から嬉しく思っております。本番に向けて、仲間と真剣にプランを考えた日々は私の財産となりました。学内外の方々、高安先生、そしてゼミ生の支えがあったからこそ、本番で自信を持ち、楽しく発表できました。プレコンの経験を糧に、さらに成長できるように努力する所存です。この度は本当に有難うございました。



▲ベストプレゼンター賞を獲得した浦狩千里さん▲



▲ベストプレゼンター賞を獲得した西澤功基さん

ベストプレゼンター賞を獲得した西澤功基さん(大床ゼミ、経営学科3年)からの一言

このたびは、本コンテストのベストプレゼンターの一人に選んでいただきまして、まことにありがとうございます。183人もの獨協大学生に、お忙しい中に快くアンケートにお答えいただき、プレゼンテーション構成・練習には、先生方、チームのメンバーに支えられ、コンテスト当日には、運営スタッフの皆様により報告環境を整備していただきました。以上の皆様に加え、家族・友人の支えがあったからこそ、感謝申し上げます。

出場チームとテーマ一覧

◎経済学科

- ・高安ゼミ 「観光経営学科開設で構築する経済学部のブランド～国際人材開発からのアプローチ～」
- ・森永ゼミ 「東北復興と東京オリンピック」

◎国際環境経済学科

- ・大床ゼミ 「獨協大学のPM対策」
- ・木原ゼミ 「フィリピンの経済成長と広がる格差」

◎経営学科

- ・有吉ゼミ 「ベネッセの介護事業マーケティング」
- ・岡部ゼミ 「情報共有による訪日客誘致 ～点を結ぶ羅針盤～」
- ・岡村ゼミ 「地震保険の見直し ～地震費用保険の提案～」
- ・平井ゼミ 「待機児童問題と“大学”の可能性」

獨協大学のPM対策

大床ゼミ 第3期 矢口遼・鈴木崇之・西澤功基・山本光星・沼澤実穂・川勝美咲・鶴飼力也

報告要旨

国内外で拡大している粒子状物質 (particulate matter: PM) の健康リスクを、身近な空気清浄機で対策することの費用便益分析を行った。費用は現実に存在する家庭用室内空気清浄機の購入価格より、便益は環境政策の経済評価で用いられる選択モデリング (図1) を用いて算出することとした。2015年4月14日から5月19日に、200サンプル収集を目指して、友人を含む獨協大学内の学生をストリートキャッチ方式・便宜抽出方式でサンプリングして選択モデリングを含むアンケートを実施し、有効回答数183を得た。

分析したところ、2つの結果が示された。まず、獨協大学生は、より高スペックな空気清浄機の導入を望んでいることがわかった。花粉程度の粒子の大きさではなく、ぜんそく・肺がんリスクを有効に削減してほしいこと、より広い部屋に対応したものを導入してほしいこと、PM2.5、PM0.5といった細かい粒子を削減してほしいことが示された。また、学生が学内に一日6時間いると仮定したうえで費用便益分析を実施したところ、空気清浄機導入費用を大きく上回る便益の存在が確認された (図2)。

コンテストを通して得たもの

私たちのグループは今回のコンテストを通して2つのことを得ました。ひとつめは諦めないことの大切さです。私たちのグループはアンケート作りを含めると約1年半前から今回のコンテストに向けて準備をしてきました。最初は目標がないままに取り組んでいましたが、取り組んでいる内にグループの中で「プレゼンコンテスト最優秀賞を取りたい」という目標が芽生え始めて姿勢が変わりました。コンテスト出場が決まり、スライド作成や原稿作りで何度も壁に当たって挫けそうになり、諦めそうになることも何度もありましたが、グループ全員で掲げた目標を全員で達成するために諦めずに取り組んだ結果、最優秀賞をいただくことができました。

ふたつめは仲間の大切さです。何回も発表練習やスライドの作成を諦めず続けられたのは、お互いに励まし合い切磋琢磨できる7人の仲間がいたからです。一人一人が責任を持ち、間違っていると思ったことには素直に注意してくれて、直してくれるというお互いが成長できる場を全員が作り上げてくれたので、1人も欠けずに最高のパフォーマンスができました。

以上のように、諦めないことや仲間の大切さを気付く機会を設けてくださった、コンテストとその運営者の皆様に感謝いたします。

アドバイザー教員からのコメント

教員の予想を上回る資料を作成し、よい調査研究報告であったと思う。今回のように、1) 早めかつ十分な月日かけた準備、2) ひとりに負担が集中しないような気配り、3) 徹底的な練習と体調管理は、今後の人生にいきるものと確信する。本学内外の教職員・報告者知己の学生・回答者学生の皆様に支援されて完成させることができたこと、ここに記して報告者とともに深謝する。

選択モデリング

	Plan A	Plan B	Plan C
健康リスク	2人	8人	この組み合わせからは選べない
教室規模	50人	350人	
対策対象	PM2.5まで	PM0.5まで	
寄付金	1000円	2000円	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

図1: 選択モデリング

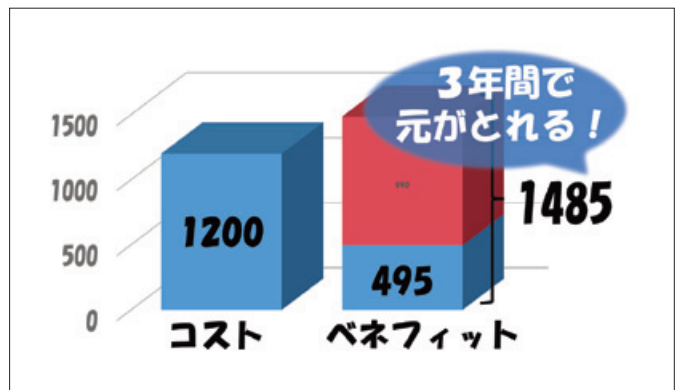


図2: 費用便益分析の結果



情報共有による訪日客誘致～点を結ぶ羅針盤～

岡部ゼミ チームしおむすび 門馬旭彦

この度はプレコンにて優秀賞を獲得できたことを大変光栄に思います。ここでは発表させて頂いた内容の要約と、この活動での私の努力と成長について書かせて頂きます。

私たちは訪日客に向けた観光ルート共有アプリ“conPass”を提案しました。日本政府観光局や観光庁、189名の訪日客への調査から、①既存の観光情報が日本人目線で訪日客のニーズに沿っていない、②訪日客が欲している「観光名所の巡り方」の情報が少ない、の2つの課題を発見しました。そこで考案したのが、訪日客が巡った観光ルートや立ち寄った所の写真・口コミを他の訪日客へ共有できるアプリ“conPass”です。SNSとの連携による利用促進や「観光内容を共有したがる」という訪日客心理を活かすことで、訪日客の訪日客による訪日客のための情報共有を生み、上記の課題をクリアできます。更に、観光誘致計画で今後重宝される訪日客データも集められるため、観光庁との協力によってビジネスモデルを固め実現性を高めました。conPassで訪日客の観光をもっと充実させ訪日旅行市場を盛り上げることが私たちチームしおむすびの志でした。

この活動を通して、私は“人を動かす力”を養いました。当初チームに欠けていた主体性を育むことが成果に繋がると考え、まずは先を見据えた目標を自ら定め、面倒なことを率先して担いチームの進行を円滑化しました。この姿勢でメンバーからの信頼を得てからは、ビジョンを語り続けチームの方向性を揃え、メンバーそれぞれの長所を活かした役割分担によって貢献感を与え、チームを一つにしました。その後何度も直面する困難にもくじけず前向きに捉え、次の策を即座に講ずる姿勢でメンバー全員に自信を持たせました。その結果、積極的なチームとなり、conPassも事業化を目指せるところまで磨けました。ここで培ったリーダーシップは私の人生における貴重な財産です。写真はクラブツーリズム訪問の際に撮ったものであり、初め全員参加でチームの一体感を得た瞬間でした。

最後に、これ読んだ方が、ある課題を発見しそれを解決しながら世のためになるアイデア創りにわくわくし、またそうした活動の中で「どうせやるなら自分の成長にも繋げよう!」と意気込んで下されば幸いです。そして、岡部先生をはじめ応援してくれた岡部ゼミ生の皆さん、協力して下さった企業や訪日客の方々、努力の成果を披露させて頂いたプレコン関係者の方々に改めて感謝の気持ちを伝えます。ありがとうございました。

(文責:岡部ゼミ4年 チームしおむすび代表 門馬旭彦)



地震保険の見直し～地震費用保険の提案～

岡村ゼミ 損害保険班

私たち岡村国和ゼミナール損害保険班は、半年もの間地震保険について学んできました。今回の経済学部プレゼンテーションコンテストでその成果を発表できただけでなく、優秀賞を受賞できたことを非常に嬉しく思っております。

私たちは、地震保険の目的である「被災者の生活の安定」が本当になされているのかに疑問を持ち、問題提起と新制度の設立を提案しました。地震保険の目的は「被災者の生活の安定」(地震保険に関する法律、第1条)であり、被災後の生活資金を補うものであると言えます。しかし地震保険は火災保険に付随する特約であるため、単独では加入できず持ち家の人(全世帯の約半数)しか加入できませんし、その対象も建物と家財のみです。私たちのような大学生で一人暮らしの借家人(世帯)では家財にかけた保険金しか受け取ることができません。一人暮らしの大学生の家財は金額的に見てもさほど多いわけではなく、「被災者の生活の安定」に寄与しているとは言い難いです。そこで新たに既存の地震保険とは別に被災後の生活の保障、生活費を賄う「地震費用保険」が必要であると考えました。

私たちは今回の発表にあたって様々な問題に直面しました。まず聞き手が学生で保険について馴染みが薄いということです。保険の仕組みはもちろん、地震保険の仕組みや問題点をわかりやすく説明するにはどうしたらよいかと、一番気を遣いました。そこで具体的な数字や私たち大学生の立場で考えたり、わかりやすくデフォルメする工夫に全力を注ぎました。

さらに別の問題としては、地震保険自体が明るい話ではないことです。プレゼンテーションでは、明るい話や気持ちのいい話は聞き手を心地よくする効果があると思います。しかし地震の話は、つらい思いをされた方には気持ちのいい話ではなかったと思います。この問題を十分に回避できなかったことは残念です。将来のために今までの地震の経験をどう活かしていくか、このことをもっともっと伝えられればよかったと思います。

プレゼンテーションコンテストの経験はこれからも様々な場面で活用できると思います。この場で発表できたことに心から感謝します。

(文責:3年坂上)

指導教員(岡村国和教授)からのコメント

今回の発表にあたって私は大きな注文は付けませんでした。ただ、「難しいことを易しく、易しいことをより深く」を常に念頭に置くように指導しました。あとは何を伝えたいかを考えてどう説明すればより良く理解していただけるかについての工夫あるのみです。自分達が考えたことを視聴者に上手く伝えることができるようになることがプレゼンテーションの教育的効果であると思っているからです。今回はとくに「努力の後から成果がついてくる」の典型であったと思っています。



フィリピン経済 — 成長と所得格差是正のために 初等教育水準の向上 —

木原ゼミ 菊地絵梨香・伊藤龍之介・松島寛大

報告要旨

2014年の夏、木原ゼミの数名と有志の学生により行ったフィリピンの現地調査を通して、大きな経済格差を感じた。そこから、“この格差はなぜ起きているのか”、“今後その格差をなくしていくためには何が必要であるのか”を研究課題とし、教育・労働・健康・災害リスクの4セクターから調査した結果、私たちは、教育水準の向上が不可欠なのではないかという仮説に至った。

2013年時点のフィリピンのGDPは、ASEANの中でも4番目に高く、今後さらなる成長が見込まれている。しかしその一方で、スモーカーマウンテンと呼ばれている、スラム街に住む人々やスクォーターという不法居住者は、多く存在している。そういった貧困層では、学校に通うお金がなかったり、家の手伝いをしなければならなかったりと、多くの理由により、学校を中退してしまう現状がある。そのため、フィリピンにおける純就学率は、総就学率に比べ、大幅に減少していることが統計データから見て取れた。

このような現状に対し、アキノ政権下では、K to 12という新たな教育政策の改革により、幼稚園教育の義務化を伴う教育年数の増加や、教育カリキュラムの改善が打ち出され、2016年からの本格始動に大きな期待が寄せられている。

しかしこの教育改革には課題もあり、教育年数の増加による教員・教科書・教室の大幅な不足や、教育年数を増やしても中退者は減少しないのではないかという懸念がされている。これらの課題は、地域により差異があり、一つの政策を全域で行っても、大きな効果は見られないと考えられる。

そこで私たちは、各地域に見合った政策を行うことが、フィリピンにおける万人のための教育を達成するのに、一番効果が高いのではないかと考えた。そのためにも、国際機関に対し、フィリピンの教育について実態を細かく調査し、そのうえで、日本などの先進国が第三者の目線でしっかりと評価をしていく。そして実態調査をすることでモデルケースを見つけ、地域ごとの政策を行い、ボトムアップを図ることが必要であると考えた。

感想

2015年6月に法政大学・成城大学と行った合同インターゼミナールの題材をもとに、そこで生まれた疑問を更につきつめて今回コンテストに臨みました。発表者としては3名での参加でしたが、このプレゼンを作り上げたのはゼミ生全員だったので、今回、学部長奨励賞という賞をいただくことができ、本当に嬉しく思います。

4年で忙しい中でもありましたが、ゼミの一期生として最後までやり抜く力をくれた木原先生をはじめ、お世話になった周囲の方々に改めて感謝をしたいと思います。

(文責：菊地 絵梨香)

指導教員(木原先生)からのコメント

フィリピンのODA現地視察調査で見て、触って、感じたことを出発点として、英語文献を含む膨大な資料調査、統計資料を基に理論構築し政策提言を行っていた今回のプレゼンは国際公共政策ゼミの報告としてお手本のようなものだったと思います。4年生の就職活動真っ只中の時期に合同インゼミやプレコンに参加したため、準備不足は否めませんでした。最後にきっちり整えてきたのはさすが「優秀な(プレ)社会人」。プレコンの実施運営に携わってくれた2・3・4年のゼミ生達、ありがとう。スムーズな運営ができました。

初等教育就学率

初等教育就学率と中退者数(2008)

国	初等教育総就学率(%)	初等教育純就学率(%)	初等教育中退者数(人)
オーストラリア	103.5	96.3	68647
ブルネイ	107.3	93	1293
カンボジア	131.2	98.2	32206
インド	115.2	93.4	508133
インドネシア	109.5	94.6	654519
日本	101.5	99.9	1051
韓国	103	99.2	19878
ラオス	115.7	85.2	114951
ニュージーランド	101	99.4	1331
フィリピン	105.1	87.6	1536722
ベトナム	102.8	98.5	72958
タイ	97.4	94.6	306596

(出典) World Development Indicators Database Online 2015.5.25



観光経営学科開設で構築する経済学部ブランド ～国際人材開発からのアプローチ～

高安健一ゼミ 観光人材開発チーム

学生の視点からブランド構築を提言

高安ゼミ観光人材開発チームは、獨協大学経済学部のブランド構築を目的として、「観光経営学科」と「学内ホテル」の設立を提案した。大学のブランドとは、教育における他大学にはない強みのことである。近年需要の高まりを見せる観光経営人材の育成機関としての観光経営学科と、留学生とともに観光経営を実践的に学ぶ場である学内ホテルの設立こそが、時代のニーズに合った学びであると私達は提言する。

プロジェクトを進める中で、私たちは経済学部の課題をブランドの低さに設定した。他大学と比較したときに、経済学部であることに誇りが持てないのである。学部生にアンケート調査を行った結果、半数以上の学生がブランドに不満があると回答した。また、私達は本学部のブランドの低さには「学びを実践する・留学生と共に学ぶ・地域住民と交流する」という3つの機会の不足が関係していると推測し、これらの改善を通じたブランド構築のプロジェクトを実施した。

プロジェクトの成果として、以下の二つの事実が判明した。まず一つは、観光経営学科はミャンマーからの留学生を確保できるということである。ミャンマーは東南アジアで経済成長率が最も高く、観光人材への圧倒的ニーズが存在する。私達は実際に、ミャンマーのヤンゴン経済大学を訪問し、社会調査を行った。その結果、日本への留学を希望する学生は87%も存在することが判明した。二つ目は、ホテルが地域へ及ぼす大規模な経済波及効果である。産業連関分析を行った結果、埼玉県に約30億円もの建設・経済波及効果が生じ、さらに消費・経済波及効果が年間6億円にのぼることが判明した。ホテルでのイベント開催や経済波及効果によって、私達学生は地域住民との交流や支持を得ることが可能となるのである。

私たち観光人材開発チームをこのプロジェクトに突き動かした原動力。それは、「獨協愛」である。私たちは経済学部のことが好きであり、誇りを持ちたいと強く願っている。卒業後に、獨協大学経済学部のブランドを高める存在でありたい。その気持ちがこのプロジェクトの成果へとつながったのではないだろうか。

感想

私達は7か月間、苦しくも充実したプロジェクトを体験しました。自分たちで課題を発見し、解決手段を模索する。どちらも人生で初めての学びであり、このプレゼンコンテストに参加しなければ、得られなかつ

た体験だったと思います。ミャンマーでの現地調査など、幾多の困難を乗り越えた私たちにとって、この学びは大きな自信となりました。

最後に、この様な素晴らしいプレゼンテーションコンテストを、企画運営してくださった実行委員のみなさま、そしてプロジェクトを支援してくださった皆様に、心からお礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

(文責：阿部将大)

指導教員(高安健一先生)からのコメント

経済学部のブランド構築について、観光人材開発チームの有志6人(浦狩千里さん、市村篤志くん、浅井智穂さん、阿部将大くん、石井まゆさん、彦田莉奈さん)が、学生の視点から非常に優れた提案をしてくれた。問題解決のためにとりあえずアプリを作ればよいという風潮が蔓延する昨今、経済学部が抱える課題を解決するための施策を、アジアとの留学生の交流や草加市との関係強化というグローバルな視点から構築したことは特筆される。革新的なアイデアを、ミャンマーでの社会調査や埼玉県への経済波及効果を含めて論じた、志の高い秀作である。6人の熱意、努力、そして「獨協愛」に心より敬意を表したい。

2013年に産声を上げたプレコンは、指導教員の予想を越えて、学生の進路、そして人生に影響を及ぼし始めた。同年に最優秀賞を獲得したチームは、日立製作所とベネッセホールディングスと連携してプランを作成した。そのメンバーのE君が2015年に日立製作所に入社、日立システムに勤務するTさんはプレゼンで取り上げたスターボード(多機能電子黒板)の販売担当に任命された。ベネッセホールディングスで新規ビジネスに携わっているKさん(最優秀プレゼンター賞)は、就活の最終面接で社長(当時)から、自らが受けてきた教育について10分間のプレゼンをするをその場で求められた。2014年にアイデア賞を獲得したチームに属し、草加煎餅の職人ポーズで会場を沸かせたK君は、第一志望の企業の最終面接で、役員から草加煎餅に関する資料の束を渡されて質問攻めにあった。もちろん、草加煎餅を愛してやまないK君は、無事に内定を獲得した。

同様の後日談が他の複数のゼミからも聞こえてきた。プレコンは、表彰式後も楽しみが尽きない企画となった。

獨協大学：ブランド構築の好機

獨協大学



- ・他大との差別化
- ・脱欧入亜



ミャンマー



- ・豊富な若年人口
- ・留学希望者増加



論理的に考え、本質を導き出す

有吉ゼミ 小川俊也・樹神佑香・関根優子・高野歩美・山崎敏郎

現在、価値観が多様化する中、介護を受ける人(以下被介護者)とその家族のニーズは必ずしも一致するわけではありません。双方のニーズが複雑化している日本の介護では、「消費者のニーズを充足出来ていない」といった問題が多く生じています。私たちはこの問題を打開するべく、ベネッセの介護事業マーケティングの戦略を立案しました。

私たちが学んでいるマーケティングで最も重要なことは、消費者を漏れなく丹念に分析することです。被介護者にとって介護は、外食や旅行と異なり日常生活を営む上で必要不可欠なものです。被介護者の生活と密接なものだからこそ、ニーズの形成には介護を受けるまでの被介護者の生き方、気質が大きく影響すると言えます。一方、家族側は、家族が見るべきといった、昔は当たり前であった価値観の薄れも加わり現在では介護に対し様々な考え方が生まれています。私たちは、これら様々な消費者の分析のまとめとして、24パターンの被介護者家族の組み合わせを作りました。その中でも特に、自身の生活を大事にしたい家族と、自宅での家族介護を望む被介護者の組み合わせが、現在の日本の介護では満足させることが最も難しいと判断しました。両者に対しベネッセはどのようにしてニーズを満たすのか、ベネッセの企業分析にも力を入れました。

ベネッセの企業体質を把握するため、同社の主軸である教育事業の歴史やインタビューから、成功要因の根本となるものを分析しました。ベネッセには「社員の労働意欲を高め、効率よく発揮させるマネジメント力を持っている」といった強みがあります。他方で、様々な事業を展開しながらもシナジーが図れていないなど、自社の強みをグループ全体で把握できていない弱みを有しています。私たちは、弱みを克服し強みを生かす為に、組織内部の改革、新しい介護の形とその実現のためのシステム構築を戦略として提案しました。それが新しい在宅介護の形「赤りボン先生」です。

私がプレコンを通し特に学んだことは、2つあります。1つ目は「人の考えを素直に受け入れる」ということです。グループワークの際、自身の考えだけでなく他者の考えもしっかりと受け入れることで、より意見がブラッシュアップされていくのだと、改めて感じました。2つ目は、

「相手起点」です。私たちは「物事の本質を、論理的に考え導き出す」ということを主軸としてゼミ活動を行っています。今まで「考える」ということに重きを置いていたため、発表技術については、後回しにされてきた節があります。しかし、今回のプレゼンコンテストを通し、相手に伝えることの重要性を学びました。独りよがりになるのではなく、相手目線になることで初めて伝わるのだと実感しました。そしてこれらを学ぶことにより、他者から下される自身への評価と、自ら下すそれとのギャップを埋める、つまりより自身を客観視することができるようになりました。

このように学ぶ機会を与え日々ご指導して下さる有吉先生、先輩そして同期に大変感謝しています。私自身も得た学びをゼミに還元していけるよう、精進していきたいです。

(文責：経営学科2年 関根優子)

指導教員(有吉先生)からのコメント

一昨年度、昨年度に引き続き、プレゼンテーションコンテストに出場できたことをうれしく思う。今回の「介護」というテーマはゼミ生たち自らが選んだものであるが、被介護者と家族という思惑の異なる消費者を相手にせねばならず、また対象企業であるベネッセも本質の掴みづらい企業であり、かなりの難問だった。それでも、頭が擦り切れるほど考え抜いて捻り出した戦略はなかなか筋の良いものだったと思う。毎年感じることであるが、入ゼミして半年ほどの2年生を促成栽培で仕上げることは指導サイドの苦労も大変なものである。今年は2年生の人数が多かったため、同じ課題を3班で競い合い、発表チームを決定したのは本番2週間前という慌ただしさだった。しかしながら、このような過程を踏むことでゼミ丸となってプレゼンテーションコンテストに臨んだという一体感や達成感が生まれたと感じている。次回以降もゼミ生たちの成長を測るマイルストーンとして有効に活用してゆきたい。



待機児童問題と“大学”の可能性

平井ゼミ 石井菜穂子・後藤太郎・野本実穂・松本圭悟・山本知佳・岡田幹成・古川真希・吉長由里子

報告要旨

昨今、女性が活躍する社会の構築を国も目指していますが、一方で育児・保育施設に子どもをあずかってもらうことができない、いわゆる『待機児童問題』が各地で発生しています。埼玉県および草加市もその例外ではありません。私たちの報告は保育をビジネスとしてとらえ、事業化におけるメリット・デメリットを考察した上で、獨協大学がこの事業に進出することを前提にその具体的な事業提案を行うとともに、女性の社会進出を巡る問題点について考察しました。

調査の過程で、ある疑問が浮かびました。それは、保育所を増やすだけではこの問題は解決しない。最終的には、『仕事』と『育児』を一人一人の就労者が両立できる労働環境の整備こそが必要であるとの認識です。事業の永続性を主要なテーマとする経営学にとっても、この問題は将来的に大きな課題になると私たちは考えるようになりました。

報告者の感想

「今回コンテストに出場するにあたって、待機児童問題は非常に複雑で矛盾も多い問題だったので、私達の結論をいかに社会的問題の解決に繋がる現実的な提案にしていくかに苦労しました。結果的に満足のいく結論に達する事が出来たので入賞にこそ及ばなかったものの、自信を持って発表する事ができて非常に良い経験となりました。」(松本)

「大学3年生になり、自分たちの人生について考える機会が増えました。この点から、待機児童問題をテーマに選びました。今回、自分たちの力不足で結論の根拠をうまく明示することができませんでした。勉強になる貴重な経験となりました。この問題は決して他人事ではないということを、今後も肝に銘じながら過ごしていきたいと考えています。」(山本)

指導教員(平井岳哉教授)からのコメント

ゼミでは、近年成長している企業や多くの顧客を集めて話題となっている企業をケーススタディに取り上げている。毎回、みんなで企業の成功要因をディスカッションしながら分析するとともに、適用可能な経営戦略論などの理論・学説の紹介もあわせて行い、最終的には企業活動を客観化できる能力の涵養を目指している。

昨年に引き続いて本年もコンテストに出場したが、本年はゼミ内の3年生と2年生の有志8人が学年を超えて出場してくれた。まずは、彼らの参加意欲を高く評価したい。また、ゼミの時間では、コンテストの準備作業を行わせていない。彼らは多忙な中を調整しながらゼミ以外の時間に自発的に集まって作業や準備をしたことになる。

昨年のゼミ出場者の報告テーマは、語学教育と旅行をセットにした大学のシニア層への取り組みであった。そして今年のテーマは、「待機児童問題と大学の可能性」である。いずれも日本の社会問題を踏まえた大学の今後の方向性を提案する内容であり、獨協大学の将来戦略の第2弾として位置づけられる。大学を企業と同じ組織体に見立てて、ゼミで学んだ様々な経営戦略などの理論を駆使しながら現実の経営課題を解決していこうとするものである。今年の具体的な報告内容は、獨協大学の保育ビジネスへの進出であり、同時に大学での保育施設の設置を通じて、子どもを持つ社会人や大学生を獨協大学の新たな顧客に組み込んでいこうとする提案である。

コンテストへの参加を通じて、人々を納得させるための資料の作成、そして多くの人々の前で勇気を持って話すことなど、授業やゼミでは決して味わえない貴重な体験を出場者はしたはずである。この体験は彼らにとって思い出と自信になったはずであり、今度の就職活動や社会人生活においてもきっと役立つ日が来ると信じている。



東北復興と東京オリンピック

森永卓郎ゼミ

2020年に東京オリンピック開催が決定しました。しかし、みなさんは4年前に多くの死者や負傷者を出した東日本大震災のことを覚えているのでしょうか？ 私たちは、2020年に東京オリンピックが開催されるが、東北の復興は一体どうなっているのだろうか、お金も人も膨大に必要となるオリンピックを開催している場合なのだろうかと考え「東京オリンピックと東北復興」というテーマにしました。

このテーマについて調べている中で政府が掲げている「復興五輪」という言葉が出てきました。これは、東京五輪を通して「新しい東北の創造」をすることを意味しており、震災前以上に発展した東北の姿にしようというものです。しかし、実際に東北に住んでいる学生にアンケートをとったところ、約7割の人が「復興五輪」を知らなかったのです。そして、実際に東北に行き被災地の人々に話を聞くと、そもそも東京五輪に興味がない人が多く、東京五輪の開催で東北が復興すると感じていないことが分かりました。そこで私たちは、復興五輪として掲げられている東北の人々が東京オリンピックに無関心でいいのかと考えました。

また、東北の現状を知るためにネットや書類で調べるだけでなく、実際に東北に行って話を聞き、また、復興庁の方にもお話を伺いました。そこで分かったこととして、私たちは、東北復興が遅れていると思っていましたが、がれき処理、公共インフラ、学校施設、病院施設など多くの分野で予定通り復旧が進んでいました。しかし、1つだけ復旧が進んでいないものがありました。それは被災者の方々の住宅の件です。なんと未だに約7万人もの人々が仮設住宅に住んでいました。なぜならその人々が必要としている災害公営住宅(災害により住まいを失い、自力での住宅建設が困難な方に対して、安定した生活を確保してもらうための公営住宅)の建設が大幅に遅れているからです。この建設が遅れているのは、労働者不足や、資金不足ではなく建設するにあたって山を切り崩した時に予想もしなかったものを処理しなければならず、住民合意の調査、そして山の所有者探しに時間がかかってしまっているからなのです。そして、災害公営住宅のモデルハウスにお伺いした際に話をしてくださった方は、災害公営住宅建設には様々な書類作成が必要であるが、建設会社の高齢化に伴いPCでのその様な作業ができない方が多くため、災害公営住宅から離れて行ってしまっている現状があると教えてくださいました。

私達はせっかく「復興五輪」という素晴らしい言葉があるのに被災地の方々にその思いが伝わってないのはもったいない、また災害公営住宅建設の際に必要な簡単な書類を作成できないことで復興の仕事から離れてしまっている建設会社がいるという事を問題点としました。

初めの問題点に対しては東京オリンピックを目指している選手に東北に向けた応援メッセージを書いてもらいそれを東北や日本全国の広報誌などに掲載することを提案しました。これが実行されれば、被災地の人には復興五輪という言葉を知り興味を持ち、東京オリンピックと東北復興は別々ではないと認識することができます。また選手からの応援メッセージを送ることで、被災地の人に元気を与えられると考えました。

では、なぜ全国でも流すのかというとそれは、きっとこれから日本中が東京五輪一色になっていき東北の震災のことが薄れてきてしまうと思ったからです。しかしその中で、復興五輪という言葉が浸透すれば東日本大震災の風化を少しは防げると考えました。

わたしたちは、この復興五輪という言葉が日本国民みんなに知ってもらい、もう一度、東北の震災や復興について考える架け橋にしたいのです。

後の問題点に対しては書類作成の滞りを無くするために書類作成を学生に委託する新たなネットワークを作ることです。その学生ネットワークを作ること、ダイレクトに公営住宅ネットワークとつながることができます。そして、学生は復興支援に携わることができ、学習してきたことをアウトプットできます。そして同時に建設会社側では、資料作成の負担が軽減でき少しは復興事業から離れてしまうのを阻止できるのではないかと考えました。また、関東に住む学生に東北復興に携われるものがあれば行きたいですかとアンケートをとったところ程度は違いますが、約8割の人が携わりたいと答えた事から多くの学生を集めることは可能だと考えました。

最後に、東京オリンピックにより東北復興が後回しにされ、東京オリンピックのせいで復興が遅れているわけでは無いという事を多くの人に知ってもらいたいです。どちらも多くの人が色々な所で頑張っています。少しでも早く東北が復興し日本全国で東京オリンピックが楽しむ為、お金こそありませんが時間と体力を兼ね備えているわたしたち学生が考え行動することが求められていると思います。

私たち森永ゼミにとってプレゼンテーションコンテストは初めての挑戦なため、右も左も分からない状態からのスタートで、大変だなと思う事が何度もありました。しかし、チーム一丸となり目標に向かって努力をする事ができました。そして、何よりコンテストに出たことで実際に自分たちの足で色々な所に行き、たくさんの人に出会い自分たちの思いを伝えることで協力してもらう事が出来てとてもいい経験になりました。入賞には至りませんでしたが、本番を終え、達成感とやりきった事に対する嬉しさがとても心に残っています。このプレゼンテーションで感じた思いや考えたことを忘れずに、今後につなげられたらいいなと思います。



自信を持つまでの出逢いと努力

高安ゼミ 国際環境経済学科3年 浦狩千里

この度、第3回経済学部プレゼンテーション・コンテストにおいて、ベストプレゼンター賞を受賞したことを光栄に思っております。コンテストを開催・運営して下さったすべての皆様に、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

私だけの力では、今回の賞を獲得できませんでした。私たちのプロジェクト「観光経営学科開設で構築する経済学部のブランド～国際人材開発からのアプローチ～」に携わってくださった方々のおかげで、私は提案に対する「自信」を胸に、プレゼンができました。自信の背景には、2つの理由があります。

1つめは、人のつながりからの学びです。観光人材開発チームは「知識、理論、実践」の一連の流れを、人との出逢いを通じて7か月間で築き上げたと言っても決して過言ではありません。2015年3月末に始動したプロジェクトは、理論のステップから実践へ踏み出せずにいました。6月に高田馬場のミャンマー料理屋で初めてミャンマー人の生の声を聴くことで、プロジェクトに新しい風が吹きました。そして私たちは9月に1週間、ミャンマーへ現地調査に訪れました。ミャンマー料理屋で知り合った方の全面協力のもと、ヤンゴン経済大学や日系旅行・人材育成会社、そして今一番ホットな観光地バガンでの観光資源調査を通して、私たちは多くの人々と出逢いました。文献では得ることのできない、ミャンマーの潜在力を私たちは体感したのです。

特に、ある村を訪問した時に出逢った少女の笑顔は、私の意識を変えるのに十分過ぎました。18歳でありながら、独学で7か国語を操り、綿織物で生計を立てている村にガイドとして外国人を誘致しているのです。私は自分の努力不足を痛感し、恥ずかしい気持ちになりました。そして同世代の輝きを見た私は、まずこのプロジェクトを成功させる努力をしようとして心を決めました。

帰国後、インタビューに応じてくださった沢山の方々へ、お話しひとつひとつにメッセージを託してくださいました。人のつながりにより学びとこのプロジェクトへの原動力、そして使命感を培いました。またインタビュー

を重ねる過程で、自分達のプランについて繰り返し説明したことが、本番での満足のいくプレゼンにつながったと考えます。

2つめは、集約する力です。私たちは膨大な時間をかけて、このプロジェクトに真摯に取り組みました。多角面から、沢山の情報をチーム全員で協力して集めました。全ての情報が揃ったと感じたころには、コンテストまで残り3週間を切っていました。15分という短い時間に、いかにわかりやすく、それでいて中身が薄くならないように、何度も内容を集約する作業をしました。それまでの私は、必要最小限の情報を集めて、そのまま伝えていました。今回は情報収集を追求することで伝える幅が格段に拡大しました。そして、自身の想いと関わってくださった方々のメッセージを集約したプレゼンができたこと、私たちのチームは誇りを持って断言できます。

今振り返ってみると、7か月間の沢山の失敗と苦悩を乗り越えた経験は自信につながりました。そして、自信は少なからず今後の自分を支えてくれるはずで。経済学部プレゼンテーション・コンテストまでの道のり全ては何物にも代えがたい大切な財産となりました。出場して本当に良かったと思います。ご指導して下さった高安健一先生、一緒に戦ったチームのメンバー、そして支えてくれたゼミ生に心の底から感謝しています。いつか感謝を形に変えられるように、私も日々努力を忘れぬように過ごしていきます。ありがとうございました。



「ミャンマー・ミンナントウ村にて、プロジェクトメンバーと7か国語操るトウイトウイちゃん」



「天野貞祐記念大講堂にて、高安健一先生とプロジェクトメンバーと」

ベストプレゼンターを受賞して

大床ゼミ 第3期 西澤功基

このたびは、本コンテストのベストプレゼンターの一人に選んでいただきまして、まことにありがとうございます。調査研究として1年半かけてきた苦勞が報われた幸いです。

調査研究は2年生、2014年4月から始めました。まずはグループディスカッションとして、7名のメンバーで共通の関心を探り、粒子状物質(PM)の大気汚染というテーマを設定しました。次に、なるべく身近な商品を扱おうということになり、マーケティングリサーチでも用いられている選択モデル型アンケートともなじみやすい空気清浄機を扱うこととしました。アンケートは3年生のはじめ、2015年4月に実施しました。友人を含めた便宜抽出のほか、大学キャンパス内にいる方に突然にお願いするストリートキャッチを併用し、183人もの獨協大学生に、お忙しい中に快くアンケートにお答えいただきました。

分析結果確定ののち、プレゼンテーションの構成と練習の期間は夏休みから初めて2か月間ほどでした。その間、先生方はもとより、チームのメンバーと原稿、イントネーションやアクセント、動作にいたるまでディスカッションを重ねてきました。他のプレゼンター2人、矢口遼くん、鈴木崇之くんとは、役割分担を明確にし、互いのプレゼンテーションをチェックし合いました。その際、特に1人1人の「キャラ」、つまり特徴付けを行って、3人で1セットの流れになるように工夫しました。スライドクリッカーである沼澤実穂さん、スライド作成担当の川勝美咲さんとは、原稿内容とクリックタイミングを入念にチェックしました。話しやすく「噛みにくい」言葉への入れ替え、動作も含めたクリックタイミングを打ち合わせました。鶴飼力也くん、山本光星くんには、聴衆としての立場でチェックしてもらいました。絶えず聞き手になってもらうほか、ビデオ撮影と共有など、常に第三者の視線

に立ってもらいました。

コンテスト当日には、運営スタッフの皆様により報告環境を整備していただきました。報告にはいくつかの「ネタ」を仕込んでいったのですが、会場の雰囲気がいよことで、ほどほどに「ウケた」のではないかと自負しています。

以上のように、回答者の学生の皆様、指導いただいた先生方やチームメンバー、当日の運営スタッフの皆様に加え、家族・友人の支えがあったこそ、ベストプレゼンターをいただけたものと思っています。貴重な賞をいただく支え、きっかけとなってくださったすべての方に、ここで感謝申し上げます。



宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 筑波宇宙センターの見学

国際環境経済学科 中村健治

近年、地球環境変化が大きな話題になっています。環境問題は過去は公害問題とされていました。そこでは局地的な原因が特定され、また被害者と加害者がかなり明確でした。しかし、人間活動の拡大とともに、環境問題は規模が大きくなると同時に複雑化しています。また、国内問題にとどまらず、国際問題化しています。環境問題の対処にはまず現象の実態把握が必要です。現代の地球環境問題に対処するには、地球規模の観測が必要であり、そこでは衛星による地球観測の役割が非常に大きくなってきています。日本も1977年の気象衛星「ひまわり」の打ち上げ以来、多くの地球観測衛星を打ち上げてきました。衛星の開発・打ち上げ、また気象衛星以外の地球観測衛星の開発は国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が担当しています。JAXA の事業所はいくつもありますが、中心の一つにつくば市にある宇宙センターがあります。ここでは地球観測衛星の開発、ロケットの開発、また国際宇宙ステーションでの日本人の有人宇宙飛行の実施などを担っています。今回、ゼミ活動の一環として、この宇宙センターへの見学会を行いました。

見学会は2015年10月18日の日曜日に行いました。交通にはバスを1台チャーターしました。参加者は44名で、私のゼミの学生を含めて経済学部が中心でしたが、応募人数に若干余裕があり、他学部からの参加、また総合企画部からの参加もありました。参加者の中にはインターンでJAXAの相模原の研究所に行った者もあり、つくばの宇宙センターにも寄ったとのことでした。

通常の見学コースは1時間半程度で、小学校高学年以上向けとなっていたので、JAXA宇宙センター内の地球観測研究センターの職員の方に約1時間の講義もお願いしました。

宇宙センター内は広いので、見学は乗ってきたバスを利用して2か所を回りました。最初は国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」の管制センターを、次に宇宙ステーションでの作業のための訓練施設、宇宙服、また実験の例として「めだか」の実験などの紹介を受けました。宇宙センターは広く、緑が多く、また広い池もあり、気持ちが良いのですが、残念ながら自由に歩くことはできませんでした。

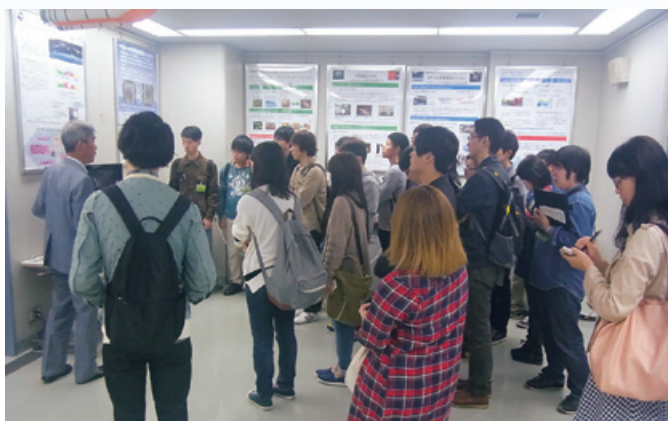
昼食時間をはさんで午後には約1時間、衛星による地球観測について2名の職員の方から講義を受けました。現在、JAXAが運用している地球観測衛星としては温暖化効果ガス観測衛星

(GOSAT)、水循環観測衛星 (GCOM-W)、陸域観測衛星 (ALOS-2) があります。また日米共同の計画である全球降水観測計画 (GPM) 搭載の降水レーダの運用も行っています。これらについて、その原理と防災などへの利用についての紹介を受けました。気象衛星「ひまわり」の画像はよく知られていますが、他の地球観測衛星の画像またそのデータの利用などはよくは知られているとは言えません。見学後に提出してもらったレポートでもこのようなことをやっていたとは知らなかった、という内容のものも多くあり、学生のためになったと同時に、JAXAにとっても活動の周知に役立ったのではないかと考えています。

獨協大学から直接にJAXA宇宙センターへ往復しましたが、幸い天気も良く、また日曜ということもあり、途中渋滞も無く、スムーズな交通でした。宇宙センターの食堂は土日は閉まっているとのことだったので、途中、守谷のサービスステーションに休憩を兼ねて寄りました。交通費は経済学部からの支援により無料でしたが、JAXAの見学は一人500円なので事前徴収を行いました。なお、直前の9月までは無料でした。JAXAの見学は人気があり、かなり前から申し込まないと予約がとれない状態でした。またセキュリティが近年厳しくなっており、顔写真付きの身分証明書の持参が必要でした。幸い忘れた者はいませんでした。

今回の見学会は初めての試みでした。学生の様子を見て、少し手持ち無沙汰にしているような面があったので若干早めに切り上げましたが、後から、見学施設をもっと見ていたかったという意見も聞かれました。また経済学部なのでJAXAの運営や財政状況、さらには日本の地球観測衛星の長期計画などの話もあったらよかったかもしれないとも考えています。しかし、それらは必ずしも宇宙センターに向く必要は無いので、事前に学内で説明会を開いて紹介するとよいか、とも考えています。なお、私のゼミでは事前にJAXAについて少し紹介しています。

つくば市は近いので1か所ならば1日で十分であり、少し強行すれば2か所まわれそうです。つくば市には環境研究所、気象研究所、土木研究所など環境に関わる研究所がいくつもあるので、適当な研究所の見学会を来年度も行いたいと考えています。

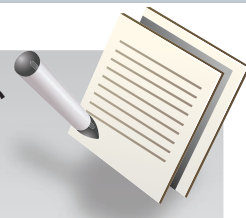


「宇宙メダカ」の実験の説明を受ける参加者



衛星による地球観測についての講義を受ける参加者

MBAホルダーを前にしてマーケティング戦略案をプレゼンテーション



経営学科准教授 有吉 秀樹

11月13日(金)、日本テレビ汐留本社会議室にて有吉ゼミの2年生(11期生)13名が3班に分かれて、ベネッセ介護事業のマーケティング戦略についてプレゼンテーションを行いました。

このテーマは当初、10月28日(水)に行われた第3回経済学部プレゼンテーションコンテストに出場するために設定されたものです。しかし、出場を賭けて3班で競い合ううちに、いずれの班の成果も発表に耐え得るレベルに到達したこと、学内だけでなく学外でも評価の機会があればゼミ生のモチベーションがさらに向上すること、これらの点に鑑み、有吉先生が今回の機会を提供してくださいました。有吉ゼミではマーケティングを通じて本質を捉える力、論理的に考える力を養うことを旨としています。この点をしっかりと見ていただくために、社会の第一線で活躍するMBAホルダーの方々と審査員としてお迎えしました。7月頃からプロジェクトを開始し、8月の夏合宿で仮説を固めたのち、9月には介護施設への訪問、実際に施設を利用されているお客様からのヒアリング、ベネッセスタイルケアの本社での役員インタビューも敢行しました。もちろん本プロジェクトの主人公は2年生ですが、4年生(9期生)、3年生(10期生)も全面的にサポートし、時にはOBが陣中見舞いに訪れることもありました。また、施設訪問や関係者インタビューなどのフィールドワークが実現したのは、1期生でベネッセコーポレーション勤務の佐藤祐一さんのご尽力によるものです。まさにゼミが一丸となって取り組んだプロジェクトでした。

さて、プレゼン当日。日本テレビの会議室という大学では味わえないような場と雰囲気、開始前は緊張感が漂っていました。しかし、いざプレゼンが始まると、どのグループもそれぞれの特色が出た発表でした。それはここまで4か月半、全力でやってきたという自信に満ち溢れていたからだと思います。集まって頂いた審査員の方々も、そのような学生の迫力を受け止めて、学生ならではの視点・考えを評価して下さったように思います。評価をしていただく中で、「プレゼンテーションは魂が入るもの」という言葉が耳に残っています。プレゼンは、“今後を変える”という意思を持って分析から得た考え・想いを伝えていきます。相手起点に立ち、プレゼンをより洗練させていく中で魂が入っていくのだと思います。この感覚は努力を重ねた人にしか掴めない境地なのではないでしょうか。一方で、机上の空論で終わってしまっていないかなどといった、まだ至らない点、改善点を知ることもできました。結論に満足せず、常に物事に対して深く考える姿勢を持ち続けたいと思います。

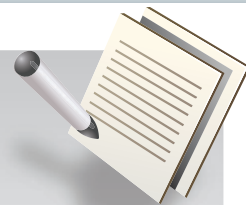
学生内とは違う、論理的な視点からの鋭い指摘から学ぶ事が多くあったMBAホルダー向けプレゼン。この与えて頂いた機会を、各々が今後の活動に最大限活かし、ゼミとしても成長を続けていきたいと思います。このような貴重な機会を与えて下さった、有吉先生をはじめとするOBOGの方々、審査員としてご出席くださった瀬井哲也様(日本テレビ放送網)、余語将成様(東芝)、瀬古毅様(マネックスハンブレクト)、藤江大輔様(文化学園大学)、小出浩平様(ワタミファーム&エナジー)、インタビューに快く応じてくださったベネッセスタイルケアの祝田健様、野坂悠介様、保坂優子様、他の皆様に厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

(文責: 経営学科3年 鷲見 千春)

指導教員から一言

人前での発表の経験は単に学習進捗度が確認できるだけでなく、モチベーションの向上、人間的な成長などそのもたらす効果は非常に大きい。有吉ゼミでは、ゼミ生数の増加に伴い、2年次においてプレゼンテーションコンテストの他にも発表の場が必要であると考え、今回の「MBAホルダーを前にしたプレゼンテーション」を企画した。世の中には各種団体が主催する数多くのコンテストが存在する。ゼミ内では幾度となくそれらへの出場が検討され、実際に数年前には某広告代理店と連携した戦略立案プロジェクトを実施したこともあった。しかし、開催趣旨や審査ポイントが当ゼミの目指すものと異なる場合、結果や指摘事項を学生が受け止めきれずに混乱してしまい、かえって逆効果になることが多い。今回の審査員はMBA取得者というフィルターをかけることによって、論理性や本質を捉える力など有吉ゼミと相通ずる思考基盤を持つ方々に集まっていただくことができた。奇抜なアイデアやプレゼンテーションの巧みさに目を奪われることなく、正確に審査していただけたことをうれしく思う。今後もこのような高い教育効果の期待できるプログラムを積極的に設けてゆきたい。

ヤマダ電機本社でCEOを前にプレゼン



経営学科教授 岡部 康弘

2015年12月16日、ヤマダ電機本社で、山田CEO以下全主要役員列席のもと、家電量販店を悩ませるショールーミングに対しどう対処するかというテーマで岡部ゼミの3年生がプレゼンを行った。以下その内容である。

ヤマダ電機で特別な購買体験を行うことでヤマダ電機と顧客の関係性の維持ができるような提案を考えた。それが、ibeacon×ヤマダアプリである。ショールーミング対策として現代の購買モデルであるZMOTを参考に、他媒体で情報収集するのではなく、ヤマダコンテンツ内で行ってもらう事で実店舗での接客に繋がられるようにするためである。ネット上ではヤマダアプリを、実店舗ではそこで得た情報を活用するべくibeaconを導入することでヤマダでの購買体験を特別にできると考えた。そのため、まずはヤマダアプリをインストールしてもらうためにはヤマダアプリの認知を上げる必要がある。インスタ内でプロモーションを行い、その場ですぐに売り場に向かってもらう事で利便性を実感してもらうことを提案した。

(文責:二口玲奈)

私たちは、国内外の文献、調査会社のレポートを研究した結果、消費者の購買意思決定において、ソーシャルネット上の口コミの影響力が増してきたことがわかった。そこで、ヤマダアプリ既存ユーザーのロイヤルティ向上によって生まれる口コミを利用し、更なる新規ユーザー獲得を目的とした口コミマーケティングを提案した。体験型PRと口コミ促進を行い、質の高い口コミを集める。このソーシャルネット上の様々な口コミに傾聴と会話を繰り返すことで、顧客との関係性を強め、情報の好循環を生み、新規ユーザー獲得の基盤を構築することができる。消費者同士の声に価値を生み出したソーシャルメディア時代において、有効な戦略だと考える。

(文責:吉岡健太)

ショールーミング対策を考察するにあたって、私たちは“人材”に着目した。ネット通販、また他の競合他社との差別化を図る為に、ヤマダ電機が掲げる“生活提案できる人材”が必要だと考えた。ヤマダ電機の人事制度を見て、“生活提案できる人材”という期待像がイメージしづらいと感じた。そこで私たちは、積極的傾聴法の訓練、そして生活提案資格級の導入を提案した。これらによって、従業員も期待像をイメージでき、よりモチベーションも上がるだろうと考えた。生活提案資格級はヤマダ電機から、導入を検討するという前向きな意見をいただく事ができた。

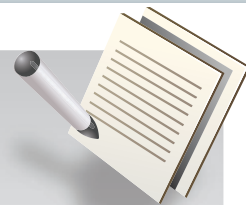
(文責:河野政人)

従来、ヤマダ電機は、顧客がアマゾンや楽天といったネット通販に流れてしまうという問題を抱えていた。そこで私たちは、ヤマダ電機で家電を購入してもらうために、家電の「お試しサービス」を提案した。家電は店舗でも試すことは出来るが、自宅で使わなければ、機能がわからない商品も多々ある。そのため家電を購入する前に、自宅で試すことで顧客に満足のいく購買を促すことができる。また、このサービスによって得られる顧客データから売れる商品、売れない商品などを分析し、ヤマダ電機の今後の戦略に活かすことができる。このような提案を考えつくに至るまで、実現性など様々な困難があったが、メンバーが一丸となって納得のいくプレゼンができたと思う。

(文責:花山新平)

最後に、突然の提案にかかわらず、即断で快く受けていただいた山田CEO、多忙な時間を割いて学生のプレゼンを聞いていただいた役員の皆様へ厚くお礼を申し上げます。ヤマダ電機の今後の発展を祈っております。





経営学科教授 岡村 国和

岡村ゼミでは今年一年で大きく3つの発表の場がありました。今年一年の成果として紹介していきたいと思います。

まず一つ目が11月27日の早稲田大学で行われた東京学生保険ゼミナールです。東京学生保険ゼミナールには、慶応義塾大学、上智大学、東京経済大学、獨協大学、日本大学、明治大学、早稲田大学の7大学8ゼミ約200名が参加しました。

今年私たち獨協大学岡村ゼミは、アジア地域にいる貧困層の人々が社会保障の充実不足によって絶対的貧困に陥らないために、防貧を目的とした「アジアの貧困層に対するマイクロ共済の提案」について発表を行いました。各ゼミ毎に異なったテーマについて発表を行ったため、他大学の発表を通して多くの知識を得ることが出来ました。また質疑応答を通して各大学から多くの意見をいただき、指摘していただいた点を改善し、今後の活動につなげていきたいと思います。



二つ目に12月5日6日の両日に渡り愛知学院大学セミナーハウスにて愛知学院大学、福岡大学の3大学で行った合同ジョイントゼミです。「保険」をテーマに研究している3ゼミが報告をし、議論を行いました。

私たち損害保険班は「水災害における保険の現状～床下浸水少額短期保険の提案～」というテーマで研究、発表をさせて頂きました。

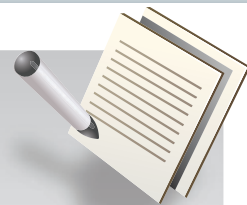
この報告会を通して、他大学の皆さんの発表から様々な視点で保険を学び、疑問を持ち、知識の共有ができることで大変有意義な報告会となります。



3つ目が慶応義塾保険学会の学生研究報告会です。12月19日に行われたこの報告会は慶応義塾保険学会後援の学生のみでの報告会ですが、実務家の方々を含め、約100名が参加しました。発表時間はどの発表より長い35分であり、質疑応答には現役の保険会社に勤めている方からの質問もあります。

私たちは地震保険に関して発表しました。実務家の方々の視点からの質問やコメントがあり、多くの改善点が見つかりました。この発表会はどの発表会よりもやりがいがある発表だと感じました。





国際環境経済学科 木原 隆司

私達のゼミでは主に発展途上国や開発援助の理論や実態について学んでいる。しかし、発展途上国の実態を実際に自分の目で確認したことがなく、いつもデータや資料などの媒体でしか見たことがない。そこで4年生の先輩方が設立した「開発援助研究会」としてゼミ内で希望する15名の3年生と公募で募集した一般の方1名、木原先生の計17名でベトナムへ研究視察を行った。その期間は2015年9月6日(日)～12日(土)の1週間、ハノイとホーチミンに滞在した。ADB、世界銀行、在ベトナム日本大使館、JICAなどの多くの国際機関やODAの現場を訪れ、視察を行った。

研究視察では現在のベトナムへと変化した改善方法・改善するまでの期間や今後の将来の可能性などを報告して頂いた。

さらに知識や理解を深めることや自分が疑問に思っていたことに対して言及していなかったことに各自質疑を行った。これはインターネットや本からでは学ぶことのできない大変貴重な機会であった。また、援助を受けている現場へ訪れた。ここでは発電所やホーチミン・ゾーザイ区間の高速道路へと行き、視覚で援助の実態を感じ取った。このような体験により普段のゼミ活動内での開発援助の視点や考え方ではなく、ベトナムの各専門機関や現地に訪れたことで普段とは異なる価値観で物事を考えられるようになった。この能力は今後の2016年9月頃に予定されている3大学合同ゼミ(成城大学・法政大学)や卒業論文で発揮されるはずである。

(木原ゼミ3年 土手 善貴)



ADBでの説明と質疑応答



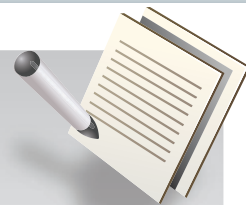
南北高速道路建設事業での現場訪問



世界銀行ベトナム事務所での説明および質疑応答



帰国後の集合写真



国際環境経済学科 木原 隆司

2年生の活動

木原ゼミナールでは、主に開発経済、援助に関する論文を輪読し、木原教授を含む他のゼミ生に対して班ごとにプレゼンテーションで発表します。発表の際、パワーポイントやレジメの資料を用意しますが、それは発展途上国や開発援助政策に関する理論や実態を様々な角度から学び、自分なりの発展途上国や政策のあり方を見出していくことが基盤にあります。

夏の勉強会で経済数学の強化

昨年木原ゼミナールでは、夏休みに2日間に及ぶ勉強会が開かれました。学習内容は、一次関数、二次関数、微分、数列を主に扱い、中学、高校の復習という形で、経済数学の基盤となる部分を学びました。2日目には復習テストが行われ、他のゼミ生と競い合う形で、2日間の学習の総まとめ作業を行いました。実際に講義で扱うテキストには、たくさんの数学の知識が使われています。グラフの理解や数式をうまく活用するには、この勉強が不可欠であると、実感しました。そして数学の学習により、開発経済学がさらに魅力的な学問になりました。2日間に及ぶ勉強会を終えた時の達成感と充実感を他のゼミ生と分かち合うことができました。不得意な数学と2日間向き合うことで、学習面だけでなく、精神面でもよい経験ができたと思います。

ゼミ活動としての現地訪問

木原ゼミナールでは、様々な国際機関を訪れました。普段はなかなか訪れることのできない、財務省、JICA、JBIC、世界銀行、米州開発銀行、アフリカ開発銀行で専門家の方々によるプレゼンテーションや現地で活躍された方々のお話を生で、リアルタイムで聞くことができました。世界を相手にするための話術や、見易いパワーポイントの作り方など、自分達の発表に役立てるような知識、技術をそこで獲得することができました。このように他のゼミナールでは経験できないような機会を頂けるのも、木原ゼミナールならではの魅力と言えます。

(木原ゼミ2年 興儀 朋徳)

4年生の活動

木原ゼミ4年生は、ゼミ活動の総仕上げとしての卒業論文に用いるべく卒研ゼミで「計量経済分析」を学習するとともに、6月には、法政大学・成城大学とともに三大学合同インゼミを初めて開催。「フィリピン経済 成長と格差・労働・教育・健康・災害リスクの視点から」と題した報告と討議を行った。この研究の中で「初等教育水準の向上」に焦点を当てたプレゼンを10月の経済学部プレゼン・コンテストで発表、経済学部長奨励賞を受賞した。プレコンには、木原ゼミ2年生・3年生も実施運営に参加した。

(ゼミ担当 木原 隆司)



米州開発銀行での説明後、大石アジア事務所長とともに



夏の数学勉強会の復習テスト。おっ、解るかも・!(^^)!



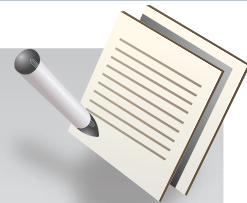
JICA(国際協力機構)「地球ひろば」で「途上国」体験



世界銀行東京事務所で専門家の大森さんからご自身の体験と業務説明



アフリカ開発銀行アジア事務所の横山所長からのアフリカ開発についての説明



経営学科教授 高松 和幸

私たち高松ゼミは、小川町で「ふるさと支援隊」活動を25年から行っています。活動の中心となるエリアは埼玉県小川町の腰中地区です。

1年目の活動では、「小川町を知る」「地域の方々と交流を深める」といったことを目標に、まち歩きや腰中地区の方々と清掃活動、お祭りの手伝いなどを行いました。コスモス畑の試験的な作成や、2月の大雪の際には腰中地区で雪かきも行いました。また、「広報活動」「地域資源の発見・エリアマップ作成」「和紙の商品開発」「景観整備・清掃活動」といったプロジェクトチームを立ち上げました。

2年目の活動は、エリアマップを作成し、1年目の活動を継承しました。

3年目の活動は、新たにトウモロコシや大根、白菜の栽培、収穫祭を兼ねた交流会をしました。七夕祭りの手伝いも行い、畑作業では数少ない子供たちとも話すことができました。1月には楮の皮むきの手伝いなどを行いました。このような作業を通して、腰中地区の方々と交流を深めることができました。活動は、次の3つのチームで行なっています。

和紙チーム:和紙を使った商品開発を目標としています。現在は和紙についての知識を深め、和紙を使った商品にはどんなものがあるかといった研究を行なっています。

広報チーム:TwitterやFacebookなどのSNSを活用して、小川町での活動の様子を紹介するほか、お祭りや和紙、観光名所やグルメ情報などを紹介しています。

イベント企画チーム:地域の人々と交流を深めることを目指しています。イベントを企画・提案・実行しています。



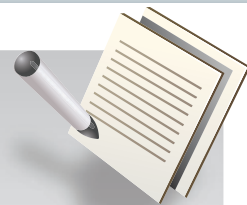
<主な活動内容>

- 5月・・・何日間に分けて畑を耕し、種をまいた
- 6月・・・間引きや追肥を行い、雑草を抜いた
- 7月・・・雑草抜きと、鳥獣対策の電気柵設置
- 8月・・・とうもろこしなどを収穫し、バーベキューをした
- 9月・・・畑の後片付けと、次の畑作業の準備をした
- 10月・・・大根と白菜の栽培を開始した
- 11月・・・大根と白菜の収穫をし、地域交流会をした
- 1月・・・小川町で楮の皮むき体験をした

初めての野菜づくりで難航しました。収穫もでき、よい経験となりました。交流会では、食事をしながらお話をするととても楽しい時間を過ごすことができました。小川町を訪れる機会が多く、昨年度に比べてはるかに交流を深めることができました。その様子をSNSなどで紹介し、小川町の交流人口をさらに増やしたいと考えております。

活動記録は、逐次、以下の高松ゼミのホームページで開示しています。<http://www2.dokkyo.ac.jp/~msemi011/>

雄飛祭で「国際開発シンポジウム」開催 ～途上国の女性問題と私達にできる支援を考える～



経済学科教授 高安 健一

高安健一ゼミ(開発経済学専攻)は、雄飛祭1日目の2015年10月30日に東棟206教室において、国際協力NGO団体JOICFPから講師をお招きし、「途上国の女性問題を発信する」をテーマに国際開発シンポジウムを開催した。

まずは「知り」そして「伝える」

高安ゼミCSR(企業の社会的責任)チームの3年生5人は、途上国の女性問題を解決する為には、一人でも多くの人に「伝える」事が最も重要であるという考えから、途上国の女性問題と私達にできる身近な支援のカタチを発信する場として、シンポジウムを企画した。

世界中のすべての女性には、健康や性についての知識や情報を得て、自らの意思で人生を選択し決定する権利がある。しかし、現状は異なる。途上国では、様々な格差によって「女性」であるがゆえに、命や健康が危険にさらされる状況が多く存在する。この格差を無くすことは容易ではない。では、私達にできることは何か。一人一人が学び考え、そして伝えていく。このことが、途上国の女性の命と健康を守るための、持続可能な環境を作る一つのきっかけとなる。私達は、そう考えた。

ザンビアと「繋がる」

シンポジウムは、3部構成で2時間にわたり行われた。第1部では、JOICFPでザンビアプロジェクトに従事している船橋周様が基調講演者として登壇し、途上国の女性問題、そしてご自身がザンビアで行っているプロジェクトについて解説していただいた。

JOICFPは同国のコッパーベルト州の妊産婦死亡率削減を目指し、コミュニティヘルスワーカー(SMAG:母子保健推進員)を育成している。さらに地域住民に対して産前産後の健診の必要性を啓発し、クリニックの利用促進も行ってきた。加えて、自宅とクリニックが離れていて自宅出産を選ばざるを得ない妊婦のために、出産予定日の2週間前から無料で滞在できる「マタニティハウス」をクリニックの隣に建設してきた。2015年9月にはマタニティハウス第3号が完成した。その外壁は、住民参加型ペインティングによって、様々なメッセージが込められたイラストで埋め尽くされた。

第2部に登壇したのは、JOICEF主催のスタディーツアーで2015年9月にザンビアを訪問した4年生の齋藤桃乃さんである。高安ゼミ生として、初めてアフリカに上陸した。マタニティハウス第3号のペインティングは勿論、同年代の若者と歌や踊りで言葉の壁を越えた繋がりを体感し、若者達と将来の夢や希望を熱く語りあったという。JOICFPの活動を支援するジョイセーフレンズの一員として、毎月継続的な支援(寄付)をしている齋藤さんは、学生も大きな負担感なしに国際貢献ができることを強調した。

学生発信、JOICFPを広めるアイデア

第3部に、CSRチームが登場した。CSRチームは2015年4月から活動を始め、開発経済学と企業の社会的責任について研究している。シンポジウムでは開発経済学×社会的責任論の視点から、JOICFPの知名度向上と途上国の女性問題解決を両立させるための仕組みである「私達が考える新しい社会貢献のカタチ～持ち歩き型社会貢献～」についてプレゼンを行った。

その冒頭では、社会貢献活動の例としてキリンビバレッジから販売されているボルピックやJOICFPのチャリティーピンキーリングを挙げながら、社会貢献とは何かを説明した。次いで、それらを参考に、持ち歩くことができ新しい支援のカタチとして、「パターン

オーダー式スマートフォンケース」というアイデアを披露した。

このスマートフォンケースはピンキーリングの魅力を活かしつつ、さらに抱えている課題も解決してしまうという画期的なアイテムである。今回のプレゼンでは実物サンプルも登場した。



CSRチームが作成したスマートフォンケース

「途上国の女性問題」を様々なカタチで発信し続ける

高安ゼミとJOICFPの出会いは4年前に遡る。それ以来、雄飛祭に船橋様をお招きし、パネルディスカッションやグループディスカッションなど、毎年新しいカタチを取り入れながら「途上国の女性問題」を発信し続けてきた。他人に伝えていくというのは一見ありきたりではあるが、最も重要な支援の原点だと考える。この原点に立ち返り、自らの学びを通じて得た情報を発信するプレゼンを、今回のシンポジウムの中心に据えた。

国際開発シンポジウムを主催し、継続的に何かを発信する事で周囲への影響を高めていくことができることを、身をもって体感した。先輩方が繋ぎ、そして私達が受け取った「JOICFP×高安ゼミ」というバトンを、来年そして再来年へ繋ぎ続けていかなければならないと強く感じている。

(文責:黒木真夢)

今年の雄飛祭期間中に、高安ゼミ2年生と3年生の有志が、東南アジアの伝統的なおやつであるバナナ春巻きを模擬店で販売した。予定販売数を大幅に上回り、あつと言う間の完売となった。なんと、雄飛祭で販売された最も美味しい食品を来場者の投票で選ぶ“おいしいもの一番”で、地区別1位、総合3位を受賞。収益金は全額JOICFPを通じて途上国の女性支援に使われる。

JOICEFのチャリティーピンキーリングの売上金125,000円、バナナ春巻きの収益金61,350円、そして募金6,156円の総額192,506円を全額JOICFPへ寄付致しました。この場をお借りして御報告させていただきますと共に、改めて御礼を申し上げます。



CSRチームの黒木・木内・為谷・成富・安西と、バナナ春巻き隊の鈴木・沼田・黒川

「第6回日経GSR学生アイデア・コンテスト」
で優秀賞獲得

経済学科教授 高安 健一

高安健一ゼミ(開発経済学専攻)は2015年10月3日(土)に、日本経済研究センターと日本経済新聞社が共催する第6回日経GSRプロジェクト「大学生と共につくる地球の未来」コンテストに出場、優秀賞を獲得した。第2回大会の優秀賞、第3回のユニーク賞、第4回と第5回の最優勝賞に続き、大会史上唯一5年連続の受賞である。以下は、3年生6人からなるチームの奮闘記である。

企業と地球規模の課題の解決に取り組む

GSR(Global Social Responsibility)とは、法令順守などの「守り」のCSR(企業の社会的責任)を発展させたもので、企業が各国の政府、市民社会とグローバルに連携しながら、地球規模の課題の解決策を経営プロセスの中に組み込む「攻め」のCSRである。8大学のチームは、地球規模の課題を解決するビジネスプランを作成した(獨協大、静岡県立大、慶應義塾大、早稲田大、明治大学、明治学院大、関西学院大、跡見学園女子大)。

本コンテストの特徴は、学生が企業と協働で、ビジネスプランを練り上げるところにある。私達は、参加企業8社(伊藤忠商事、全日空、千代田化工建設、富士ゼロックス、ファンケル、ベネッセホールディングス、パナソニック、味の素)のうち、千代田化工建設と富士ゼロックスと共に、モノづくりを通じた、インドの農村医療改善に取り組んだ。

「若者の熱意と斬新なアイデアを形へ変え課題を解決する、モノづくりの場所」を提案

高安ゼミGSRチームは電通ホールにおいて、およそ200人の聴衆の前に、「僕らの手で組み立てる未来～インドの若者と、モノづくりで社会を変える～」と題する15分間のプレゼンを披露した。地球規模の課題を解決するために最も有効な方法は、アイデアを形へ変える、モノづくりの場所を世界中で展開することであると訴えた。今回焦点を充てたインドは、製造業の基盤が非常に弱い。社会的課題解決に不可欠な製品を自国で作ることができないばかりか、世界で最も多い若年失業者のための雇用創出も不十分である。

私たちは、富士ゼロックスのクラウド技術およびモノづくり革新技術と、千代田化工建設のエンジニアリング技術および人材を組み合わせ、農村用の医療機器を提案した。クラウドや3Dプリンターを活用すると、アイデアを共有しながら製品を開発できる。さらに、製造方法の簡素化で製造原価を大幅に抑制することで、安価な医療機器の貧困地域への普及が可能になる。私たちは、持続的なモノづくりサイクルを構築する目的で、プランに人材の発掘と育成のための仕組みも組み入れた。

優秀賞獲得

コンテストの審査基準は、「2社の経営資源のマッチング性」「革新性」「実現性」「社会的インパクト」「プレゼンテーション能力」の5つである。千代田化工建設の担当者からは「医療機器による所得向上・健康改善という締めのある提案だった。未来への起爆剤になると感じた」、富士ゼロックスの担当者からは「若者を取り込んだ新たな価値の創出による課題解決、これは非常に難しいテーマだが、実現可能だと感じられた。企業人として勇気をもらえた」との

コメントが寄せられた。コンテストの動画は、NIKKEI CHANNELで配信中(<http://www.ustream.tv/recorded/74917446>)

私たちにとってのGSRプロジェクト

未来をつくる起爆剤になるような熱意と斬新なアイデアを、プレゼンとして形にできたと思っています。お世話になった方々から聞いた、生の声を伝えたことで得た優秀賞です。インドでの現地調査の際、若者の想いを聞いたことで、地球規模の課題解決に向けた私達の決心は強固になりました。革新的な義手を開発したexiiiの近藤様を始めとする、多くの起業家と出会ったことで、モノづくりは社会を変える原動力になると確信しました。千代田化工建設と富士ゼロックスの協力を得て、モノづくり基盤と人材を築き上げるプランを完成させた時、そこにはモノづくりに魅了された私たちがいました。共に支えあったGSRメンバーと、鼓舞激励して下さった高安先生への感謝で一杯です。

(文責:鈴木脩平)

チームメンバー:小岩彩華(経済学科3年)、黒川璃々子、古川楓、沼田葵生(以上、経営学科3年)、鈴木脩平、千葉雄大(以上、国際環境経済学科3年)

指導教員からの一言

メンバー6人(3学科の混成チーム)は、熱く頑張った。途上国が抱える社会的課題を解決するためにモノづくりの基盤と人材から築き上げるといった、新しいテーマに踏み込んだのは獨協大学だけであった。工学系の専門家への取材やインド現地調査を加味した、真実味があるビジネスプランである。経済学部の見聞を踏まえたうえで、その枠を越えないと課題設定も問題解決もできない時代が到来しているということであろう。「プロジェクトは人を育てる」「(異国の)環境が人を育てる」という格言が実感できた半年間でもあった。

メンバーの物語は続く? 先日、2年前にコンテストに出場し、今年社会人1年生になったOGから、プランで取り上げた日立製作所のスターボード(多機能電子黒板)の販売担当者になった(させられた)との知らせが届いた。今年のメンバーも将来。。。

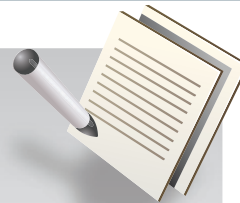
近年、本学経済学部生の学内外での活躍が目覚ましく、学生の社会的評価が高まっている。小生のゼミもそうした流れに取り残されないように、精進を重ねていきたい。

※静岡県立大学・国保ゼミの皆さん、最優秀賞獲得おめでとうございます!



審査結果発表後の懇親会で、千代田化工建設と富士ゼロックスの皆さんと

埼玉県の和紙と防虫加工技術を組み合わせ、 途上国の感染症減少に挑む ～学生による商品開発の試み～



経済学科教授 高安 健一

私たちのプロジェクトの始まり

私たちは、「貧しい国を豊かにするためにはどうすればいいか」という課題を経済的な視点から学ぶ開発経済学を専攻し、ゼミで日々勉強に励んでいる。開発途上国が抱える課題の解決を民間企業の視点から学ぶ私たちは、「貧しい国に対する無償の支援やボランティアには限界があり、貧困層の収入拡大や生活水準底上げを図らなければ、問題の根本的な解決には至らないのではないか」と考えた。その為には、貧困国を市場として捉え、社会的課題の解決を伴う消費活動を活発にする必要がある。私たちは商品開発部を立ち上げ、「大学生として社会的課題の解決とビジネスを両立させたい!」「活動の成果を形に残したい!」という気概をもってプロジェクトに取り組んだ。

インドネシアの感染症に注目

インドネシアでは、デング熱に代表される蚊を媒体とした感染症が蔓延している。一国が経済発展を期すために、感染症などの外的要因で経済成長を停滞させてはならない。2015年8月30日～9月4日に行った現地調査では、ヒアリング対象者のなかにデング熱感染歴のある方が含まれる等、課題の大きさを目の当たりにすると共に、その解決の緊急性を実感した。

インドネシアは、人口が多くかつ経済が急成長している国の一つである。同国のMOP(中間～上位中間所得)層がすべての所得層に占める割合は2012年の約44%から2020年には約63%まで高まり、消費市場の拡大が見込まれている。インドネシアのMOP層向けビジネスを展開することが、更なる経済発展に寄与すると共に、日系企業にとってのマーケット拡大に繋がると考える。

他方、日本国内に目を向けると、伝統工芸品部門の市場縮小、認知度の低下、そして後継者不足が見受けられる。近年、「日本ブランド」が海外から注目されているとは言え、海外市場での浸透は難しい。伝統工芸品の多くは形作られている物がほとんどで、用途が限られていることも市場拡大を難しくしている。



インドネシアでの現地調査の様子

虫よけ和紙バッグ「カBan」の誕生

私たちは日本の伝統工芸品である和紙と虫よけ効果のある布を組み合わせ制作したトートバッグ=「カBan」をインドネシアのMOP層に販売することに挑んでいる。

埼玉県秩父郡東秩父村で、一枚一枚手漉きによって生産される「細川紙」は、2014年にユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、日本を代表する伝統工芸品であり海外でも注目度が高い。自然素材、変幻自在、防臭・防腐効果など、付加価値の多い和紙を駆使して、新しい形の創造を目指した。



東秩父村の鷹野禎三氏の紙工房にて

私たちは、蚊を媒体とした感染症を防ぐ為の布を調達するために、インセクトシールドジャパン(本社・米国)と連携した。同社は、ペルメリン加工と呼ばれる、キクの根から抽出される成分を用いた特殊加工を施した衣類を展開している。無臭で環境と人体に優しい成分を使用していることが最大の魅力である。70回の洗濯を経ても、虫よけ効果の衰退がなく、繊維がある限り虫よけ効果が持続するという唯一無二の技術である。この技術と細川紙を組み合わせ誕生したのが、持っているだけで蚊のよらないカBanである。

プロジェクトに不可欠な学外協力者との繋がり

高安ゼミでは3年次に、学生一人ひとりが研究テーマを考え、自分と近いアイデアを持つ仲間とプロジェクトチームを組成する。それは、1年にも渡る大きなプロジェクトである。今回のプロジェクトを通しての経験は大学生活で一番価値のあるものと言っても決して過言ではない。なかでも特筆すべきは、学外の理解者・協力者との繋がりにある。2年生までの私たちは輪読を中心としたディベートを進め、外部との繋がりはほぼ皆無だった。しかし、3年生になり、輪読で得た知識を机上の空論として終わらせるのではなく、自分達の研究内容に生かし、それを外部に発信する機会が格段に増えた。はじめは自分達のやっていることに賛同してもらえないか不安だったが、驚くことに、真剣に耳を傾けてくれる方々がたくさん現れた。外に出ることを怖がって自分達の考えを内部で終わらせるのではなく、外部に伝達した経験は、今後の自分達に役立つものである。

私たちは2015年2月4日に、インセクトシールドジャパンの顧客向け商談会でカBanの現物を展示させていただいた。また、東秩父村役場と連携して、台湾で開催される日本地域物産展にカBanを出展する話もある。販売計画として、SNS媒体を通じた販促活動(プロモーション動画やルックの公開)やオンラインストアの設置を予定している。

(文責:阿部悠介)



「カBan」を持つインドネシア人モデル(販売プロモーション用写真)



経済学科教授 全 載 旭

「ゼミ」という言葉を聞くとどのようなイメージを皆さんは思い浮かべますか。自分で興味を持ったテーマに議論、発表の繰り返しといったイメージを持っている方が多いのではないのでしょうか。もちろんそれも正解です。興味のあることに探究心をもって、議論、発表することは学問を学ぶ姿勢として正しい姿勢だと思います。しかし、私の所属する全載旭ゼミでは、学びを通じながら、知識や教養の獲得だけでなく、思考力の訓練や人間性の成長を果たせる機会があります。そこで、私の所属するゼミの特徴を私自身の経験を踏まえながら大きく2つに分けて説明していきます。

論理を大切にしたい学び

まず活動方法についてです。ゼミでは、東アジア特に中国に焦点をあてながら、多角的に中国経済について考察していきます。具体的には、毎週のゼミで決められたテーマに対して、レジュメやパワーポイントを準備して発表、加えて視聴者からの質疑応答、グループごとの議論を実施していきます。そうした活動の際に意識されるのが「論理性」です。発表者は担当する内容をいかに論理的に展開していくかが要求され、先生からのご指導を頂きます。一方、視聴者側も質問する際に、発表者の内容に矛盾がないか自分が持っている知識の確認も踏まえながら発表者に質問を投げかけていきます。また、発表者はわからない質問に対しても「わからない」で終わらせずに自身が持っている知識を総動員させ、論理的に話を組み立てて、柔軟な返答することを意識していきます。グループ議論の際には、相手の言葉にどう論理的に言葉を返していくかということ意識していきます。こうした活動を通じて、私は論理性のある論文を執筆できるようになり、質問する際にも多角的な角度から質問するという柔軟性を養うことができました。加えて他者との会話において相手が何を言おうとしているのかその主旨を読み取ることができるようになりました。

学びの中で築く人間関係

次に人間関係についてです。私のゼミでは他のゼミと異なり、他学年と合同で活動を実施しています。先輩・後輩・同期と上下関係を大切にしている私のゼミでは、対人関係も向上させることができます。先輩や先生へ配慮するという意味でメール等での

連絡時での言葉の選び方、話し方といった点では接し方を学ぶことができました。また、後輩については、一人一人の能力に応じて仕事を適切に与えることの難しさを感じました。同期においては、ゼミ長である私自身がただ先頭に立つだけではなく、一人一人との信頼関係の構築が大切であることを感じました。以上のように他学年合同によって多くの人がいることで楽しい時間を過ごせる代わりに、人をいかに動かすかということの難しさをこのゼミで感じました。

組織で協働した論文執筆

以上2つが私の実体験を踏まえた全載旭ゼミの特徴です。こうしたゼミ活動の中で、ゼミの集大成ともいえるメインイベントがあります。それは他大学との合同ゼミです。インターゼミナールと呼ばれ、慶應義塾大学と聖心女子大学との三大学で実施していきます。同期のゼミ生と前例のない論文を執筆することに挑戦していきます。私が挑戦した際には、論文の執筆過程において、論文発表者がメンバー14人中4人に限定されることから、発表者以外が傍観者にならないようにすること、期間が限定された中で専門分野以外の知識が要求、加えて既存の分析方法が存在しないという問題が生じていました。そこで、ゼミ生を専門分野に特化させることで、効率化を図りながら各自に当事者意識を持たせ、一方でメンバーの士気を下げないために各自の状況に合わせた根回しの徹底、加えて約100冊の文献を参考にゼミ生と議論を重ね、独自の分析方法の考案に成功し、発表当日は参加大学の中で最も高い評価を頂きました。こうした経験から、正解のない中で、ゼミという組織に自らが働きかけ成果へ繋げる難しさを実感しました。そして、当初の目標の達成と最高評価の獲得は大きな達成感を肌で感じることができました。

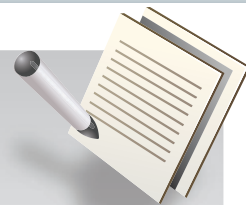
私は全載旭ゼミに所属して自分を大きく変えることができました。大学生活はゼミ一色でしたが、それくらいゼミでの生活は楽しいものでした。皆さんにも学びという起爆剤によって、自己成長を果たせる私のゼミの楽しさを味わって欲しいです。

(経済学部経済学科4年 山田 亮)



経済学部の全載旭ゼミ・慶應義塾大学駒形ゼミ・聖心女子大学古川ゼミ

浜本ゼミ活動報告 ～自らの手で調査を企画・実施する～



国際環境経済学科 浜本 光紹

浜本ゼミでは、専門文献や統計資料などの読み方・まとめ方、議論の仕方といった基本的なスキルを演習Ⅰで身につけてもらい、演習Ⅱにおいてゼミ生自身が調査を企画・実施して結果を出すという作業に取り組んでいます。ここでは、演習Ⅱの活動内容について紹介します。

「何を調査するか」を決める

調査を企画する際、「社会をよりよくするにはどうすればよいか」を統一的なテーマとしました。かなり漠然としたテーマですが、これを念頭にそれぞれが現代社会において解決すべき問題だと思う事柄を具体的に挙げてもらいました。こうして、問題を「発掘」する作業をゼミ全体で行い、挙げられた課題を基礎にしてさらに調査テーマを絞り込んでいきました。

テーマを決めるといって、国際的な問題や地球規模の課題に目を向けがちであるかもしれません。ですが、実際に問題解決に向けて人々ができることは身近なものに限定されます。また身近な問題が実は日本の社会全体にとっての、あるいは国際社会にとっての課題につながっていることもあるでしょう。そこでゼミ生には、日常生活のなかで「人がこんなふうに行動するようになれば社会がよい方向に変化するのに」などと思うような事柄を思い起こしながら、身近にある課題を見つけてもらいました。

「どのように調査するか」を考える

調査テーマとして6つが選定され、それぞれのテーマについて調査グループをつくりました。各グループがはじめにとりかかったのは、関連する文献や資料を収集し、それらを参考にしながら「どのようなことを明らかにしたいのか」を具体化する作業です。これに続いて、明らかにしたいことを念頭に置きつつ、それに向けてどのような方法で調査を進めていくかを検討してもらいました。

ゼミ生には、すでにあるデータや資料を利用するだけでなく、アンケートやヒアリング、現地調査などを通じて自分たちで独自に情報を収集するように求めました。このような要求をしたのは、自分たちで創意工夫をしたり、自らの足を使ったりして集めたデータや資料は、収集に際しているんな苦勞を伴う分、たいへん貴重なものであり、それぞれのグループの調査研究の価値を高めることになるからです。

ゼミ合同説明会で途中経過を示し、最後のとりまとめへ

各グループの調査内容や途中経過をゼミ以外の学生向けに示す場として、ゼミ合同説明会を活用することにしました。ゼミを

選ぶようとしている1年生に対して、浜本ゼミがどのようなことをやっているかを知ってもらうよい機会でもあるので、秋学期の前半はそれに向けてゼミ生に作業を進めてもらいました。写真は、説明会当日の準備作業の際に撮影したものです。学会発表で行われる「ポスターセッション」をイメージして、スライドを大きめに打ち出したものを貼り、それを使ってゼミ生が1年生に説明しました。

6つの調査グループのテーマは以下のとおりです。

1. 外国人観光客温泉誘致プロジェクト
2. 犯罪環境心理学による防犯対策の考察
3. 富士山入山料問題
4. 伝右川の水質改善実験
5. 日本の観光をよくするために～東京オリンピックに向けて～
6. 草加市ポイ捨て対策できれいな街づくり

調査グループはそれぞれ、鬼怒川温泉で現地調査をしたり、富士山の入山料徴収場所関係者にヒアリングをしたり、街頭アンケートや学生を対象とした意識調査を実施したり、水質浄化実験を行ったりしながら研究を進め、秋学期の終盤に結果をとりまとめ、最終報告をしました。

以上のゼミ生たちの調査活動の過程では、草加市役所のくらし安全課と廃棄物資源課の職員の方々それぞれ「防犯対策」と「廃棄物対策」についてレクチャーしていただきました。また越谷市役所環境経済部とJTB関東の方々には、観光に関するディスカッションを行う機会をいただきました。水質浄化実験では、本学環境共生研究所特任助手の大竹伸郎氏にご協力いただきました。この場をお借りして皆様に感謝申し上げます。



「立山町インターカレッジコンペティション
2015」にて優秀賞受賞

国際環境経済学科教授 米山 昌幸

11月28日・29日の2日間にわたり、富山県の立山町で、学生の視点を活用しながら地域活性化を図ることを目的とした「立山町インターカレッジコンペティション2015」が開催された。国際環境経済学科米山昌幸ゼミの観光プロジェクト6名がコンペに参加し、近藤吉起（経営3年）、松久美樹葉（環経3年）、齊藤菜緒美（経営3年）の3名がプレゼンターを務め、「和が家～立山一家（いっけ）になろうよ～」と題する発表を行って優秀賞を受賞した。コンペには全国から11大学16チームが参加した。米山ゼミは前年度、遠藤ゼミとの合同チームで最優秀賞を獲得しており2年連続の入賞、獨協大学としては4年連続の入賞となった。

3泊4日のフィールドワーク

立山町は年間100万人もの観光客が足を運ぶほどの国内随一の観光資源を有する。他の市町村が羨むような観光資源を持つ町であるが、平野部は閑散としており人口減少、高齢化など他の市町村と同様の問題も抱えている。このような現状を実際に確かめるためにチームのメンバー6名は、フィールドワークのために、9月6日～9日の3泊4日で立山町を訪れた。滞在中は、舟橋町長を始め、商工観光課職員、雄山中学校の教諭などさまざまな方から、町の現状や将来についての認識をお伺いした。また、室堂平のトレッキングも体験し、立山町の雄大な自然にも触れることができた。短い滞在の中、さまざまな気づきがあったが、とくに「交流人口」「定住人口」の増加が今後の立山町には重要であるとの考えに至った。

また、今年度は、前年度のインカレコンペ2014の提案企画の1つである「立山町観光サイト多言語化」の実証実験も行っている。今回のフィールドワークでは、各言語の翻訳を担当する学生も2日間フィールドワークに同行した。

町を「和が家」にするような仕組みを提案

フィールドワークを終え、9月～11月初旬は、事前提出するレポートの作成に取り組んだ。今回企画を出すにあたって私たちは、立山町の人口減少と少子高齢化を問題としてとらえ、減少する人口を補うために移住者を増加させる必要があると考えた。立山町の観光地には年間100万人もの観光客が訪れているため、このビジター型の観光客をリピーター型に、そしてさらに移住希望型に移行させることにより移住者の増加が図れるのではないかと考えたのである。そこで、立山町を多くの人にとって「行きたくない場所、帰りたくない場所、住みたくない場所」とするためにとくに「交流」を重視し、町全体を「和が家」にすることを目的として、「和み」のあるアットホームな場所にするための案を企画した。具体的な提案内容としては、平野部に訪れてもらう第一歩となる仕組みとしての農家民泊「立山ほっこりステイ」、1年を通して民泊よりも気軽に立山の自然を味わってもう仕組みとしての稲作体験「立山の自然をまるごと味わおう！」など全部で5つの提案を盛り込んだ。

「地域活性化」は幅が広く大変難しいテーマであるが、最後までこのテーマに向き合い続け、プレゼンでは多くの人にとって立山町が行きたくない町・住みたくない町・帰りたくない町になることを願い、熱く訴えかけることができた。プレゼン発表後に、フィールドワー

ク中に聞き取り調査をおこなった商店街の方から「今回の提案よかったよ」と声をかけていただいた。褒めていただいたこと以上に、覚えていてくださったことが嬉しく、今回の提案で重要視した「交流」の重要性を再認識した。

さまざまな人の協力と応援

今回のコンペ出場に至るまで、私たちは多くの人の協力と応援を得た。「地域活性化」という明確な定義や正解のないテーマであるため、なかなか企画が固まらず苦戦していた。そのため、ゼミの時間にも多くの時間を割いてもらい、ゼミ生やゼミ生以外の学生にも協力を仰ぎ企画のアドバイスをしてもらった。また、企画だけではなくプレゼンの指導などもしてもらい、プレゼン初心者3人であったが本番では自信をもって熱いプレゼンをすることができた。

緊張も大きく、初めてのことも多く、戸惑いや苦労も多々あったが、コンペティションを終えて、たくさんの方の協力があったからこそ今回の優秀賞は獲得できたと改めて感じた。

(文責：松久美樹葉)

担当教員からのコメント

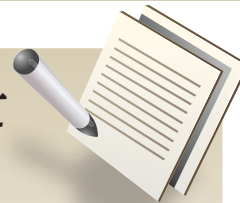
前年度、交流文化学科の遠藤ゼミと合同で参加し、最優秀賞をいただいた。それを受けて2015年3月には立山町と本学が協定を結び、それに基づいて今年度は実証実験として「立山町観光サイト多言語化プロジェクト」に取り組んでいる。

ディフェンディングチャンピオンとして、また立山町との協定を結んでいる大学として恥ずかしくない企画提案ができるか、米山ゼミ単独で入賞できるのか、幾重にもプレッシャーの掛かるコンペであったが、何とか入賞に手が届いて安堵している。前年度の合同チームのメンバーと比べると見劣りすることは否めなかったが、一人ひとりが少しずつ成長し、チームとしての結束力で優秀賞を手繰り寄せることができたことはメンバーに大きな自信となったに違いない。

実際、立山町観光サイト多言語化プロジェクトで全学から募集した14名の学生をマネジメントして英語・中国語・韓国語・タイ語の4言語への翻訳を進めることは、非常に大きな負担となっていた。ゼミ内でもコンペと多言語化プロジェクトの両立ができていないことに対する批判も出て、一時は雰囲気も険悪になった。しかし、ゼミ生全員でチームをサポートしながら、最後まで投げ出さずに、町の活性化につながる提案を煮詰めたメンバーに賞賛の拍手を送りたい。



「春日部市大学生政策提案コンテスト2015」にて 獨協大学“ひまわり組”が最優秀賞を受賞



チーム代表 朱 晶 恵

10月18日(日)、埼玉県春日部市で大学生の視点を活用した地域活性化を図ることを目的とした「春日部市大学生政策提案コンテスト2015」が春日部市教育センターにて開催され、2大学10チームが約半年間にわたって研究した政策提案を競った。朱晶恵(経済3年米山ゼミ)、松本奈々(環経3年米山ゼミ)、長島楓(環経3年木原ゼミ)、奥村麻梨子(環経3年陰山ゼミ)、藤代葵(交文3年永野ゼミ)の5名からなる獨協大学“ひまわり組”チームは、「春日部市民による市民のための地域活性化プロジェクト～愛着がもてる街 春日部～」をテーマに発表を行い、初出場ながら最優秀を受賞した。

私たちの考える地域活性化

一言に地域活性化といってもさまざまな方向性がある。春日部市に地域活性化を提案するにあたり、まず自分たちが考える「地域活性化」とは何かをメンバー間で話し合うこととなった。私たちの話し合いの結果は「人とのつながり」「地元愛」であった。人とのつながり、春日部を好きになることが、春日部市に住み続ける、戻ってくる、移住してくることにつながり、少子高齢化、人口減少という問題を解決し、地域が活気づき、人々が元気になると考えた。そこで、「愛着がもてる街 春日部」をテーマにプレゼンを行った。

春日部市民による市民のための地域活性化プロジェクト

日本でコミュニケーションが減少している大きな要因として、子供が減少したことによるコミュニティ活動の減少と、昼間に地域にいないことによる住民同士の関わりの希薄化である。このことから、コミュニケーションに欠かせない子供と、昼間地域にいる母親にターゲットを絞った。春日部市民がコミュニケーションを互いにとり、市に愛着を持つために、以下の3つの企画を提案した。

1つ目の「農業体験Day」は、親子で農家の田植え・収穫を手伝うことで、親子間の会話を促進し農家の負担を軽減するという提案であった。2つ目は「子どもインターン」である。「子育ての街 春日部」からヒントを得て、さびれた商店街に子どもの笑顔と元気を届けるため、子どもが休日に商店街店舗でお手伝いすることを提案した。子どもが報酬で得られる商品券を得られるようにしたことで、商店街で買い物をするきっかけにすることも狙った。3つ目は「Kasukabe Cooking」である。お母さん方に地元野菜を使ったレシピを提供していただくことで、農産物の調理イメージを持ってもらうことによって主婦層の購買意欲を高め、地産地消が広がり、地元の味を食卓に浸透させることが可能であると考えた。

これらは個別のプロジェクトであるようにみえるが、どれも「愛着」というワードで繋がっている。また、たとえ愛着のある街から一度出たとしても、帰ってきたときに、“おかえり”と言ってもらえるような、温かい街なることも上述のプロジェクトから創り出せると考えた。まさに人の活性化、地域内のつながりとはここにあるのではないだろうか。

コミュニケーションの大切さ

コミュニケーションの大切さは春日部市の住民に限ったことではない。ゼミや学部、学科の違う5人で参加した今回のプレゼンは、メンバーそれぞれが忙しく、全員が集まることさえままならなかった。

毎回2人でも3人でも、集まれる人で作業を進めた。正直、本番までの4か月間で全員が揃ったのは、片手で数えられるほどであった。それでも、こうして最優秀賞がいただけたのは、何よりコミュニケーションをとったことにあると思う。普段の挨拶から楽しい話や愚痴など、何気ない会話が仲間意識を作っていた。コミュニケーションというより、何気ない会話が人とかかわるうえで、とくに何かを成すうえで本当に大切であると実感した。

外部コンテストから生まれる新たな出会い

外部で開催されるコンテストは他大学、他チームとの新しい出会いを生む。まず、春日部市主催のコンテストということで、春日部市役所の職員さんとの出会いがあった。安定志向で公務員になるろうとする人の多くいると思っていたが、今回出会った職員の方々は、どなたも本当に春日部市が好きで、市のために一生懸命頑張っていた。この方々とお話できたことで、春日部市をよくしたいという想いがいっそう強くなった。また、他大学の学生との出会いもあった。本番中はライバルであっても、それぞれの提案が素晴らしく、大会後はさまざまな話をした。あるチームとは、大会後にお互いの提案内容が気に入り、互いに今後それぞれの提案に協力していくことになった。

提案と提言の違い

講評のときに審査員長がおっしゃった「提案」と「提言」の違いに感銘した。「提言」とは、専門家が自分たちはかかわらないが指摘をすることであり、「提案」とは提案者自らがその案にかかわって何かを成していくことであるとおっしゃった。最優秀賞を獲得した私たちはこれから市とともに、提案したものを実施していく。こうして提案した企画に自分たちが実際にかかわっていくことが「提案」なのである。

おわりに

今回このようなプレゼンの場に立たせていただけたことと、最優秀賞をいただけたことを本当に嬉しく思います。また、5月のオリエンテーションからお世話になった春日部市役所職員の皆様、指導して下さった米山先生はじめ、メンバー、ゼミ生など、今回関わっていただいたすべての皆様に、この場をお借りして、心より御礼申し上げます。



何かに専念できるありがたさ



経営学科 専任講師 大坪史治

この1年でいろいろな学生と出会いました。就職先に悩む学生、公認会計士試験に向けて猛勉強する学生、学外活動に活発に参加する学生、ゼミナール活動に熱心に取り組む学生、部活と学業を両立しようと奮闘する学生、誠実な学生、世界に目を向けている学生など、一人一人の学生を思い起こすといろいろな学生に出会いました。

出会った学生たちに共通することは、4年間のなかでそれぞれ主体的に活動しているということです。私の4年間の大学生生活を振り返ると、多くのやり残したことがあります。しかし大事なことは、与えられた時間があり、そのなかで自由に何かに専念できる環境に置かれていることを認識することだと考えています。

学生時代に山本有三の『路傍の石』を読んだことがあります。あらすじを簡単にお話すると、主人公は、成績優秀で学業の継続を望んでいたが、家庭の経済的事情で(旧制)中学校に進学することができず、親の借金の肩代わりに丁稚奉公に出されます。そこで数多くの試練、理不尽なことや不平等な扱いを受け辛い経験をします。さらに精神的支えであった最愛の母を亡くし孤独となる。それから幾多の苦難を乗り越えて、出会いと自らの努力で人生を切り開いていくというストーリーです。

現代は、望めば学業ができる、学業に専念できる環境や制度に恵まれています。この本は、主義・思想が行間にあるも、それを除けば自由に学業を選択することができる、あるいは何かに専念できるありがたさを伝えています。

そのことを肌で実感したのは、アメリカの大学での経験でした。私は学生時代にアメリカの大学に何度も足を運びました。アメリカの学生が不眠不休で学業に専念している姿や、社会との接点を積極的に持ち活動している姿をみて、自分が同じ大学生であることを忘れてしまうほどの衝撃を受けました。図書館は夜中まで開館していて、試験前になるとシェラフを持ち歩いている学生の姿をよくみかけました。(当時、「 commons の悲劇」という経済学の領域で有名な理論に興味を持ち勉強していたところ、その大学の図書館にあまりにもこの理論に関する文献・資料が多いと思ったら、理論の提唱者がその大学の教授であったことを図書館に泊まり込みをしている学生に教えられ驚いたことを今でも笑い話として覚えている。)学費を自ら用立てる学生も少なくない。知り合った学生のなかには、学費を稼ぎながら休学と復学を繰り返す学生もいました。そしてアメリカの大学で多くの刺激を受け、意欲だけの浅薄な私をゼミナールの先生は受け入れていただき、ご指導いただいたことは感謝しています。

本年度より本学に着任して1年を経過しようとしています。改めて研究・教育に専念できる環境にとっても恵まれていることを実感しました。施設、サポート体制や制度、高度な専門知識を有する諸先生方に囲まれて、研究・教育活動に邁進できる環境に置かれていることを感謝しています。学生にも、興味を引出し、何か1つのことに没頭する充実感と達成感を味わうことの経験を通じて、専念できることのありがたさを伝えていけたらと思います。

Meta-Analysis in Second Language Acquisition



Takayuki Nakanishi

Background and Definition

When investigating certain issues, individual researchers frequently evaluate the results in terms of statistical significance (e.g., p levels). Researchers often view statistical significance as a positive outcome and nonsignificance as an undesirable one. A problem with this approach, however, is that statistical significance is partly a function of sample size; thus, the magnitude of the influence of an intervention or treatment cannot be used as a simple measure of the effect of the intervention (Valentine & Cooper, 2003).

One approach to addressing the issue is to conduct a meta-analysis, which is “the statistical analysis of a large collection of analysis results from individual studies for the purpose of integrating the findings” (Glass, 1976, p. 3). Norris and Ortega (2006b) expressed the importance of meta-analysis as follows: “We envision synthetic methodologies as advancing our ability to produce new knowledge by carefully building upon, expanding, and transforming what has been accumulated over time on a given topic of interest for the research community” (p. 14). Once a sufficient number of studies on a particular topic have been conducted, a meta-analysis can confirm whether the combined effects of the treatments are meaningful according to specific statistical criteria and provide greater insight and understanding than that provided by any single study. In addition, because the size of N in a meta-analysis is far greater than that of any single study, the conclusions drawn from a meta-analysis are also more valid and trustworthy. A meta-analysis also provides a summary of what has been accomplished in a particular field and thereby identifies areas that have received a great deal of attention as well as those in need of further research. A further benefit is that the results of a meta-analysis can make researchers more aware of the characteristics of well-designed studies. Such designs can be replicated and included in future meta-analyses; furthermore, the meta-analysis itself can be replicated as has been done in meta-analyses of L2 instruction (Norris & Ortega, 2000; Doughty, 2003) and corrective feedback (Lyster & Saito, 2010).

Recent Development and Future Prospects

One methodological gap in the field of second language acquisition (SLA) was the previous lack of the use of meta-analysis. Although meta-analyses have been used frequently in fields such as medicine, researchers (see Norris & Ortega [2006a] for a collection of articles on meta-analysis in language learning and teaching) have only gradually begun to conduct meta-analyses in SLA.

The most well-known meta-analysis study in the field of SLA was conducted by Norris and Ortega (2000), who investigated

the effectiveness of L2 instruction in experimental and quasi-experimental studies published between 1980 and 1998. Norris and Ortega identified 49 independent studies, compared effect sizes d across the studies, and concluded that L2 instruction does make a difference and that explicit L2 instruction is more effective than implicit L2 instruction. To compare explicit instruction and implicit instruction, Li (2010) meta-analyzed 33 research studies to investigate the effects of corrective feedback and concluded that explicit feedback is more effective than implicit feedback. Nakanishi (2015) investigated the overall effectiveness of extensive reading in a meta-analysis with a total sample size of 3,942. Extensive reading is a locally well received research topic in Japan. This method is one way to shed light on research topics that are tremendously explored locally, but not yet internationally recognized.

With regard to reporting quantitative research in recent studies, the works of Plonsky and Oswald (2014) and Norris, Plonsky, Ross, and Schoonen (2015) should be given special attention. Researchers to date have interpreted effect sizes based on Cohen’s guidelines of small ($d = .2$, $r = .1$), medium (.5, .3), and large (.8, .5); however, these levels were meant to be used as a general guide. Plonsky and Oswald (2014), therefore, attempted to investigate field-specific interpretations of effect sizes. Effect sizes were extracted from 346 primary studies and 91 meta-analyses. The meta-analyses were divided into three categories of statistical comparisons: between-group contrasts, within-group contrasts, and meta-analytic correlation coefficients. In summary, the authors recommended that L2 researchers adopt new field-specific benchmarks of small ($d = .4$, $r = .25$), medium (.7, .4), and large (1.00, .6).

Norris, Plonsky, Ross, and Schoonen (2015) outlined guidelines for reporting quantitative methods and results in detail including inferential statistics. The authors essentially argued the need to be specific in every aspect, ranging from describing N (sample size) and n (subsample size) to utilizing graphic techniques even if they might not be useful. Researchers should include detailed descriptive statistics when reporting their results, as it is often the case that primary studies lack the information needed to calculate effect sizes. Most researchers who have conducted experimental or quasi-experimental studies include the mean scores for each group, but they often fail to provide the standard deviations, which could be problematic for meta-analysis. With new benchmarks for effect sizes and reporting guidelines, however, let us hope that we will make beneficial advancements in the field.

簿記のすゝめ

経営学科の必修科目として、また経済学部他学科の選択必修科目として、「簿記原理」という科目がある。私は着任1年目に簿記原理を2コマ担当させていただいた。読者のなかには、履修した(させられた)人もいだろう。そして、「何のために簿記原理を履修するのか」「今後の学習、ひいては実社会で役に立つのか」といった疑問を抱いた人もいかもしれない。そもそも実社会で即座に役に立つか否かといった次元で学問の要否を考えてほしくないが、それでも簿記原理で取扱う内容は実社会で役に立つ部類に入る。しかし、その役立ちは意外と見えづらい。そこで、簿記原理を担当する一人として、なぜそれが経済学部の必修科目となっているのかについて触れたいと思う。

そもそも簿記とは、「帳簿記録」の略語である。簿記原理では、個人商店レベルの帳簿記録について学ぶ。しかし、その基礎にある仕組み(複式簿記)は企業でも使われている。企業は、この複式簿記を用いて日々行われる取引を帳簿に記録し、通常1年に一度の「決算」において、その記録に基づきそれまでの1年間の企業業績を明らかにする会計情報(損益計算書)とその時点の財政状態を明らかにする会計情報(貸借対照表)を作成するのである。

帳簿記録と聞くと、家計簿を思い浮かべる人もいだろう。もし企業で用いられる複式簿記が家計簿と同じであれば、わざわざ大学で教える必要はないわけで、そう単純なものではない。複式簿記は、家計簿のように現金の収支の内訳(つまり、現金増減の原因のみ)を記録するのではなく、より多くの情報を生み出せるように、1つの取引を原因と結果という2つの側面(左と右:借方と貸方)に分けて記



山崎 尚

録する。たとえば、銀行からの借入れにより現金が増加した場合には、現金の増加と借入金の増加の2つを記録する。また、現金や借入金のように実在する項目のほかに、企業業績を明らかにできるように、収益・費用という実在しない項目(名目勘定)を用いて記録を行う。さらには、企業の適切な期間業績を明らかにできるように、決算において収益と費用の一部について金額の調整を行う。紙幅の都合上、その詳細については触れないが、斯くの如く、時間をかけて学ばなければならないほど複雑な計算構造となっているのである(なお、複式簿記という言葉は本来、計算のメカニズムそのものを指すが、ここではそれ以上の意味合いを持たせている点に注意されたい)。

その甲斐あって、複式簿記から生み出される会計情報は実社会で広く活用されている。企業の経営者は、会計情報により自らの決断の結果を把握することができ、将来の舵取りを見直すことができる。また、企業に資金を提供する株主や銀行は、その企業に資金を提供しても問題ないか、資金提供に対する報酬(配当や利息)が適切かを判断できる。さらには、新聞紙面で見かける「上場企業の業績改善」といった表現も、会計情報があってはじめていえることである。近年では、複式簿記が企業のみならず学校法人や医療法人、生活協同組合、さらには国や地方自治体にまで導入されたり、あるいは導入が検討されたりしている。複式簿記の導入の広がりは、複式簿記が複雑ではあるけれども世の中に役立つ情報を提供できてい何よりの証拠かもしれない。

企業をはじめとする種々の組織において、会計情報は今後益々重要になるであろう。情報を適切に扱うためには、その作成過程に十分注意を払わなければならない。しかし、先に触れたように残念ながら会計情報の作成過程はそう単純ではない。会計情報を適切に扱うためにも、複式簿記を学ぶこと(つまりは簿記原理を履修すること)には意味があるのである。

簿記は、決してクリエイティブなものではない。簿記だけを習得したからといって、それが企業に利益をもたらすわけではないからである。しかし、会計情報を適切に扱えれば、経営管理において改善点を見発できたり、新規事業・市場の開拓において実行可能性を検証できたり、起業に伴う資金調達においては事業計画に説得力を持たせることができる。さらには、経済分析においても適切な変数の収集を可能にし、より説得力のある理論を導くことができるであろう。会計的発想がほかの分野と結び付くことで、大きな力を発揮するものと信じている。経済学部、特に経営学科の学生さんには、「〇〇+簿記」あるいは「簿記+a」を薦めたい。

経済学部教員の 2015年度の研究業績

経済学部 に在籍している各教員の「業績一覧」および「教員紹介」が大学ホームページに掲載されています。ここでは、すべての教員ではありませんが、各教員の2015年度の新しい研究業績を①著書、②論文、③翻訳・書評・その他、④学会・研究会報告、⑤社会貢献、の5つの項目ごとに掲載します。

経済学科



新井孝重

- ②「中世の民間武装民・悪党・悪党の生態を歴史的に見る」、『歴史地理研究』820号、2015年2月
- ⑤テレビ出演、NHK・BS歴史番組『英雄たちの選択』（後醍醐天皇）、2015年3月15日
- ⑤講演、「鎌倉幕府滅亡と高麗氏の動向」、日高市高麗公民館、2015年10月24日
- ⑤講演、「中世の武装武士－鎌倉・南北朝時代に生きた人びと－」、高麗郡建郡1300年記念実行委員会主催、於・埼玉女子短期大学、2015年12月12日

岡田圭子

- ①「基礎から学ぶ英語科教育法」（共著）松柏社 2015年4月
- ①文部科学省高等学校検定教科書「Compass コミュニケーション英語III」（編集代表）大修館書店 2015年4月
- ②論文 "What should be explicit in explicit grammar instruction? (共著) Language Learning in Higher Education, 5(2), 1-22. 2015年10月
- ④学会報告 "Explicit instructions of grammar: Teaching relative clauses in English." JACET 54th International Convention. 於・鹿児島大学 2015年8月
- ⑤埼玉県立草加高等学校評議員

倉橋 透

- ②「建設投資額のトレンドからの乖離と平成バブル期における乖離の背景と影響」『総研レポート』（建設物価調査会総合研究所）Vol.14 1-8頁 2015年10月
- ⑤住宅金融支援機構事業運営審議委員会委員
- ⑤東京都地価動向調査委員会委員
- ⑤越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会委員

塩田尚樹

- ②「CRS企業の利潤最大化問題教授法についての考察」、『獨協経済』97号、pp.47-64.
- ④「変分問題のオイラー方程式と経済学における『オイラー方程式』」経済教育学会第31回全国大会、2015年9月27日、日本体育大学世田谷キャンパス.

- ⑤草加市下水道事業運営審議会会長
- ⑤草加市立病院運営審議会会長
- ⑤経済教育学会理事

高安健一

- ①現代ASEAN経済論(共著)石井幸一他編、文真堂、2015年9月
- ②「建国50周年を迎えたシンガポール～少子高齢化に直面する経済強国～」『国際金融』2015年9月1日号
- ③「国際社会はギリシャ経済の現実を直視せよ」日本金融通信社、2015年8月
- ⑤第6回日経GSR学生アイデア・コンテスト参加
- ⑤国際協力NGOジョイセフ(JOICFP)との協業

徳永潤二

- ① Chapters in edited books:
Current Economic Issues, 19th edition, Boston, MA: Dollars and Sense, December 2015.
Real World Globalization, 14th edition, Boston, MA: Dollars and Sense, December 2015.
Real World Macro, 32nd edition, Boston, MA: Dollars and Sense, June 2015.
The Economics of the Environment, 3rd edition, Boston, MA: Dollars and Sense, June 2015.
- ② "Can "Abenomics" Revive Japan's Economy?" *Dollars and Sense*, May/June 2015.
- ③ 翻訳:ジェラルド・エプシュタイン「生産的投資の促進のための金融部門の再編成」『獨協経済』97号、2015年12月、89-98頁。
- ④ "The U.S. Dollar and the Euro in the Shadow Banking System in the 2000s" Japan Society of Political Economy, The 63rd Annual Conference on November 22 at Hitotsubashi University, Tokyo.
- ④ 「1970年代以降の基軸通貨ドル地位と世界的な金融不安定性高まりー「米国債本位制」と「影の銀行システム」に焦点を当てー」政治経済学・経済史学会 秋季学術大会、パネル・ディスカッションF、福島大学、2015年10月18日。
- ④ 「世界的な金融不安定性の政治経済学」経済理論学会第3回若手セミナー、一橋大学、2015年11月20日。
- ④ 「アベノミクスは日本経済を復活させるのか」川崎異業種研究会、2015年9月10日。
- ④ 「アベノミクスは日本経済を復活させるのか」地域ビジネススクール草加「草加商工会議所コラボ獨協大学」、2015年10月31日。
- ⑤草加市国民健康保険運営協議会委員

御園生眞

- ⑤公益財団法人いきいき埼玉、大学連携講座 けんかつオープンカレッジで講演、講演名:「砂糖と綿布からみたグローバル経済の歴史」、日程:平成27年、11月22日・11月29日の2回、会場:埼玉県民活動総合センター

山下裕歩

- ②「内生的貨幣供給モデルにおける貨幣資本と現実資本」、『獨協経済』第96号
- ④「ピケティの資本主義諸法則と経済成長理論」、経済理論学会第63回大会、於:一橋大学
- ⑤東京地区私立大学教職員組合連合第36・37期中央執行委員長

経営学科



有吉秀樹

- ⑤講演「中小企業のマーケティング」草加市商工会議所(2015年11月14日)

飯島優雅

- ②飯島優雅・堀江郁美(2016.2) コーパスベース単語リストを使った大学英語ライティング教科書の語彙分析。「獨協大学情報学研究」Vol.5, pp. 78-84.
- ④飯島優雅・渡辺敦子・マスワナ紗矢子・渡寛法・堀晋也・高橋幸・金丸敏幸・田地野彰・寺内一(2016.3.18)「日本の大学における学術英語カリキュラムの現状と課題:実態調査結果を踏まえて」第22回大学教育研究フォーラム, 京都大学
- ④飯島優雅・マスワナ紗矢子・田地野彰・金丸敏幸・高橋幸・堀晋也・渡寛法・渡辺敦子・寺内一(2015.8)「JACET EAP研究会」ポスター発表, 大学英語教育学会第54回国際大会, 鹿児島大学.
- ⑤大学英語教育学会 EAP 研究会代表

大坪史治

- ③湯田雅夫・大坪史治『講義ノート2015年度版』(社会会計論)
- ④日本社会関連会計学会全国大会統一論題Discussant,「環境会計の再検討-過去-現在-未来-」2015年10月25日(於:亜細亜大学)
- ④研究報告「環境報告書から統合報告書までの発展経緯とその内容の変化-報告書内に使用される単語の出現頻度の分析-」日本セキュリティ・マネジメント学会(環境マネジメント研究会), 2015年4月21日(於:日本環境認証機構本社)
- ⑤日本社会関連会計学会奨励賞受賞(2015年10月24日)

黒川文字子

- ①黒川文字子監修『自動車まるごと図鑑』ポプラ社, 2015年4月。
- ②「フランス自動車メーカーのCSR分析」『獨協経済』第96号, 1~19頁, 2015年3月。
- ⑤埼玉県大規模小売店舗立地審議会委員

鈴木 淳

- ②「階層構造を持つ配置問題のための解法アルゴリズムと探索手順に関する実験的検討」『情報学研究』第5号, 5~12頁, 2016年2月
- ④「設備再編計画のためのシミュレーテッド・アニーリングと近傍探索法によるアルゴリズム」(共著)『平成27年電気学会電子・情報・システム部門大会講演論文集』1123~1127頁, 2015年8月
- ④「設備再配置問題のためのSAによるアルゴリズムと近傍探索法」(共著)『平成26年度日本設備管理学会秋季研究発表大会論文集』85~88頁, 2015年11月
- ④“Solving Facility Rearrangement Problem using a Simulated Annealing Based Algorithm”(共著), The 16th Asia Pacific Industrial Engineering and Management Systems Conference, Ho Chi Minh City, 2015年12月
- ④“An Evolutional Algorithm for The QAP-based Facility

Layout Problem”(共著), The 16th Asia Pacific Industrial Engineering and Management Systems Conference, Ho Chi Minh City, 2015年12月

- ⑤日本経営工学会論文誌編集委員会委員長(2015年6月まで)
- ⑤日本設備管理学会理事、編集委員会委員長

高松和幸

- ①『市民社会とレジリエンス』創成社
- ⑤埼玉県採択事業「ふるさと支援隊」(小川町)

立田ルミ

- ①河村一樹、喜多一、立田ルミ他著, “これからの大学の情報教育”, 日経BPソフト社, (2016. 3)
- ②立田ルミ, “クラウドコンテンツの利用と問題点 -授業で半年間利用した結果”, 情報学研究, 第5号, pp85-93(2016.2)
- ②立田ルミ:“情報学分野の参照基準 -情報処理学会一般情報教育委員会調査を基に-”, 情報学研究, 第5号, pp99-104(2016.2)
- ②ペロフアレキサンドル、立田ルミ:“携帯端末用リアルタイム文字認識エンジンの開発 -次世代の文字認識エンジン”, 情報学研究, 第5号, pp13-19(2016.2)
- ②黄海湘、立田ルミ:“大学の授業におけるコンピュータ・アンブレグドの実験 -プログラミングの授業での試み”, 情報学研究, 第5号, pp110-114(2016.2)
- ③科研費連帯研究者:“大学における一般情報教育のモデルの構築に関する研究”, 課題番号25350210
- ③立田ルミ:巻頭言、獨協経済研究, 2015, pp.1-2
- ⑤情報処理学会一般情報教育委員会幹事
- ⑤CIEC研究委員会委員
- ⑤CEIC2015春季研究会論文編集委員
- ⑤若年者大会オフィスソフトウエアソリューションズ競技委員

国際環境経済学科



大床太郎

- ②Taro Ohdoko, Yoshiyuki Tamamiya:“The Checkbox Positioning Effect on Choice Experiments: Evidence from a Japanese Undergraduate Survey on Food Containing Euglena”, Journal of Informatics, Dokkyo University, Vol.5, pp.49-67 (2016.2)
- ②Taro Ohdoko, Tomoko Imoto:“Choice Experiment on Food Containing Euglena in Japan: Evidence from Undergraduate Survey Data”, Journal of Informatics, Dokkyo University, Vol.5, pp.32-48 (2016.2)
- ③Taro Ohdoko, Yoshiyuki Tamamiya:“Checkbox Positioning Effect on Choice Modeling: Evidence from Undergraduates Survey Data on Food Containing Euglena in Japan”, Discussion Paper Series at Faculty of Economics, Dokkyo University, S-15-2 (2015.10)
- ③Taro Ohdoko, Tomoko Imoto:“Choice Modeling on Food Containing Euglena in Japan: Evidence from Undergraduates Survey Data”, Discussion Paper Series at Faculty of Economics, Dokkyo University, S-15-3 (2015.10)

- ④大床太郎：“表明選好法と便益移転概観”，環境経済・政策学会 2015年大会，京都大学 (2015.9)

木原隆司

- ③「内戦・テロのリスクの経済学」太陽グラントソントン・エクゼクティブ・ニュース、2015年6月(同月、懇談会において講演)
 ③「内戦とテロの経済学」埼玉新聞「経世済民」2016年3月
 ④「『国の大きさ』に関する実証分析」2015年度日本応用経済学会創立10年記念大会報告(於：獨協大学)2015年11月
 ⑤「『グローバル人材』の作られ方」ICB(国際人材創出支援センター)講演、2015年4月
 ⑤「内戦とテロの経済学」杉並ロータリークラブ例会講演、2015年8月
 ⑤財務省財務総合政策研究所・上席客員研究員
 ⑤独立行政法人経済産業研究所・コンサルティング・フェロー
 ⑤日本応用経済学会理事

高畑純一郎

- ②“Modelling Pension Expenditure. Selected issues.”(単著) in Age Related Pension Expenditure and Fiscal Space, Chapter 2, edited by Mukul Asher and Fauziah Zen, 2016年2月
 ②“Japan’s Public Pension Expenditure Projections. When will the macro-economy indexation work?.”(単著) in Age Related Pension Expenditure and Fiscal Space, Chapter 7, edited by Mukul Asher and Fauziah Zen, 2016年2月
 ④「公債の課税平準化機能」(共同報告)、第72回日本財政学会(於：中央大学)、2015年10月

樋田 勉

- ②「POS データにおける特売判定法の比較分析」『情報学研究』, 5号, pp.20-31. 2016年3月.
 ②「最近の消費者物価の動向」, 『統計』, 第66巻10号, pp.48-52. 2015年10月.
 ③『統計でみる日本 2016』(日本統計協会 編), 第7章「物価・地価」, pp.62-75. 2016年1月.
 ⑤総務省統計局 物価指数研究会委員, 厚生労働省 社会保障審議会統計分科会委員, 草加市地域経営委員会委員

中西貴行

- ②Nakanishi, T. (2015). A meta-analysis of extensive reading research. *TESOL Quarterly* 49(1), 6-37.
 ② Nakanishi, T. (2015). Narrative inquiry to data analysis. *College of Human Science studies at Tokiwa University*, 32(2), 49-59.
 ②Nagai, N., Ayano, S., Okada, K., & Nakanishi, T. (2015). What should be explicit in explicit grammar instruction? Language Learning in Higher Education. *Journal of the European Confederation of Language Centres in Higher Education (CercleS)*. Vol 5(2), 375-396.
 ④"母語と英語のメタ言語知識に基づく明示的な英文法教授法への一提案" 語学教育エキスポ、早稲田大学 2015年3月15日(共同発表)
 ④"英語多読の活用と実践"(extensive reading practices in and outside your classrooms). Plenary Speech (基調講演) The 8th Annual Extensive Reading Seminar. 西南学院女学院大学, 2015年6月21日

- ④ Explicit Instructions of Grammar: Teaching Relative Clauses in English. JACET 54th International Convention. Kagoshima University. August, 29, 2015. (共同発表)
 ⑤日本言語テスト学会委員
 ⑤ The Japan Association for Language Teaching, Ibaraki Chapter President

中村健治

- ②獨協大学での個人用衛星データ解析システム、情報学研究、第5号、2016年1月。
 ②獨協大学キャンパスの鳥と学生の意識、環境共生研究、第9号、2016年3月。
 ②“Radar Attenuation and Reflectivity Measurements of Snow with Dual Ka-band Radar”,(共著)IEEE Trans. Geosci. Remote Sens. 54(2), 714-722, 2016年2月。
 ④“Ground Validation of GPM DPR in Japan”(共同報告)、13th Annual Meeting (Singapore), Asia Oceania Geosciences Society, 2015年8月。
 ⑤日本気象学会理事

浜本光紹

- ②「環境と共生する社会・経済の実現に向けて」『表面科学』Vol. 36, No. 11
 ②「民間事業所による省エネルギー投資行動に関する実証分析」『環境共生研究』第9号
 ④「家計の省エネルギー投資における割引率の推計に関する一考察」環境経済・政策学会2015年大会(2015年9月, 京都大学)
 ⑤第1回埼玉県東南部地域5市1町緑と農の地域資源活用検討会(2015年11月6日)
 ⑤第2回埼玉県東南部地域5市1町緑と農の地域資源活用検討会(2015年12月18日)
 ⑤第3回埼玉県東南部地域5市1町緑と農の地域資源活用検討会(2016年2月10日)
 ⑤第2回越谷市環境審議会(2016年1月27日)

藤山英樹

- ④"Co-evolution of Conversation and Advice Networks in a Japanese University Student Class", XXXV Sunbelt Conference of the International Network for Social Network Analysis (INSNA), June 28, 2015, Hilton Metropole, Brighton, UK.
 ④ "Network Centrality, Optimization, and Empirical Analysis", 日本経済学会 2015年度秋季大会, 2015年10月10日(土), 上智大学
 ④"Co-evolution of Conversation and Advice Networks in a Japanese University Student Class", 数理社会学会第60回大会, 2015年8月30日, 大阪経済大学
 ④ "Seminar Network in University: Attributes, Co-evolution and Performance", 第6回SNSネットワーク分析研究会, 2015年12月19日, Brilliant Port, 沖縄
 ⑤草加市立小中学校通学区区域審議会委員
 ⑤さいたま地方裁判所委員会委員

1. 第2回 フクジヤの未来を考える～大学生のうちを知っておくべきこと～
2. 今考える格差と税金～ピケティをどう読むか

Network 経済 2016 Vol.29・30

年2回発行予定 ©獨協大学経済学部

編集・発行 獨協大学経済学部ネットワーク経済編集委員会
〒340-0042 埼玉県草加市学園町1丁目1

編集部 TEL 048(946)1929 FAX 048(943)3153
E-mail deaneco@stf.dokkyo.ac.jp

企画デザイン・印刷 望月印刷株式会社

※本誌の内容を許可なく転載・放送することを禁じます。 2016年3月31日

Published by Faculty of Economics, Dokkyo University and Society of Dokkyo Economics
Supported by Mochizuki Printing Co.,Ltd.